

おおさか

経済の動き

平成27(2015)年 7～9月版

No. 492

大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数 (C I ・ D I) の動き	4
大阪府景気観測調査 (平成 27 年 7 ～ 9 月期)	6
最近の消費動向 (個別ヒアリング)	20
中小企業の動き (業種別景気動向調査)	22
中小企業の動き (平成 27 年 7 ～ 9 月期)	
建築金物製造業 利器工匠具・手道具製造業 歯車製造業 結婚式場業	
平成 26 年度調査研究の紹介	32
ミドルエイジ (35～54 歳層) の採用に関する調査	
ベンチャー転換の変容プロセス - 直近 20 年間上場企業の企業沿革分析と大阪経済	
若年女性の就業意識等に関する調査 - 女性が輝く社会の実現に向けて	
大阪経済指標	38

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢（平成27年9月指標を中心に）

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかな回復基調が続いている」

需要面では、個人消費は、緩やかに回復している。新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額、家電販売額(8月)は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加した。公共投資は減少。輸出は、基調としては横ばいとなっている。輸出額は31ヶ月連続で増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は2ヶ月ぶりの減少。関空取扱貨物量は減少。

供給面では、生産動向は、弱含みで推移している。大阪府(8月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は低下、全国の生産(9月)は上昇。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。雇用は、改善している。近畿の失業率は悪化、所定外労働時間(8月)は低下。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。倒産では、件数、負債金額はともに改善。

先行きでは、景気動向指数(先行)は低下。今後は、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

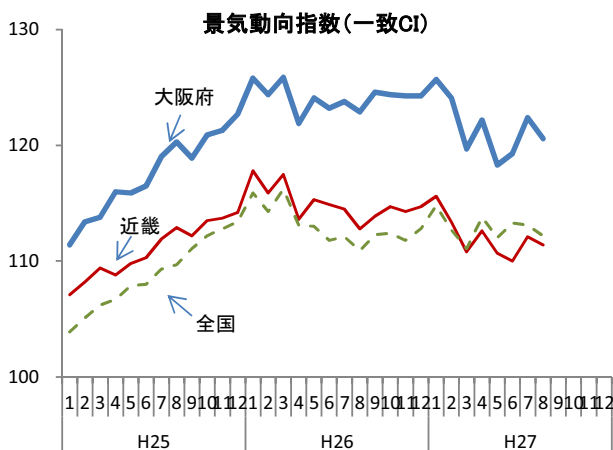
		需要								
		総合	消費				投資		貿易・貨物	
		一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
9月			↑	↑		↓	↑	↑	↑	↓
8月		↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓

		供給				その他	
		生産		雇用		倒産	観光
		生産指数(大阪)	生産指数(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産件数(大阪)	関空外国人旅客
9月			↑	→	↓	↑	↑
8月		↓	↓	↑	↓	↓	↑

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(8月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「製造工業生産指数」、「生産財出荷指数」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

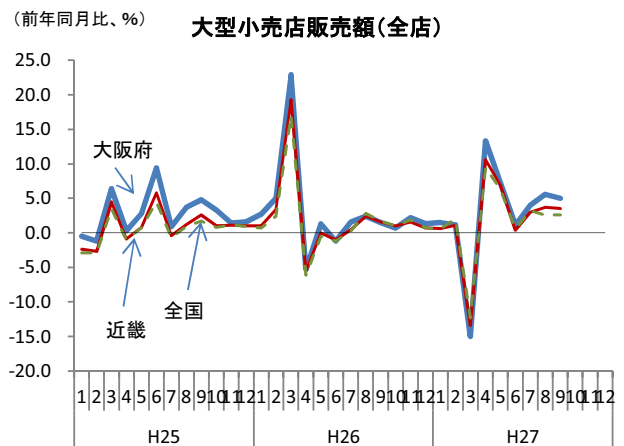
一致CIの個別系列の寄与度※（大阪府、8月速報）

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲0.21	▲0.06	▲0.93	▲0.83	▲0.32	0.22	0.31

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額、家電販売額(8月)は増加した。



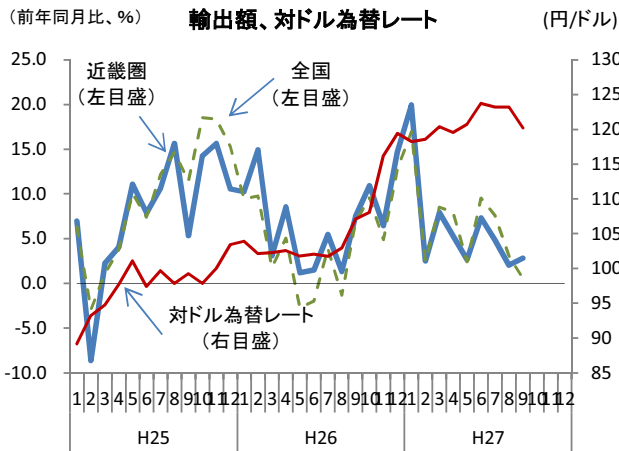
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

業態別の増減（大阪府、全店、前年同月比(%)、9月速報）

大型小売店 合計		5.0
うち	百貨店	4.3
	スーパー	5.8

●貿易・貨物

輸出は、基調としては横ばいとなっている。輸出額は31ヶ月連続で増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は2ヶ月ぶりの減少。関空取扱貨物量は減少。



(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

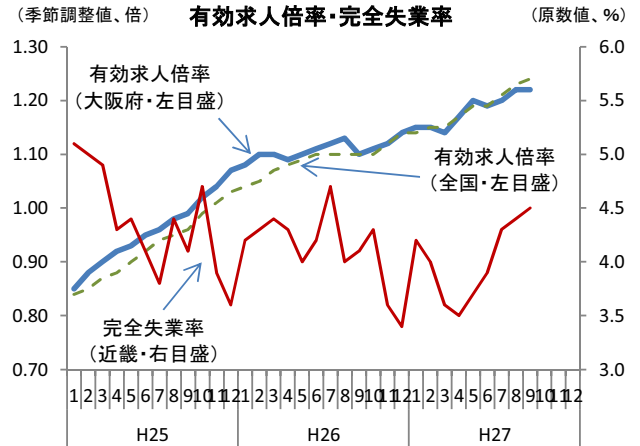
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、9月速報

アジア(含む中国)	3.1	13ヶ月連続の増加
中国	1.7	3ヶ月ぶりの増加
EU	2.4	2ヶ月ぶりの増加
アメリカ	9.5	16ヶ月連続の増加

(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、改善している。近畿の失業率は悪化、所定外労働時間(8月)は低下。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は低下。



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

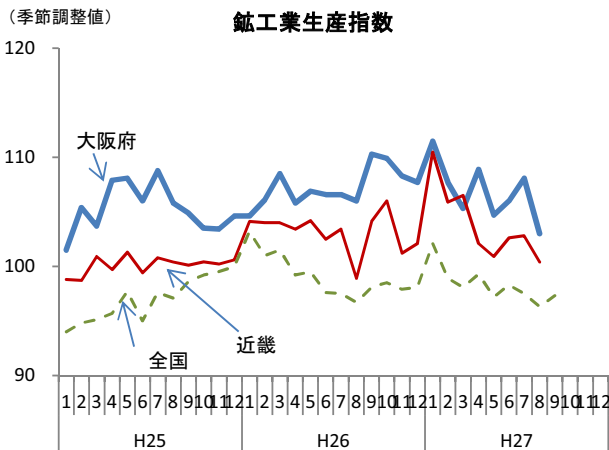
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、9月

建設業	6.7
製造業	▲4.3
卸売業、小売業	▲8.7
宿泊業、飲食サービス業	▲14.9
医療、福祉	7.6

(資料) 大阪労働局「求人・求職状況速報」

●生産

生産動向は、弱含みで推移している。大阪府(8月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は低下、全国が生産(9月)は上昇。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。



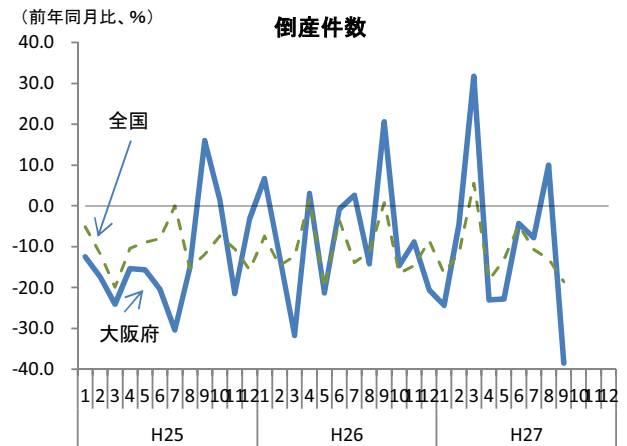
(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、H22=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、8月速報

上昇	電子部品・デバイス (6.4)：電子回路基板 窯業・土石製品 (7.4)：ファインセラミックス(機能材)、生コンクリート 食料品 (3.8)：ビール・発泡酒、冷凍調理食品
低下	化学 (▲11.7)：化粧品、分解ガソリン 金属製品 (▲18.4)：橋りょう、鉄骨 はん用・生産用・業務用機械 (▲4.7)：印刷機械、超硬工具

●倒産

倒産では、件数、負債金額はともに改善。



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、9月)

業種	負債額(百万円)
電子材料等卸	3,581
オフセット印刷	900
建築工事	523

大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

1. 総括表

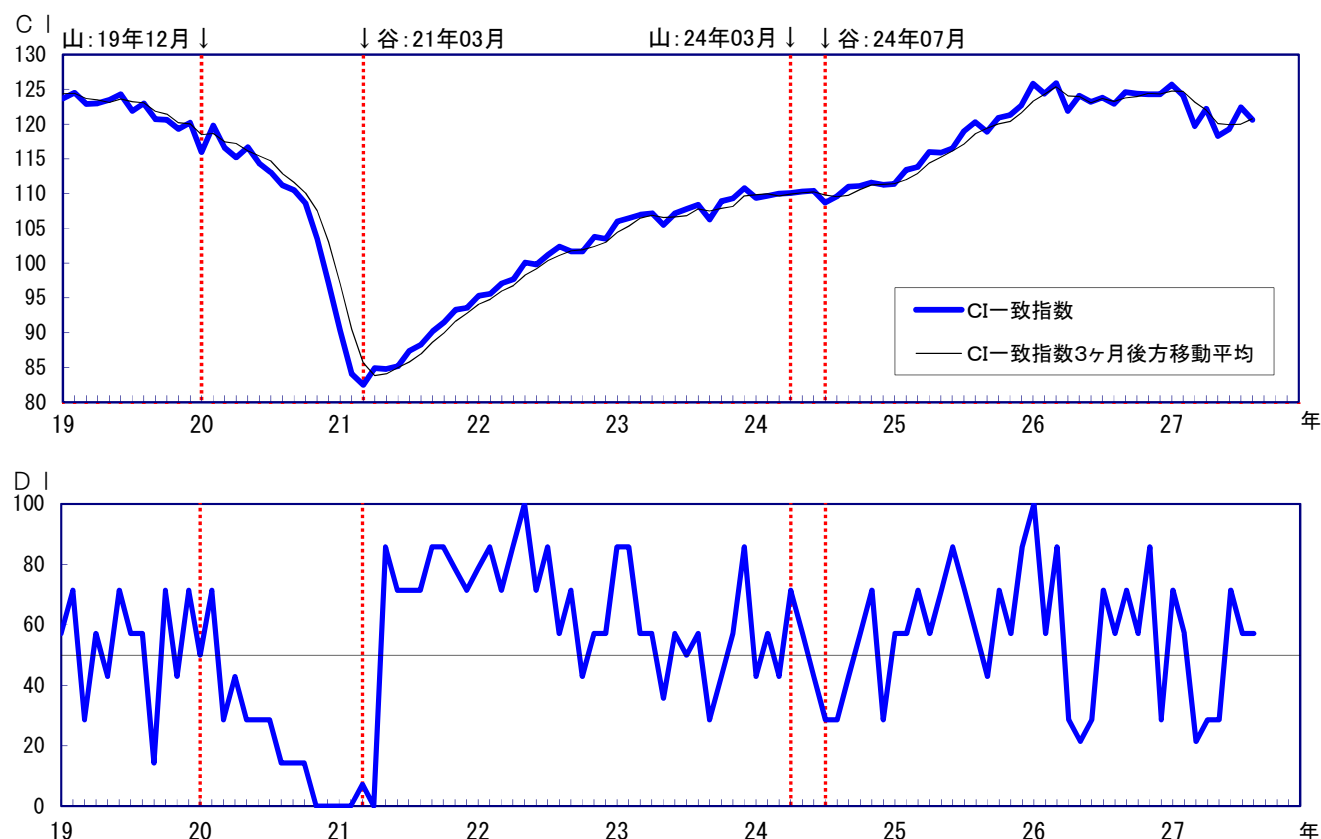
			26年						27年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
C	先行	大阪府	1290	129.1	129.7	127.1	127.0	125.5	126.0	123.8	125.0	124.9	122.9	120.6	120.4	P117.6
		近畿	1006	101.5	101.2	101.5	101.5	101.2	102.0	100.1	99.8	100.7	101.5	101.5	99.4	P100.5
		全国	104.8	103.7	105.1	103.7	103.7	105.1	104.4	103.9	104.0	105.5	106.1	106.7	105.0	103.5
	一致	大阪府	1238	122.9	124.6	124.4	124.3	124.3	125.7	124.1	119.7	122.2	118.3	119.3	122.4	P120.6
		近畿	1145	112.8	113.9	114.7	114.3	114.7	115.6	113.4	110.8	112.6	110.7	110.0	112.1	P111.4
		全国	112.1	110.9	112.3	112.4	111.8	112.8	114.8	112.7	111.1	113.8	112.0	113.3	113.1	112.2
	遅行	大阪府	148.3	149.9	150.6	148.7	150.6	151.7	151.8	150.2	150.8	148.3	146.7	145.5	146.7	P146.0
		近畿	121.5	119.6	119.8	120.5	119.9	120.5	120.2	119.0	119.4	115.5	115.3	115.5	113.7	P111.4
		全国	115.5	114.9	115.2	115.1	115.3	115.1	115.3	115.4	115.9	117.0	115.9	116.0	116.0	115.1
D	先行	大阪府	71.4	42.9	42.9	71.4	57.1	42.9	57.1	57.1	35.7	28.6	57.1	42.9	42.9	P57.1
		近畿	33.3	44.4	33.3	55.6	38.9	55.6	77.8	55.6	44.4	11.1	55.6	55.6	33.3	P33.3
		全国	54.5	54.5	54.5	36.4	54.5	45.5	72.7	54.5	40.9	63.6	63.6	90.9	40.0	35.0
	一致	大阪府	71.4	57.1	71.4	57.1	85.7	28.6	71.4	57.1	21.4	28.6	28.6	71.4	57.1	P57.1
		近畿	50.0	42.9	64.3	57.1	100.0	57.1	71.4	71.4	35.7	42.9	42.9	42.9	42.9	P42.9
		全国	50.0	30.0	75.0	80.0	60.0	50.0	80.0	80.0	40.0	40.0	45.0	80.0	33.3	44.4
	遅行	大阪府	42.9	71.4	57.1	78.6	71.4	71.4	57.1	42.9	42.9	35.7	57.1	57.1	66.7	P66.7
		近畿	40.0	40.0	40.0	80.0	80.0	40.0	60.0	60.0	40.0	10.0	30.0	30.0	50.0	P37.5
		全国	77.8	55.6	50.0	27.8	55.6	55.6	66.7	50.0	77.8	66.7	38.9	66.7	37.5	50.0

(注)・Cは、大阪府・近畿・全国とも2010(平成22)年=100。Pは前年値

・C(コンポジット・インデックス)は、経済種別を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選別し、先行、一致、遅行の別に、それぞれの指標の前月伸び率等を合成して、1本の数値としたものである。数値の見方は、生産指数など同様に、数値が大きいほど景気が強いことを表している。

・D(ディフュージョン・インデックス)は、Cと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		26年						27年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行指数	一致指数レンド成分(先行)		0.47	0.42	0.43	0.39	0.36	0.33	0.31	0.29	0.17	0.21	0.09	0.13	0.16	0.13
	L1 建設生産指数		-2.01	-1.02	2.42	-3.05	-0.86	-0.56	1.22	0.59	-2.39	2.60	-2.55	-2.98	2.57	-3.13
	L2 生産在庫率指数	R	1.28	-0.87	0.80	0.23	-0.63	-0.59	0.74	0.11	0.96	-1.71	-1.12	1.51	0.25	-1.48
	L3 新規求人倍率		-2.52	0.28	-0.69	-0.31	0.27	1.39	0.61	-1.84	0.26	0.25	0.05	-0.68	-1.03	0.97
	L4 新築住宅着工数		-2.50	1.83	-0.31	-1.15	1.77	-0.39	-0.98	-0.92	1.31	-1.61	0.59	1.90	-2.38	1.63
	L5 日経商品指数(全国)	*	-0.34	-1.16	-0.57	-0.63	-0.43	-2.11	-1.54	0.28	-0.09	0.76	0.68	-0.46	-0.69	-1.07
	L6 企業倒産件数	R	-0.07	-0.02	-2.06	2.17	-0.32	0.72	-0.04	-0.95	0.74	-0.01	0.72	-1.18	0.00	-0.70
L7 景気観測調査(業況)	※	0.65	0.65	0.67	-0.26	-0.26	-0.26	0.17	0.20	0.23	-0.54	-0.53	-0.51	0.92	0.88	
一致指数	C1 百貨店売場在庫当り販売額	*	0.39	0.46	0.08	-0.21	0.30	-0.08	0.00	0.39	-1.56	1.34	-1.15	-0.61	0.31	-0.21
	C2 大阪府管内輸入通関額		-0.05	-0.13	0.74	-0.24	0.14	0.15	-0.39	0.70	-1.33	0.25	0.20	0.17	0.60	-0.06
	C3 製造工業生産指数		-0.01	-0.12	0.81	-0.08	-0.31	-0.12	0.65	-0.72	-0.46	0.67	-0.78	0.24	0.39	-0.93
	C4 生産在庫率指数		0.28	-0.08	0.83	-0.03	-0.23	-0.12	0.64	-0.18	-0.20	-0.48	-0.67	0.77	0.25	-0.83
	C5 関西大口電力使用量(合計)		-0.06	-0.55	-0.18	0.59	0.00	0.03	0.51	-0.92	0.06	-0.07	-0.77	-0.12	0.44	-0.32
	C6 有効求人倍率		-0.02	-0.03	-1.02	-0.02	-0.03	0.22	-0.04	-0.29	-0.52	0.46	0.15	-0.51	-0.03	0.22
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.05	-0.43	0.48	-0.28	0.10	-0.06	-0.03	-0.57	-0.34	0.25	-0.87	1.02	1.16	0.31
遅行指数	一致指数レンド成分(遅行)		0.53	0.48	0.50	0.45	0.42	0.39	0.37	0.36	0.21	0.25	0.11	0.16	0.20	0.16
	Lg1 製造工業在庫指数		-0.17	0.22	0.55	-0.22	0.71	1.05	1.61	-0.48	-1.24	0.27	0.70	-0.18	1.59	-0.38
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.66	-0.14	0.09	0.29	0.50	-0.30	0.27	0.96	-0.81	1.13	-2.34	0.33	-0.73	-0.72
	Lg3 雇用保険受給者数(人員)	R	-0.23	-0.49	-0.28	0.00	0.57	-0.36	-0.50	0.63	0.22	-0.22	1.69	-2.03	0.11	-0.57
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-0.28	-1.25	-0.26	-2.27	0.25	-0.74	-0.77	-0.28	0.18	-3.38	-2.21	0.75	-1.38	0.30
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-1.67	1.99	0.13	-0.56	-0.34	0.90	-0.62	-0.79	0.90	-0.40	0.41	0.00	0.52	-0.55
	Lg6 近畿言金庫貸出約定平均金利	*	-0.26	-0.04	0.07	-0.05	-0.05	0.17	-0.48	-0.45	0.67	-0.23	-0.11	0.01		
Lg7 法人事業経常増収額		1.12	0.88	-0.14	0.49	-0.20	0.01	0.24	-1.52	0.44	0.10	0.14	-0.27	0.95	1.00	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ。[*]は前年同月比。他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。
 ・地域表示のみ、指標は大阪府分。新規求人倍率、有効求人倍率のパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ・寄与度の内、一致指数レンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数レンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数レンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数レンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		26年						27年							
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
先行系列	L1 建設生産指数		+	-	+	+	-	-	+	-	+	-	-	-	-
	L2 生産在庫率指数	R	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+
	L3 新規求人倍率		+	+	-	+	+	+	+	+	0	-	+	+	+
	L4 新築住宅着工数		-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+
	L5 日経商品指数(全国)	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-
	L6 企業倒産件数	R	+	-	-	+	-	+	+	-	-	-	+	-	-
	L7 景気観測調査(業況)	※	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+
拡張系列数		5.0	3.0	3.0	5.0	4.0	3.0	4.0	4.0	2.5	2.0	4.0	3.0	3.0	4.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
D-一致指数		71.4	42.9	42.9	71.4	57.1	42.9	57.1	57.1	35.7	28.6	57.1	42.9	42.9	57.1
一致系列	C1 百貨店売場在庫当り販売額	*	+	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	-	-
	C2 大阪府管内輸入通関額		+	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	+	+
	C3 製造工業生産指数		+	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-	+	-
	C4 生産在庫率指数		+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+
	C5 関西大口電力使用量(合計)		-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	C6 有効求人倍率		+	+	-	-	+	+	+	+	0	+	+	+	+
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+
拡張系列数		5.0	4.0	5.0	4.0	6.0	2.0	5.0	4.0	1.5	2.0	2.0	5.0	4.0	4.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
D-一致指数		71.4	57.1	71.4	57.1	85.7	28.6	71.4	57.1	21.4	28.6	28.6	71.4	57.1	57.1
遅行系列	Lg1 製造工業在庫指数		+	-	+	+	+	+	+	+	0	-	-	+	+
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	+	+	+	0	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	Lg3 雇用保険受給者数(人員)	R	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	-	+	+	-	-	-	-	0	-	-	-	+
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	Lg6 近畿言金庫貸出約定平均金利	*	+	+	-	+	+	+	-	-	-	0	+	+	+
	Lg7 法人事業経常増収額		-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
拡張系列数		3.0	5.0	4.0	5.5	5.0	5.0	4.0	3.0	3.0	2.5	4.0	4.0	4.0	4.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6
D-遅行指数															

(注) Dの指標は、景気先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標は+、保ち合いは0、減少は-を付ける。
 [R]は逆サイクル。[※]は四半期データ。[*]は前年同月比。他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。
 地域表示のみ、指標は大阪府分。求人倍率のパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

大阪府景気観測調査結果（平成27年7～9月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成27年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は、緩やかな回復基調に戻るも、先行きに不透明感がみられる

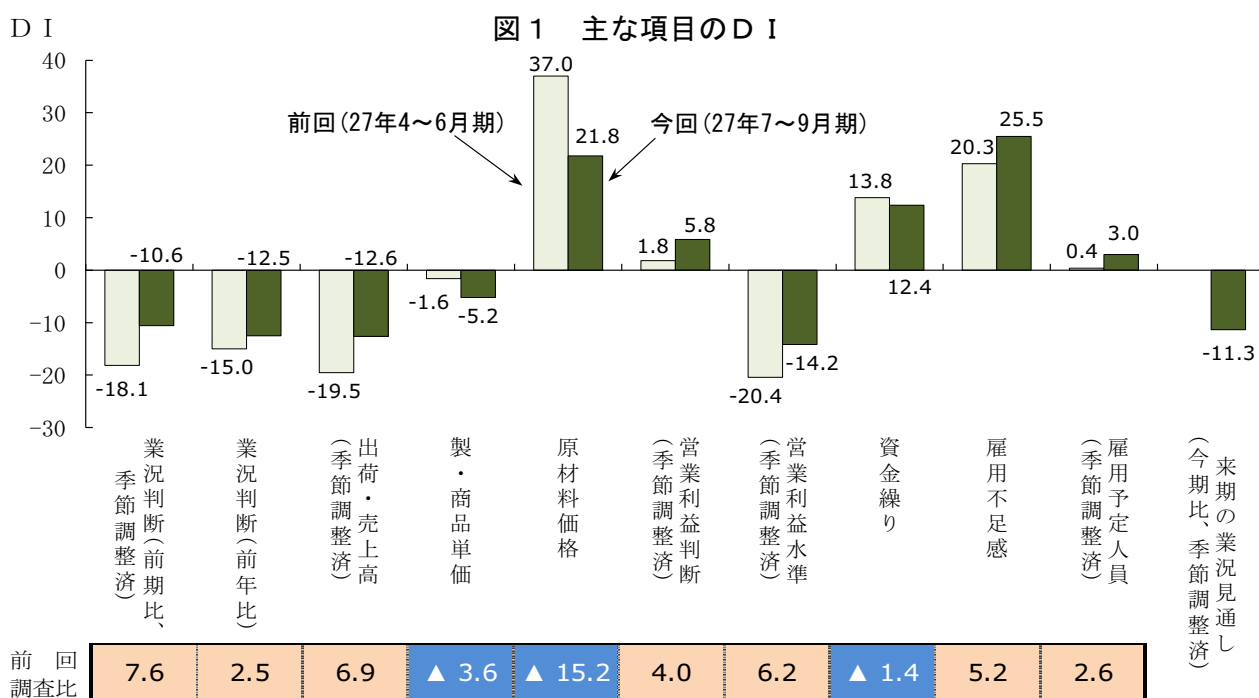
今期の業況判断D Iは大企業を中心に改善し、景気は再び回復のペースを持ち直した。

個々の指標（図1）をみると、製・商品単価D Iは製造業の2期連続の悪化などで下落、資金繰りD Iも3期ぶりにプラス幅が縮小し、設備投資も慎重姿勢が続くものの、出荷・売上高、営業利益水準D Iは大企業や製造業を中心に改善がみられ、前々回調査までの緩やかな回復基調に戻った。雇用面では、不足感が再び強まり、来期も増加超の割合が拡大する見込みである。なお、来期の業況は、大企業を中心にD Iは下落する見通しである。

Topic : 中小企業では「大阪府内」の受注減が目立つ

最近2年間で受注が増加した地域があるとする企業では、「大阪府内」「東京圏」「他の関西圏」の回答が多く、受注が減少した地域があるとする企業では「大阪府内」「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」などが多い。

当該地域における受注の増減をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、製造業は非製造業に比べて「他の関西圏」で受注が減少している反面、「東京圏」や「海外」で受注が増えている（「特になし」を除く）。規模別では、中小企業は大企業に比べて「大阪府内」の受注減が著しく、大企業は「海外」「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」の受注増が目立っている。（14～15頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成27年9月上旬
4. 回答企業数 : 1,517社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	504	43.1	28.5	10.4	12.4	5.6
非製造業	1,013	65.3	14.4	8.5	6.8	4.9
建設業	169	70.8	16.1	3.6	5.4	4.2
情報通信業	28	40.7	22.2	14.8	11.1	11.1
運輸業	64	44.4	22.2	17.5	9.5	6.3
卸売業	226	58.5	20.5	9.8	7.6	3.6
小売業	180	79.5	10.2	2.8	3.4	4.0
不動産業	66	87.7	6.2	6.2	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	62	80.3	6.6	6.6	3.3	3.3
サービス業	218	54.7	11.7	13.6	11.7	8.4
全業種計	1,517	57.9	19.1	9.2	8.7	5.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	136	9.1
中小企業	1,361	90.9
不明	20	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	771	50.8
北大阪地域	159	10.5
東大阪地域	284	18.7
南河内地域	77	5.1
泉州地域	226	14.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業景況判断…大企業・製造業を中心にD Iは改善

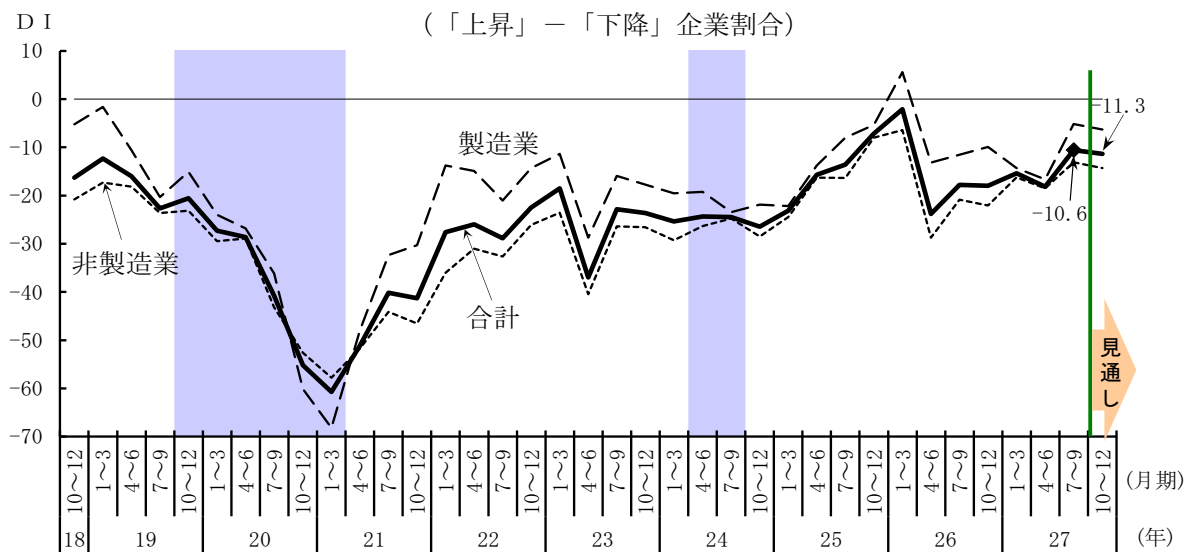
■平成27年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
 -10.6

○前回（27年4～6月期）調査比：7.6pt

製造業	11.4pt	非製造業	5.4pt
大企業	21.0pt	中小企業	6.2pt

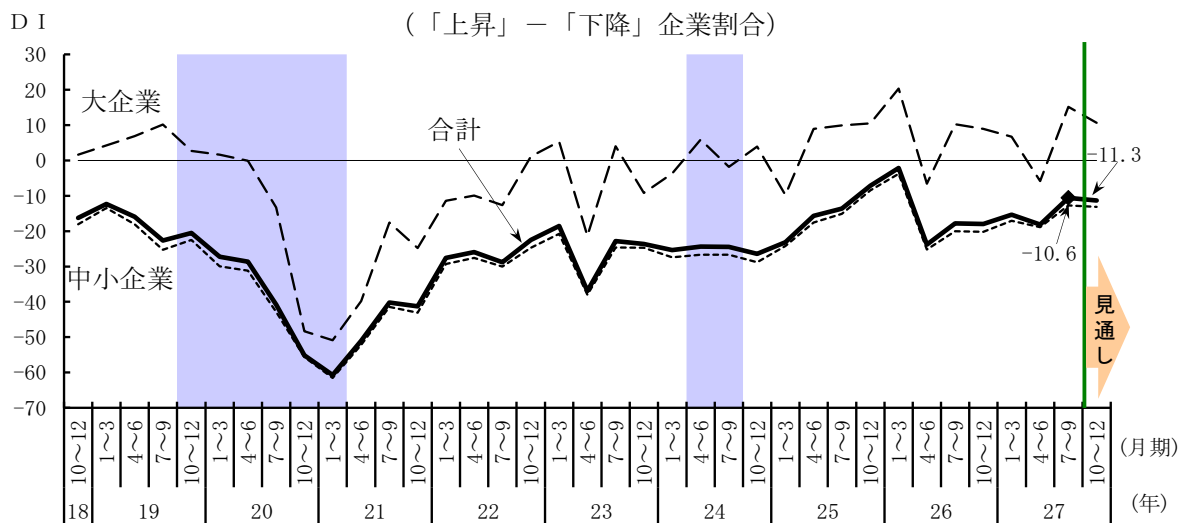
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「原材料価格やコストの下落」が増加し、「販売・受注価格の上昇」「内需の回復」「輸出の回復」「他社との競合状況」などが減少した。
下降要因	「輸出の減退」「他社との競合状況」「資金繰りの状況」などが増加し、「原材料価格やコストの上昇」「内需の減退」などが減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

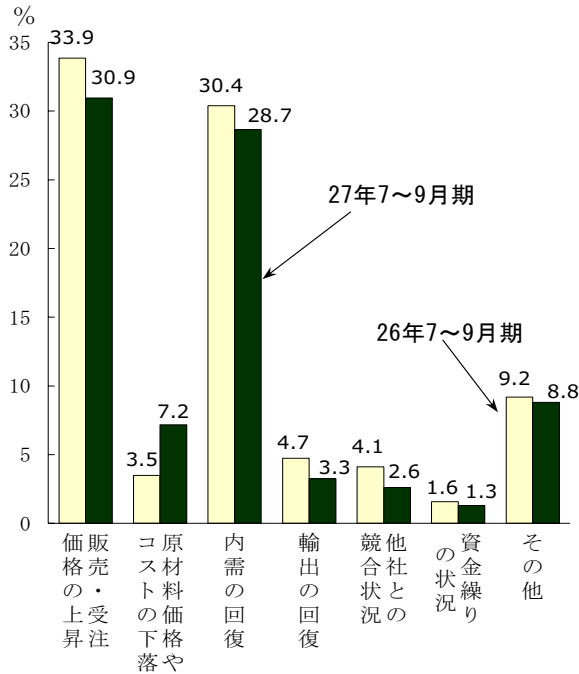
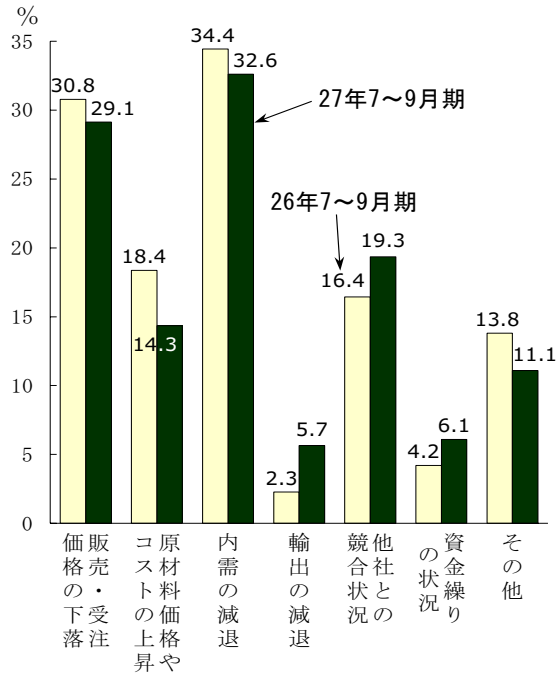


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D Iは大企業を中心に改善し、2期ぶりの上昇

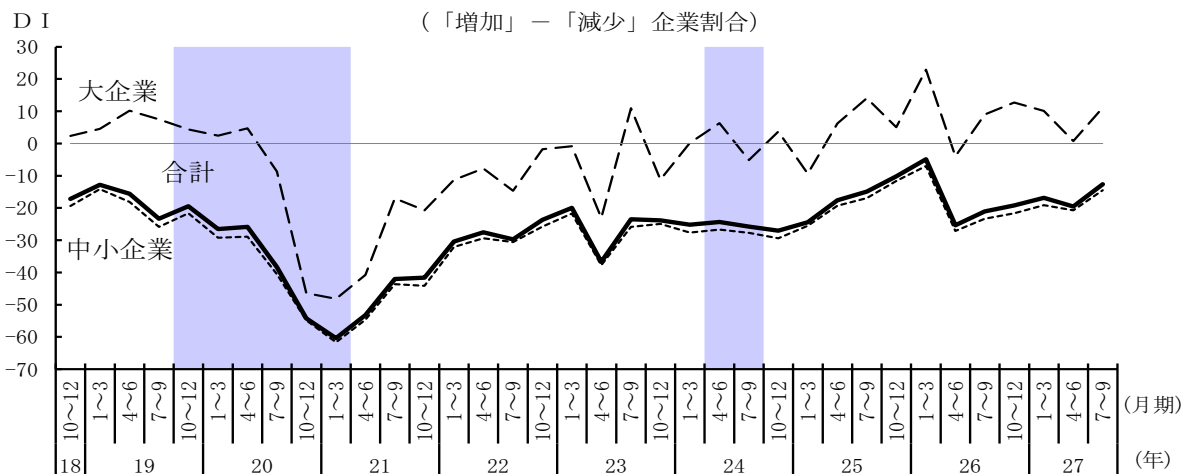
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－12.6

○前回調査比：6.9pt

製造業	9.9pt	非製造業	5.2pt
大企業	10.3pt	中小企業	6.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は2期ぶりにマイナス幅が拡大、原材料価格は原油価格の下落などもあり、D I値は大幅に下落

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－5.2

○前回調査比：▲3.6pt

製造業	▲4.9pt	非製造業	▲2.9pt
大企業	1.7pt	中小企業	▲4.2pt

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：21.8

○前回調査比：▲15.2pt

製造業	▲14.2pt	非製造業	▲15.6pt
大企業	▲16.6pt	中小企業	▲15.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）

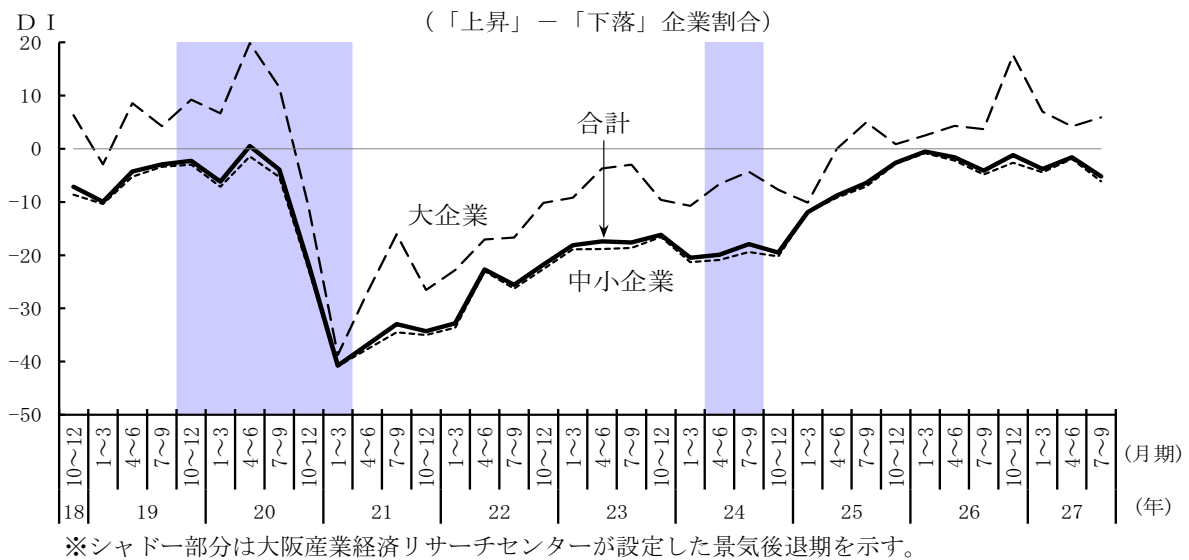
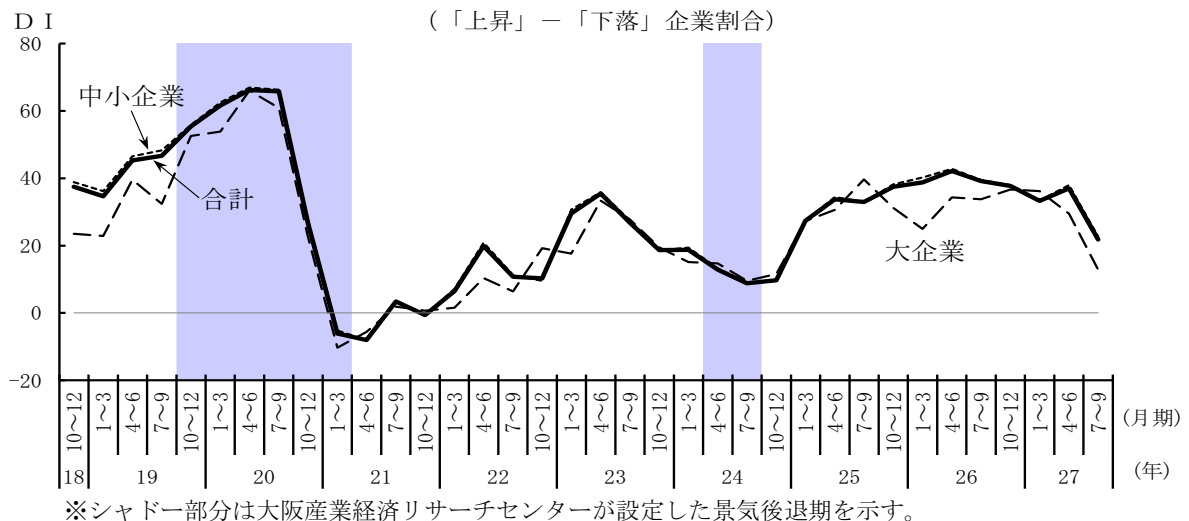


図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は3期連続のプラス、利益水準も2期ぶりの改善

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：5.8

○前回調査比：4.0pt

製造業	7.1pt	非製造業	2.0pt
大企業	1.9pt	中小企業	3.2pt

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-14.2

○前回調査比：6.2pt

製造業	7.2pt	非製造業	4.8pt
大企業	11.4pt	中小企業	5.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）

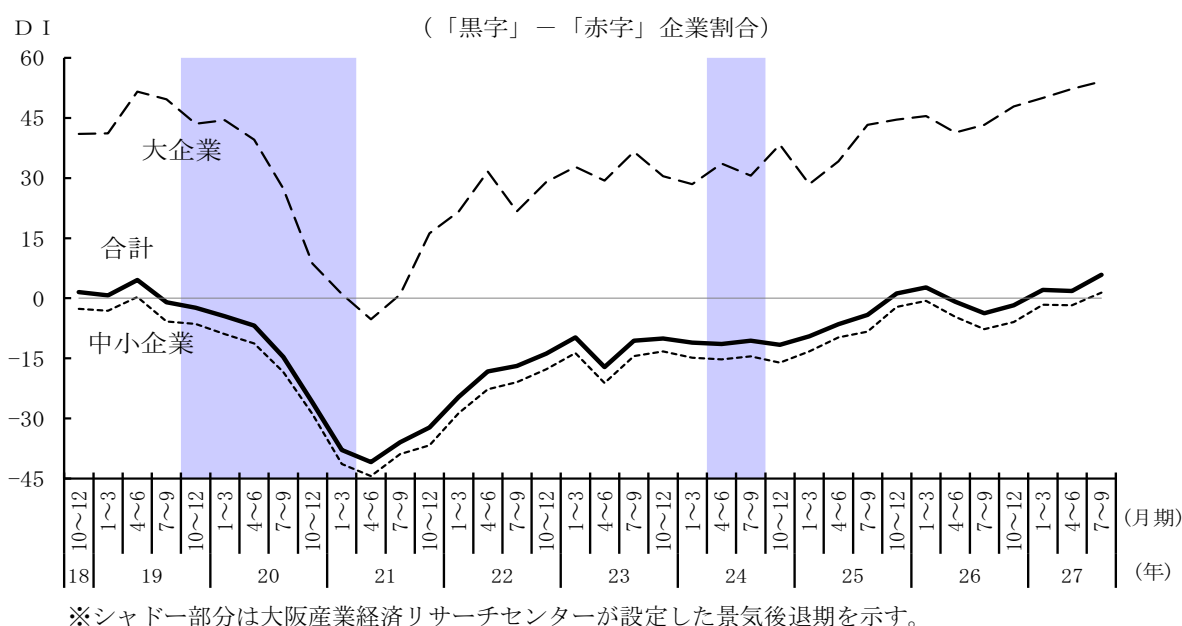
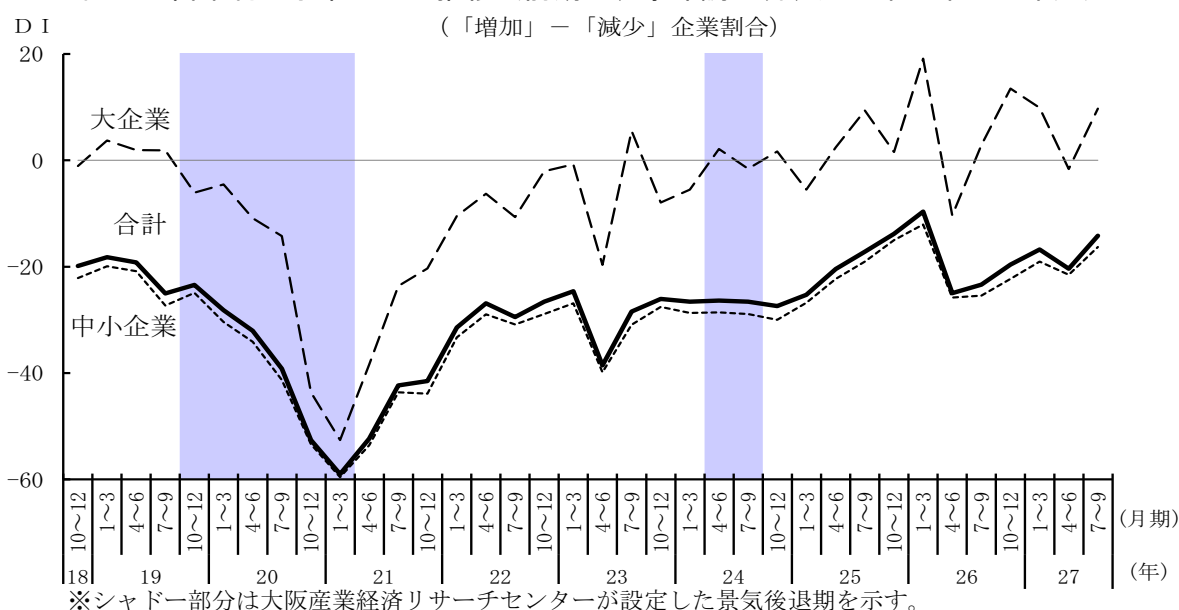


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



5. 資金繰り…D I は3期ぶりにプラス幅が縮小するも、上昇トレンドが続く

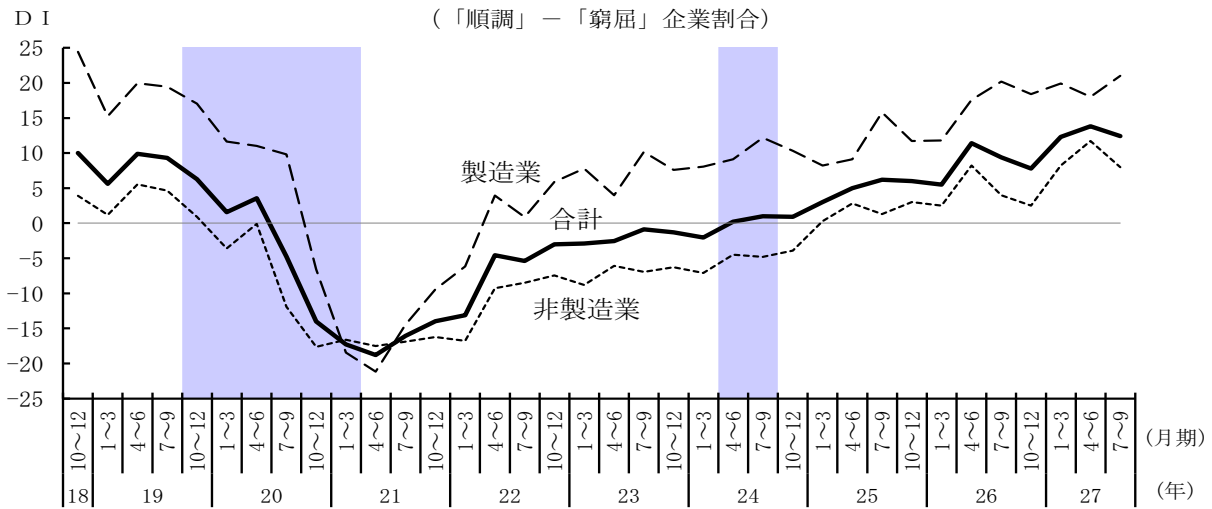
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：12.4

○前回調査比：▲1.4pt

製造業	3.0pt	非製造業	▲3.7pt
大企業	▲8.2pt	中小企業	▲1.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…前年同期に比べ「横ばい」「投資なし」の割合が高まり、慎重姿勢が続く

■設備投資

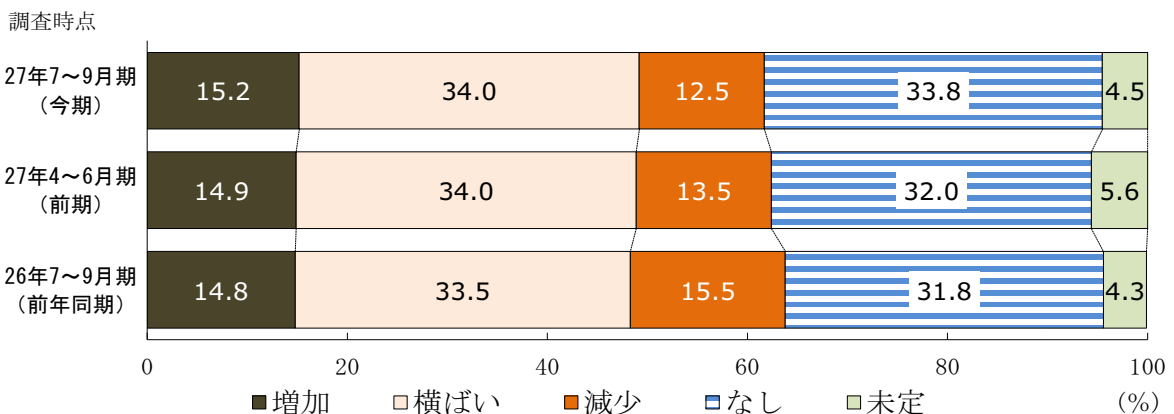
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.3pt	0.0pt	▲1.0pt	1.8pt	▲1.1pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.4pt	0.5pt	▲3.0pt	2.0pt	0.2pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



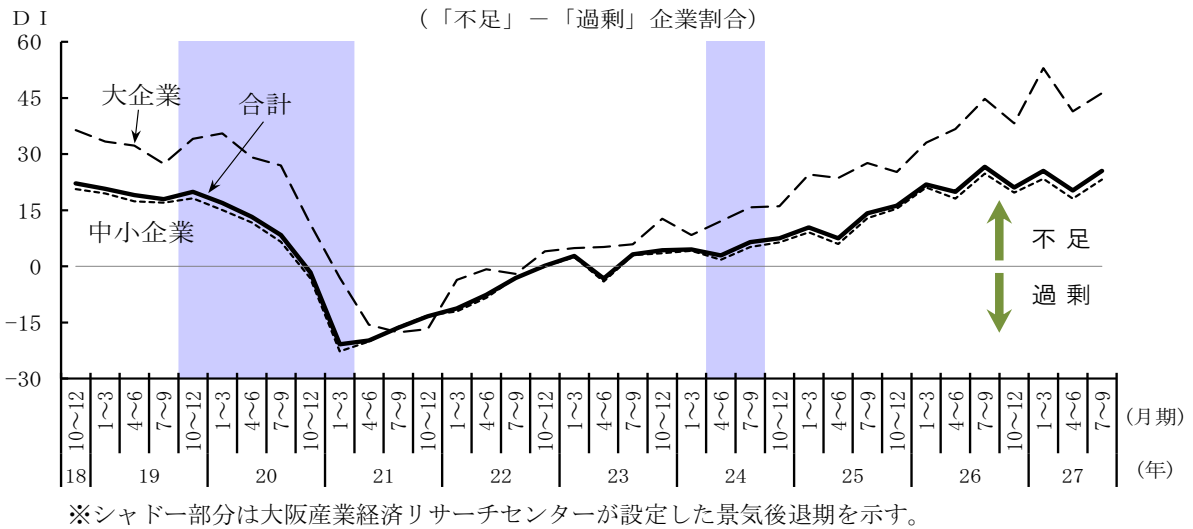
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感が再び強まり、来期も増加超が拡大する見込み

■27年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：25.5

○前回調査比：5.2pt

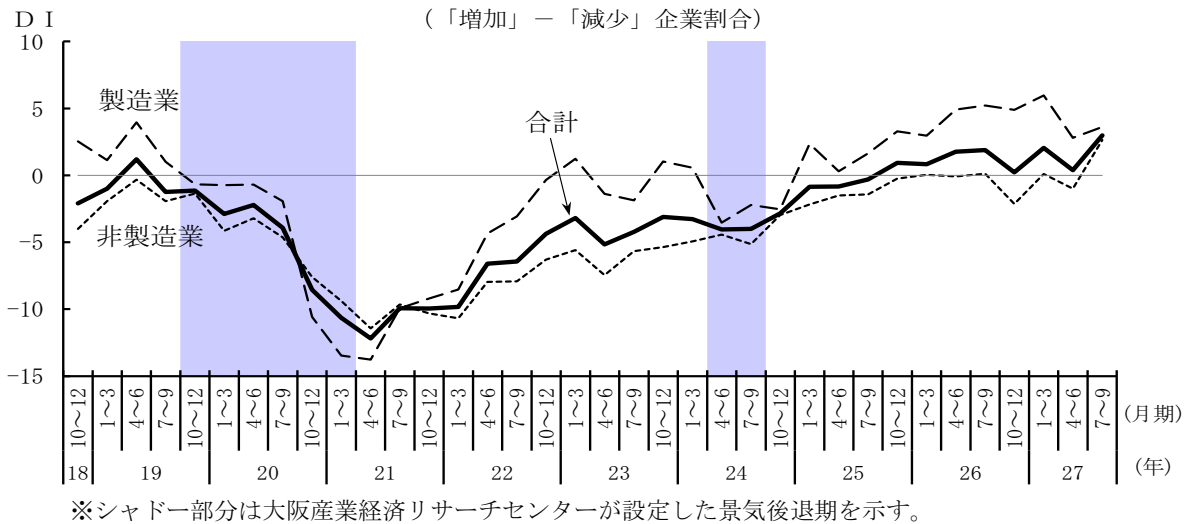
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■27年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：3.0

○前回調査比：2.6pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



8. 来期の業況見通し…大企業を中心にD Iは下落する見込み（P3図2参照）

■27年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－11.3

○今期業況判断（季節調整済）比：▲0.8pt

製造業	▲1.1pt	非製造業	▲1.2pt
大企業	▲4.5pt	中小企業	▲0.5pt

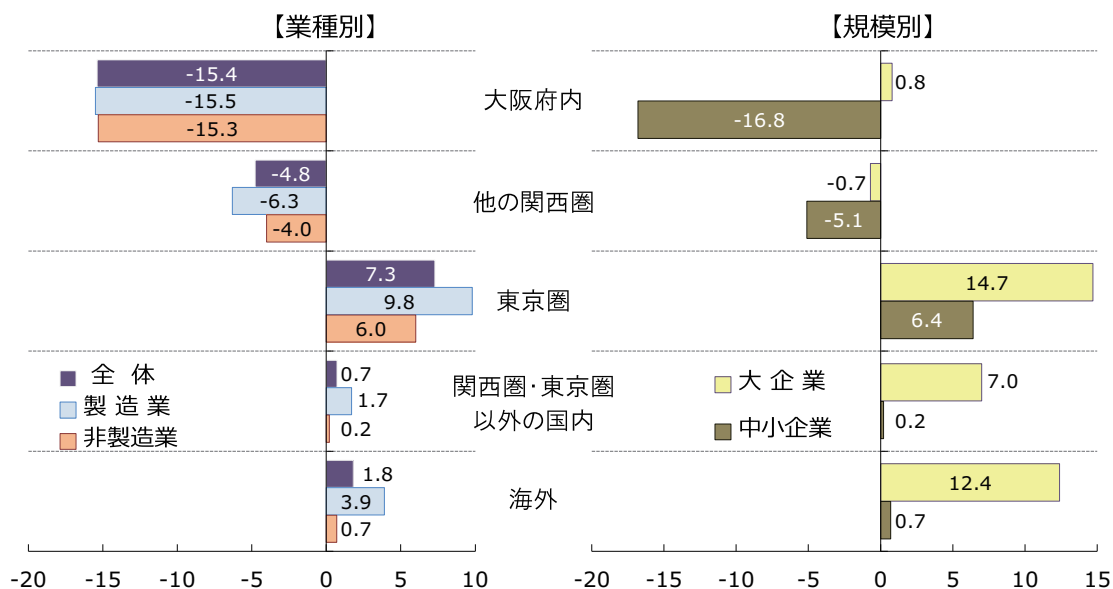
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 最近2年間で受注が増加・減少した地域

(1) DIによる受注の増減比較

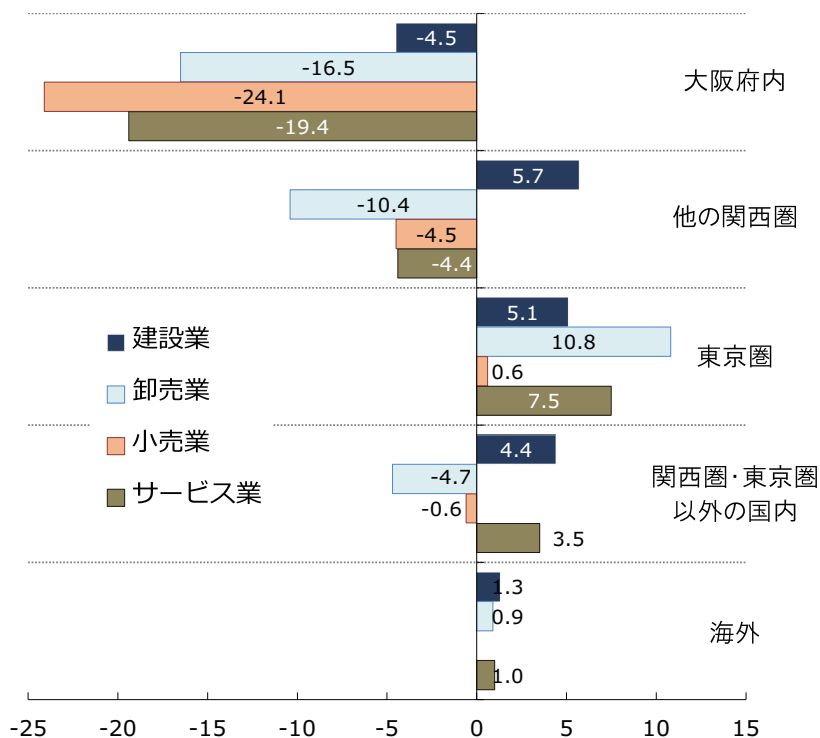
最近2年間で受注が増加した地域は、全体では「特になし」の企業が6割を超え、「大阪府内」「東京圏」「他の関西圏」などが続いている。一方、受注が減少した地域では「特になし」が5割を超え、「大阪府内」「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」などが続く(12頁・表(8)参照)。

当該地域における受注の増減をDI(「増加」-「減少」企業割合)で比較すると、全体では「大阪府内」をはじめ「他の関西圏」で受注が減少する一方、「東京圏」では増加している。製造業は非製造業に比べて「他の関西圏」で受注が減少している反面、「東京圏」や「海外」で受注が増えている(「特になし」を除く)。規模別でみると、中小企業は大企業に比べて「大阪府内」の受注減が著しく、大企業は「海外」「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」の受注増が目立っている。



(2) DIによる受注の増減比較(非製造業)

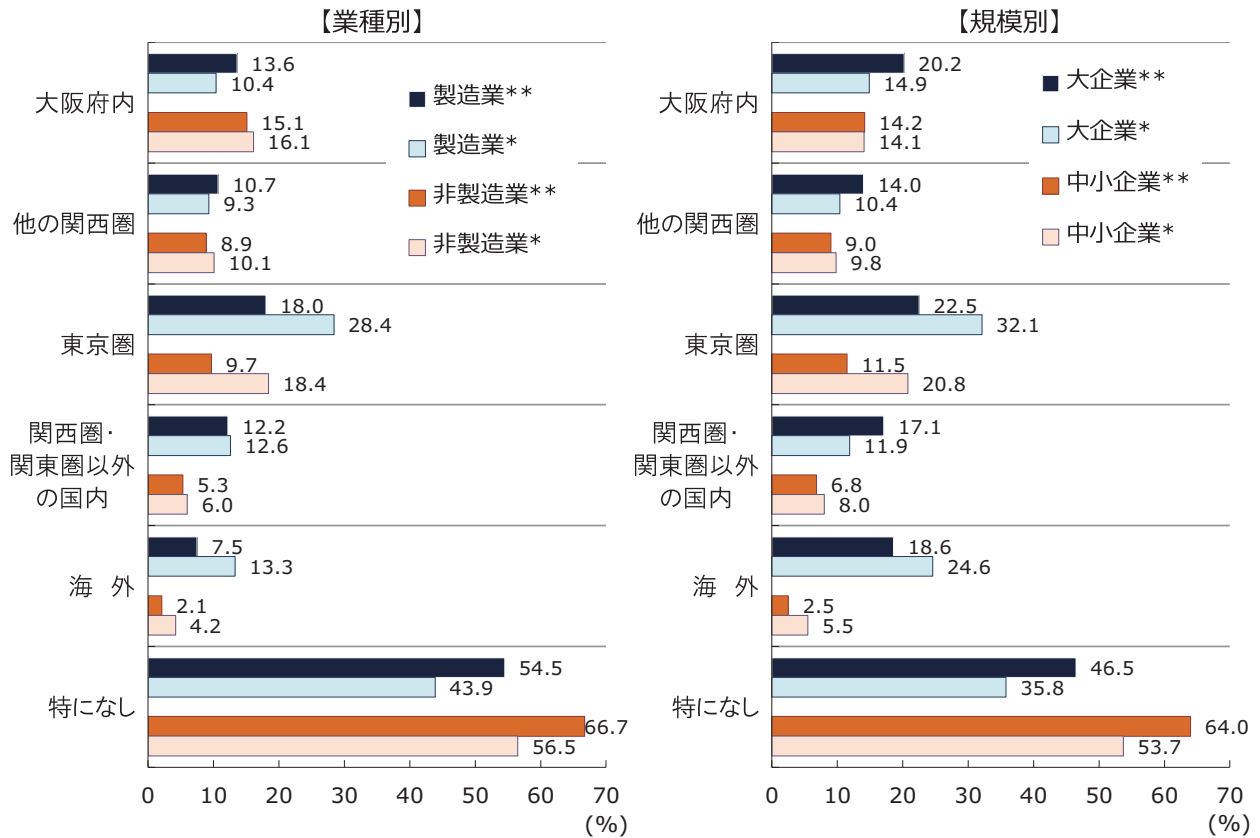
受注の増減DIを非製造業の主な業種で詳しくみると、小売業、サービス業、卸売業で「大阪府内」の受注が著しく減少している。卸売業は「他の関西圏」や「関西圏・東京圏以外の国内」も減少している一方、「東京圏」の増加が著しい。サービス業は「東京圏」や「関西圏・東京圏以外の国内」の受注が増加している。建設業は「大阪府内」の落ち込みが多少みられる反面、「他の関西圏」や「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」で受注が伸びている。なお、小売業は増加している地域がほとんどみられない。



10. 今後、受注増が期待できる地域

今後、受注増が期待できる地域が「特になし」との企業は5割を超え、「関西圏・東京圏以外の国内」「大阪府内」「東京圏」などが続いている（13頁・表(9)参照）。

最近2年間と今後を比較してみると、製造業は「東京圏」や「海外」からの受注増の期待が高い。非製造業でも「東京圏」の受注増を挙げる割合が高い。規模別でみると、大企業は「東京圏」や「海外」からの受注増を、中小企業も「東京圏」からの受注増を期待する向きが高まっている。



注：**は最近2年間の受注増加地域、*は今後の受注増が期待できる地域

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	23.4	46.4	30.1	-6.7	-7.0	10.5	-7.1	-16.6	-11.8	23.1	43.8	33.0	-9.9	-7.4	-4.2	-11.2	-10.4	-17.1
非製造業	20.1	46.8	33.2	-13.1	-12.0	-10.8	-16.1	-19.2	-14.2	20.8	44.6	34.6	-13.8	-10.0	-13.3	-13.7	-23.9	-25.4
建設業	24.8	49.1	26.0	-1.2	0.0	-19.3	-11.6	13.3	12.1	22.6	46.3	31.1	-8.5	-5.9	-36.0	-4.0	6.6	-3.1
情報通信業	39.2	46.4	14.3	24.9	33.2	-66.7	100.0	-	-	28.6	39.3	32.1	-3.5	0.1	-66.7	100.0	-	-
運輸業	20.3	59.4	20.3	0.0	-3.4	-16.7	15.4	-	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	7.6	-20.0	7.7	-	-12.5
卸売業	21.7	43.8	34.5	-12.8	-11.8	-8.4	-20.8	-33.3	-11.1	26.1	43.1	30.7	-4.6	0.0	-10.0	-13.0	-66.6	-25.0
小売業	15.0	39.4	45.5	-30.5	-32.5	7.1	-34.3	-50.0	-54.2	15.8	39.5	44.6	-28.8	-31.7	10.8	-30.1	-40.0	-58.3
不動産業	13.6	66.7	19.7	-6.1	-2.7	12.5	-22.2	-25.0	-12.5	13.4	63.3	23.3	-9.9	-14.7	14.3	0.0	-33.3	-12.5
飲食店・宿泊業	17.7	40.3	41.9	-24.2	-32.3	20.0	-30.0	-25.0	-16.6	22.0	32.2	45.8	-23.8	-17.2	50.0	-30.0	-50.0	-50.1
サービス業	18.8	46.3	34.9	-16.1	-13.4	-30.4	-7.2	-27.3	-19.9	17.7	46.3	35.9	-18.2	-13.9	-30.5	-17.8	-27.3	-23.3
大企業	36.1	49.3	14.7	21.4	27.6	0.0	0.0	-20.0	33.3	35.9	45.0	19.1	16.8	24.5	-14.3	-18.7	20.0	22.2
中小企業	19.8	46.4	33.8	-14.0	-16.6	-4.0	-12.6	-17.0	-14.1	20.2	44.5	35.4	-15.2	-14.4	-9.6	-11.8	-20.3	-23.8
合計	21.1	46.7	32.1	-11.0	-10.8	-4.3	-11.6	-18.2	-13.3	21.6	44.3	34.1	-12.5	-9.4	-10.5	-12.5	-18.6	-22.3

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答※)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	28.1	8.8	31.6	6.1	38.6	4.4	0.0	7.9	25.0	17.4	39.6	12.5	18.8	11.1	2.8	9.7
非製造業	32.6	6.2	26.9	1.6	37.3	1.6	2.1	9.3	31.0	13.0	29.4	2.5	24.4	23.1	7.6	11.7
建設業	31.6	0.0	28.9	0.0	42.1	5.3	2.6	5.3	40.5	4.8	23.8	0.0	21.4	33.3	2.4	7.1
情報通信業	36.4	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	9.1	27.3	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
運輸業	25.0	33.3	16.7	8.3	25.0	0.0	0.0	8.3	7.7	7.7	46.2	23.1	23.1	0.0	0.0	7.7
卸売業	25.5	10.6	34.0	2.1	36.2	0.0	0.0	8.5	40.8	18.3	40.8	4.2	25.4	14.1	5.6	4.2
小売業	36.0	4.0	20.0	0.0	44.0	0.0	0.0	12.0	33.3	12.0	29.3	0.0	33.3	17.3	16.0	9.3
不動産業	44.4	11.1	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	50.0
飲食店・宿泊業	40.0	10.0	20.0	0.0	50.0	0.0	0.0	20.0	7.7	42.3	26.9	0.0	15.4	19.2	11.5	23.1
サービス業	36.6	0.0	29.3	2.4	41.5	0.0	2.4	7.3	28.0	6.7	21.3	2.7	24.0	33.3	5.3	14.7
大企業	30.4	8.7	37.0	2.2	41.3	0.0	0.0	8.7	27.8	11.1	38.9	11.1	16.7	22.2	0.0	11.1
中小企業	31.2	6.9	26.9	3.5	37.3	2.7	1.5	8.8	29.4	14.7	32.6	5.5	23.0	19.3	6.0	10.8
合計	30.9	7.2	28.7	3.3	37.8	2.6	1.3	8.8	29.1	14.3	32.6	5.7	22.6	19.3	6.1	11.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.1	49.3	30.6	-10.5	-10.5	12.5	-17.9	-10.0	-11.7	5.4	81.6	13.0	-7.6	-7.1	-8.3	-8.6	-16.7	-3.5
非製造業	18.1	49.7	32.2	-14.1	-11.3	-13.6	-19.7	-26.6	-15.7	10.7	74.6	14.7	-4.0	-3.4	-3.7	-4.4	0.0	-7.3
建設業	19.8	53.9	26.3	-6.5	-4.4	-24.0	-11.5	7.2	0.0	7.9	80.0	12.1	-4.2	4.4	-12.0	-4.0	-13.4	-12.1
情報通信業	25.0	53.6	21.4	3.6	12.5	-66.7	0.0	-	-	0.0	92.9	7.1	-7.1	-4.2	-33.3	0.0	-	-
運輸業	20.3	57.8	21.9	-1.6	-10.3	-16.7	23.1	-	0.0	5.0	85.0	10.0	-5.0	-3.6	-40.0	0.0	-	0.0
卸売業	21.7	49.6	28.8	-7.1	-3.5	8.3	-20.8	-33.3	-27.8	15.3	70.3	14.4	0.9	1.8	-8.4	4.3	-33.3	0.0
小売業	12.4	41.0	46.6	-34.2	-36.5	-3.5	-41.9	-50.0	-45.8	17.5	62.6	19.9	-2.4	-4.7	11.6	-10.0	12.5	-4.4
不動産業	10.8	67.7	21.5	-10.7	-8.1	0.0	-22.2	-66.7	0.0	5.1	79.7	15.3	-10.2	-12.5	0.0	-25.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	18.3	43.3	38.3	-20.0	-23.4	20.0	-20.0	-50.0	-18.2	17.2	72.4	10.3	6.9	-3.7	20.0	30.0	50.0	-8.4
サービス業	18.5	47.2	34.3	-15.8	-11.3	-30.4	-21.4	-27.3	-13.4	5.6	78.2	16.2	-10.6	-11.2	-4.3	-14.8	0.0	-13.4
大企業	34.6	50.0	15.4	19.2	26.5	0.0	-12.5	0.0	22.2	11.9	82.1	6.0	5.9	8.1	0.0	-12.6	25.0	11.1
中小企業	17.2	49.7	33.1	-15.9	-16.8	-5.4	-18.7	-20.3	-15.1	8.7	76.6	14.8	-6.1	-6.0	-4.8	-6.3	-8.7	-6.3
合計	18.8	49.6	31.7	-12.9	-11.1	-5.7	-18.8	-20.0	-14.2	8.9	77.0	14.1	-5.2	-4.3	-5.1	-6.5	-6.7	-5.8

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	赤字	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	28.5	65.3	6.2	22.3	20.3	25.5	22.1	16.7	27.0	31.3	46.0	22.7	8.6	5.6	29.1	5.0	13.8	8.2
非製造業	28.5	64.5	6.9	21.6	20.8	20.2	20.6	25.6	25.7	26.5	47.7	25.8	0.7	7.8	-14.0	-14.2	-8.7	1.4
建設業	22.8	73.7	3.6	19.2	26.4	0.0	26.9	6.6	18.2	24.7	54.8	20.5	4.2	16.2	-24.0	-16.0	13.3	12.1
情報通信業	0.0	96.0	4.0	-4.0	-4.8	0.0	0.0	-	-	35.7	50.0	14.3	21.4	29.2	-33.3	0.0	-	-
運輸業	16.9	67.8	15.3	1.6	7.1	25.0	-33.3	-	-	13.3	17.5	61.9	20.6	-3.1	0.0	-40.0	0.0	-
卸売業	32.6	58.7	8.7	23.9	23.9	9.1	26.1	0.0	33.3	32.4	46.2	21.3	11.1	16.6	16.6	4.2	-33.4	-27.7
小売業	41.6	51.2	7.2	34.4	29.3	34.6	46.1	11.1	47.8	19.1	41.0	39.9	-20.8	-9.3	-23.1	-34.4	-30.0	-37.5
不動産業	17.0	75.5	7.5	9.5	-6.5	37.5	12.5	50.0	50.0	29.2	49.2	21.5	7.7	16.2	-12.5	0.0	-33.4	12.5
飲食店・宿泊業	68.3	25.0	6.7	61.6	63.4	60.0	60.0	100.0	45.4	26.2	39.3	34.4	-8.2	-9.7	20.0	-30.0	0.0	0.0
サービス業	16.3	78.2	5.4	10.9	11.1	18.2	-4.0	36.4	7.4	28.5	46.7	24.8	3.7	2.5	-8.7	-11.1	-9.1	36.6
大企業	18.2	76.5	5.3	12.9	11.5	14.3	20.0	20.0	11.1	62.2	31.1	6.7	55.5	55.1	85.7	31.3	80.0	66.7
中小企業	29.5	63.7	6.8	22.7	22.3	22.6	21.0	20.9	27.0	24.8	48.7	26.5	-1.7	0.0	-4.8	-6.5	-4.4	1.9
合計	28.5	64.8	6.7	21.8	20.7	21.9	21.4	21.9	26.3	28.1	47.1	24.8	3.3	7.2	-0.7	-4.7	0.0	4.0

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調 <small>どちらとも いえない</small>	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	17.3	52.4	30.2	-12.9	-15.1	0.0	-13.1	-6.7	-17.1	40.2	40.6	19.2	21.0	22.7	27.6	17.1	33.4	15.5	
非製造業	14.7	54.4	30.9	-16.2	-13.3	-18.9	-22.4	-30.2	-15.1	34.1	39.7	26.1	8.0	14.8	-4.5	-5.8	-6.4	8.6	
建設業	18.9	60.4	20.7	-1.8	4.4	-24.0	-16.0	-7.1	16.1	37.5	40.5	22.0	15.5	26.1	0.0	0.0	0.0	24.2	
情報通信業	17.9	67.9	14.3	3.6	8.4	-66.7	100.0	-	-	39.3	35.7	25.0	14.3	16.7	0.0	0.0	-	-	
運輸業	8.2	63.9	27.9	-19.7	-18.5	-40.0	-23.1	-	-12.5	31.2	42.2	26.6	4.6	3.5	-16.6	0.0	-	18.7	
卸売業	15.1	54.3	30.6	-15.5	-16.4	8.3	-4.4	-33.3	-37.5	45.3	36.8	17.9	27.4	30.9	8.4	26.1	0.0	11.8	
小売業	12.0	43.4	44.6	-32.6	-25.9	-14.8	-51.6	-44.5	-47.9	22.6	37.9	39.5	-16.9	-14.1	-18.5	-29.1	-10.0	-12.5	
不動産業	12.7	67.3	20.0	-7.3	-6.0	-14.3	0.0	-50.0	0.0	38.5	52.3	9.2	29.3	37.8	12.5	25.0	0.0	25.0	
飲食店・宿泊業	11.5	45.9	42.6	-31.1	-32.3	0.0	-30.0	-50.0	-36.4	16.4	31.1	52.5	-36.1	-35.4	0.0	-44.5	-50.0	-41.7	
サービス業	16.3	53.6	30.1	-13.8	-10.7	-27.3	-16.7	-36.4	-6.7	33.3	42.3	24.4	8.9	14.6	-4.3	-11.1	0.0	17.2	
大企業	30.8	54.1	15.0	15.8	14.5	14.3	6.7	40.0	33.3	67.2	26.9	6.0	61.2	64.3	37.5	31.3	100.0	85.7	
中小企業	14.1	53.8	32.1	-18.0	-18.4	-13.8	-18.6	-23.8	-16.8	33.3	41.2	25.5	7.8	9.8	4.8	4.2	2.9	9.9	
合 計	15.6	53.8	30.6	-15.0	-13.7	-13.0	-17.7	-20.5	-15.8	36.2	40.0	23.8	12.4	16.9	5.1	5.8	9.1	11.2	

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)												
	構成比 (%)					構成比 (%)								D I				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州				
製造業	20.2	36.5	13.5	25.4	4.4	9.4	60.5	30.1	20.7	23.7	17.1	15.1	23.3	23.6				
非製造業	12.4	33.0	12.3	37.9	4.4	6.7	58.5	34.8	28.1	26.9	29.3	29.1	33.3	29.4				
建設業	12.0	40.4	10.8	34.9	1.8	4.2	51.5	44.2	40.0	43.6	24.0	50.0	35.7	39.4				
情報通信業	14.3	50.0	10.7	21.4	3.6	3.6	35.7	60.8	57.2	62.5	0.0	100.0	-	-				
運輸業	12.5	40.6	14.1	29.7	3.1	6.3	58.7	34.9	28.6	17.2	33.4	46.2	-	33.3				
卸売業	9.5	25.3	11.3	48.0	5.9	8.1	68.5	23.4	15.3	13.1	27.3	20.9	-33.3	31.2				
小売業	11.3	23.7	15.3	45.2	4.5	6.4	62.9	30.6	24.2	25.3	23.1	17.8	30.0	26.0				
不動産業	14.1	43.8	14.1	26.6	1.6	3.2	79.0	17.7	14.5	16.6	28.6	0.0	0.0	12.5				
飲食店・宿泊業	18.3	30.0	3.3	43.3	5.0	10.3	46.6	43.1	32.8	38.0	60.0	0.0	50.0	27.3				
サービス業	14.2	35.8	13.7	30.2	6.1	7.9	50.2	41.8	33.9	32.7	39.1	37.0	54.6	23.3				
大企業	31.9	42.2	10.4	13.3	2.2	1.5	50.7	47.8	46.3	47.0	50.0	37.4	60.0	44.4				
中小企業	13.5	33.2	12.8	35.9	4.7	8.3	60.2	31.5	23.2	22.8	24.4	21.2	26.1	26.0				
合 計	15.2	34.0	12.5	33.8	4.5	7.6	59.2	33.1	25.5	26.0	25.5	22.0	29.3	27.1				

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	9.6	83.1	7.2	2.4	-4.7	14.8	7.1	13.3	0.0	25.9	48.6	25.5	0.4	-1.5	-0.1	-3.5	30.0	1.1	
非製造業	9.1	82.9	8.0	1.1	2.2	0.9	3.8	-10.9	-1.5	22.2	45.6	32.2	-10.0	-12.5	-6.4	-0.8	-19.2	-8.5	
建設業	10.2	80.8	9.0	1.2	5.9	0.0	4.0	0.0	-9.1	20.5	46.4	33.1	-12.6	-5.9	-38.5	0.0	-6.7	-18.1	
情報通信業	10.7	75.0	14.3	-3.6	-8.4	33.3	0.0	-	-	25.0	42.9	32.1	-7.1	-8.3	0.0	0.0	-	-	
運輸業	10.9	78.1	10.9	0.0	6.9	0.0	-7.7	-	-6.3	28.1	57.8	14.1	14.0	-3.4	-16.7	38.5	-	37.5	
卸売業	9.5	86.9	3.6	5.9	6.6	0.0	4.1	0.0	6.3	24.1	47.7	28.2	-4.1	-7.9	33.3	8.3	-33.3	-5.6	
小売業	5.8	82.6	11.6	-5.8	-7.1	-3.7	-3.5	-20.0	0.0	25.3	38.8	36.0	-10.7	-11.7	0.0	-12.5	-10.0	-16.6	
不動産業	7.8	89.1	3.1	4.7	2.7	12.5	12.5	0.0	0.0	16.9	53.8	29.2	-12.3	-24.9	-12.5	11.1	25.0	0.0	
飲食店・宿泊業	6.8	79.7	13.6	-6.8	-3.3	0.0	0.0	-25.0	-18.2	14.7	47.5	37.7	-23.0	-26.7	40.0	-20.0	-50.0	-33.4	
サービス業	10.8	82.1	7.1	3.7	2.5	0.0	15.4	-18.2	10.0	20.7	42.0	37.2	-16.5	-18.8	-4.3	-11.1	-45.5	-10.4	
大企業	19.1	75.7	5.1	14.0	18.3	0.0	12.5	0.0	-11.1	33.8	44.9	21.4	12.4	16.4	25.0	-18.7	-20.0	33.3	
中小企業	8.3	83.9	7.7	0.6	-2.3	6.1	5.1	0.0	0.4	22.5	46.8	30.8	-8.3	-14.1	-5.4	-1.2	2.8	-5.3	
合 計	9.3	83.0	7.7	1.6	0.4	5.1	5.4	-1.3	-0.9	23.5	46.6	30.0	-6.5	-9.7	-4.4	-2.1	0.0	-4.8	

(8) 最近2年程度で受注が増加または減少した地域 (複数回答※)

	受注が増加した地域						受注が減少した地域						DI (増加ー減少)					
	大阪府内	他の関西圏	東京圏	左記以外の国内	海外	特になし	大阪府内	他の関西圏	東京圏	左記以外の国内	海外	特になし	大阪府内	他の関西圏	東京圏	左記以外の国内	海外	特になし
製造業	13.6	10.7	18.0	12.2	7.5	54.5	29.1	17.0	8.2	10.5	3.6	48.0	-15.5	-6.3	9.8	1.7	3.9	6.5
非製造業	15.1	8.9	9.7	5.3	2.1	66.7	30.4	12.9	3.7	5.1	1.4	57.4	-15.3	-4.0	6.0	0.2	0.7	9.3
建設業	25.9	18.4	7.0	7.6	1.3	50.6	30.4	12.7	1.9	3.2	0.0	58.2	-4.5	5.7	5.1	4.4	1.3	-7.6
情報通信業	10.7	3.6	25.0	7.1	3.6	64.3	32.1	14.3	7.1	0.0	0.0	53.6	-21.4	-10.7	17.9	7.1	3.6	10.7
運輸業	13.6	5.1	5.1	5.1	1.7	74.6	18.6	13.6	5.1	8.5	6.8	61.0	-5.0	-8.5	0.0	-3.4	-5.1	13.6
卸売業	11.7	10.3	18.3	6.6	4.2	60.1	28.2	20.7	7.5	11.3	3.3	50.2	-16.5	-10.4	10.8	-4.7	0.9	9.9
小売業	12.3	3.9	4.5	2.6	0.0	79.9	36.4	8.4	3.9	3.2	0.0	56.5	-24.1	-4.5	0.6	-0.6	0.0	23.4
不動産業	6.2	2.1	2.1	0.0	0.0	89.6	22.9	2.1	0.0	0.0	0.0	77.1	-16.7	0.0	2.1	0.0	0.0	12.5
飲食店・宿泊業	12.8	4.3	2.1	0.0	4.3	78.7	21.3	2.1	0.0	2.1	0.0	74.5	-8.5	2.2	2.1	-2.1	4.3	4.2
サービス業	15.9	8.5	9.5	6.5	2.0	66.2	35.3	12.9	2.0	3.0	1.0	55.7	-19.4	-4.4	7.5	3.5	1.0	10.5
大企業	20.2	14.0	22.5	17.1	18.6	46.5	19.4	14.7	7.8	10.1	6.2	60.5	0.8	-0.7	14.7	7.0	12.4	-14.0
中小企業	14.2	9.0	11.5	6.8	2.5	64.0	31.0	14.1	5.1	6.6	1.8	53.5	-16.8	-5.1	6.4	0.2	0.7	10.5
全体	14.6	9.5	12.6	7.7	4.0	62.5	30.0	14.3	5.3	6.9	2.2	54.2	-15.4	-4.8	7.3	0.7	1.8	8.4

(9) 特設：今後、市場が拡大し、受注増が期待できる地域（複数回答※）

	市場の拡大、受注増が期待できる地域					
	大阪府内	他の関西圏	東京圏	左記以外の国内	海外	特になし
製造業	10.4	9.3	28.4	12.6	13.3	43.9
非製造業	16.1	10.1	18.4	6.0	4.2	56.5
建設業	24.8	16.1	16.8	6.2	2.5	49.1
情報通信業	10.7	10.7	35.7	7.1	0.0	57.1
運輸業	14.8	8.2	16.4	4.9	4.9	57.4
卸売業	8.7	10.1	30.7	10.1	6.9	47.2
小売業	15.7	6.3	10.7	1.9	2.5	71.1
不動産業	24.1	3.4	3.4	1.7	0.0	69.0
飲食店・宿泊業	10.9	4.3	6.5	2.2	8.7	69.6
サービス業	17.2	11.8	17.7	6.9	4.4	54.2
大企業	14.9	10.4	32.1	11.9	24.6	35.8
中小企業	14.1	9.8	20.8	8.0	5.5	53.7
全体	14.1	9.8	21.8	8.3	7.3	52.2

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 D I 推移表

	回	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	前回調査との比較	前回調査との見通しとの比較	
		23				24				25				26				27					
		平成	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-11.3	-28.8	-15.9	-17.7	-19.5	-19.2	-23.4	-21.9	-22.2	-13.7	-8.0	-5.3	5.6	-13.2	-11.5	-9.9	-14.3	-16.6	-5.2	11.4	▲ 8.0
		非製造業	-23.5	-40.4	-26.4	-26.6	-29.3	-26.3	-24.8	-28.5	-24.5	-16.3	-16.4	-8.0	-6.4	-28.8	-20.9	-22.0	-16.2	-18.5	-13.1	5.4	▲ 1.3
		大企業	5.3	-21.4	4.0	-9.2	-3.7	5.9	-1.8	3.9	-9.8	8.9	9.9	10.5	20.4	-6.5	10.2	8.9	6.7	-5.9	15.2	21.0	▲ 6.5
		中小企業	-20.8	-38.0	-24.6	-24.7	-27.4	-26.7	-26.7	-28.8	-24.2	-17.5	-15.1	-8.4	-3.8	-25.2	-20.0	-20.2	-17.1	-18.8	-12.7	6.2	▲ 1.2
	合計	-18.5	-36.9	-22.8	-23.6	-25.4	-24.4	-24.5	-26.4	-23.1	-15.7	-13.6	-7.2	-2.1	-23.8	-17.8	-18.0	-15.4	-18.1	-10.6	7.6	▲ 1.3	
	b. 前期比	製造業	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	-22.1	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	-9.3	3.3	2.2	-17.3	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	-6.7	14.4	
		非製造業	-30.7	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	-26.9	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	-15.7	-1.7	-12.0	-30.1	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	-13.1	7.0	
		大企業	-4.2	-20.0	10.2	-7.1	-13.3	7.1	4.4	6.2	-19.2	9.8	15.7	13.7	10.8	-6.4	16.3	12.2	-2.3	-6.6	21.4	28.0	
		中小企業	-27.6	-38.6	-24.1	-18.0	-33.3	-27.9	-26.9	-21.6	-29.4	-19.3	-15.9	-0.8	-8.5	-27.4	-21.1	-12.3	-21.4	-21.3	-14.0	7.3	
	合計	-25.8	-37.3	-21.4	-17.6	-31.8	-25.3	-23.8	-19.8	-28.9	-17.2	-13.5	0.0	-7.4	-25.8	-18.0	-10.6	-20.2	-20.5	-11.0	9.5		
	c. 前年比	製造業	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	-18.9	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	-9.9	5.3	
		非製造業	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	-26.6	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	-13.8	1.2	
大企業		7.2	-11.3	3.8	-3.3	-9.6	15.7	-3.0	-2.4	-9.4	10.9	20.3	12.0	36.2	10.2	18.9	12.0	4.0	12.9	16.8	3.9		
中小企業		-22.6	-39.2	-28.1	-27.6	-31.1	-27.2	-30.6	-33.2	-25.9	-23.8	-20.5	-9.4	0.0	-20.8	-22.0	-24.7	-22.0	-16.9	-15.2	1.7		
合計	-20.4	-37.1	-25.7	-26.0	-29.8	-24.0	-27.7	-30.6	-24.7	-21.1	-17.2	-7.7	2.3	-18.6	-18.8	-22.1	-20.5	-15.0	-12.5	2.5			
(2) 売上高(季調済)	製造業	-11.7	-30.5	-17.8	-16.8	-18.8	-20.3	-24.2	-22.4	-24.9	-14.9	-11.1	-8.5	3.5	-16.2	-13.7	-12.7	-14.0	-19.2	-9.2	9.9		
	非製造業	-25.5	-39.7	-25.7	-27.8	-29.4	-26.2	-25.7	-25.0	-18.8	-16.4	-11.3	-9.6	-9.6	-29.9	-24.6	-22.7	-18.7	-19.4	-14.2	5.2		
	大企業	-0.9	-23.1	10.9	-11.2	0.2	6.3	-5.1	3.7	-9.4	6.2	14.0	5.0	22.9	-4.0	9.0	12.7	10.1	0.8	11.1	10.3		
	中小企業	-21.7	-37.7	-25.9	-24.9	-27.6	-26.7	-27.7	-29.4	-25.5	-19.3	-16.9	-11.6	-7.0	-27.1	-23.4	-21.7	-19.1	-20.7	-14.5	6.2		
合計	-20.0	-36.7	-23.5	-23.9	-25.2	-24.4	-25.8	-27.0	-24.4	-17.6	-14.9	-10.2	-4.9	-25.3	-21.1	-19.2	-16.9	-19.5	-12.6	6.9			
(3) 製・商品単価	製造業	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	-18.3	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	-5.9	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	-7.6	▲ 4.9		
	非製造業	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	-20.8	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	-4.0	▲ 2.9		
	大企業	-9.2	-3.7	-3.0	-9.6	-10.7	-6.6	-4.3	-7.7	-10.0	0.0	5.0	0.9	2.5	4.3	3.7	17.6	7.0	4.2	5.9	1.7		
	中小企業	-18.9	-18.8	-18.6	-16.6	-21.3	-20.9	-19.4	-20.2	-11.9	-9.2	-7.1	-2.8	-0.8	-2.2	-4.8	-2.6	-4.4	-1.9	-6.1	▲ 4.2		
合計	-18.1	-17.4	-17.6	-16.2	-20.5	-19.9	-17.9	-19.5	-11.9	-8.8	-6.4	-2.6	-0.5	-1.6	-4.1	-1.2	-3.8	-1.6	-5.2	▲ 3.6			
(4) 原材料価格	製造業	40.8	48.9	38.5	26.5	22.6	17.3	8.8	9.1	34.2	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	46.4	45.1	37.5	36.5	22.3	▲ 14.2		
	非製造業	23.0	27.6	20.1	14.0	16.8	10.5	8.8	10.1	23.6	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	35.3	33.6	30.9	37.2	21.6	▲ 15.6		
	大企業	17.6	33.3	27.8	19.5	15.2	14.7	9.6	11.6	27.3	30.6	39.7	31.2	25.0	34.3	33.8	36.7	36.2	29.5	12.9	▲ 16.6		
	中小企業	30.7	35.9	27.5	18.6	19.4	13.3	9.0	9.7	27.5	34.4	33.0	38.2	40.2	42.8	39.5	38.0	33.4	38.0	22.7	▲ 15.3		
合計	29.6	35.5	26.9	18.7	18.8	12.9	8.8	9.7	27.4	33.8	33.0	37.5	38.8	42.2	39.2	37.7	33.3	37.0	21.8	▲ 15.2			
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	-1.3	-9.8	-1.3	-1.4	0.1	-3.9	-4.2	-3.1	-6.0	-2.0	1.3	5.5	10.8	10.1	5.9	5.8	8.7	4.7	11.9	7.1		
	非製造業	-15.9	-21.3	-14.7	-14.6	-17.5	-15.3	-13.7	-17.1	-11.8	-8.8	-7.2	-0.6	-1.5	-6.4	-8.9	-5.3	-1.5	0.5	2.5	2.0		
	大企業	32.8	29.3	36.6	30.5	28.5	33.6	30.6	38.3	28.5	34.2	43.3	44.6	45.5	41.4	43.3	47.9	50.0	52.3	54.2	1.9		
	中小企業	-13.7	-21.2	-14.4	-13.3	-14.8	-15.3	-14.5	-16.1	-13.3	-9.8	-8.4	-2.2	-0.7	-4.6	-7.7	-5.9	-1.6	-1.8	1.4	3.2		
合計	-9.8	-17.2	-10.6	-10.0	-11.1	-11.4	-10.6	-11.6	-9.5	-6.5	-4.1	1.2	2.7	-0.9	-3.7	-1.8	2.1	1.8	5.8	4.0			
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-22.7	-33.1	-22.5	-21.6	-20.3	-22.3	-24.9	-23.4	-26.5	-17.9	-14.0	-13.3	-5.8	-15.3	-18.2	-14.0	-14.3	-18.3	-11.1	7.2		
	非製造業	-26.8	-41.2	-31.0	-28.6	-30.7	-27.9	-26.9	-29.7	-25.5	-21.1	-18.8	-14.1	-12.1	-29.5	-26.1	-22.5	-18.6	-20.8	-15.9	4.8		
	大企業	-0.8	-19.7	5.5	-8.0	-5.5	2.1	-1.6	1.7	-5.5	2.4	9.3	1.5	19.1	-10.4	2.8	13.5	9.9	-1.7	9.7	11.4		
	中小企業	-26.9	-39.9	-30.9	-27.6	-28.7	-28.6	-28.9	-30.0	-26.8	-22.3	-19.0	-15.0	-12.1	-25.8	-25.4	-22.3	-19.0	-21.5	-16.3	5.2		
合計	-24.6	-38.6	-28.5	-26.1	-26.6	-26.3	-26.6	-27.4	-25.3	-20.4	-17.2	-13.8	-9.6	-25.0	-23.4	-19.6	-16.8	-20.4	-14.2	6.2			
(7) 資金繰り	製造業	7.8	4.0	10.2	7.6	8.1	9.1	12.2	10.3	8.2	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	20.2	18.4	19.9	18.0	21.0	3.0		
	非製造業	-8.8	-6.1	-6.9	-6.3	-7.1	-4.5	-4.8	-3.9	0.3	2.8	1.3	3.0	2.5	8.2	4.0	2.5	8.2	11.7	8.0	▲ 3.7		
	大企業	45.8	45.9	46.3	48.8	49.0	48.5	43.9	50.0	46.0	55.3	58.1	58.9	61.1	57.9	64.5	61.8	66.1	69.4	61.2	▲ 8.2		
	中小企業	-7.5	-6.7	-4.6	-5.7	-7.2	-4.0	-2.8	-4.0	-1.1	0.8	1.7	1.1	1.1	6.8	4.6	2.8	7.7	9.7	7.8	▲ 1.9		
合計	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	-2.0	0.2	1.0	0.9	3.0	5.0	6.2	6.0	5.5	11.4	9.4	7.8	12.3	13.8	12.4	▲ 1.4			

	回	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	前回調査との比較	
		23				24				25				26				27				
		平成	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		7~9
(8) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	2.9	-7.3	0.4	-3.3	-0.7	-1.4	-2.9	0.6	0.5	0.7	3.5	8.8	14.4	20.6	24.2	18.7	23.8	16.4	20.7	4.3	
	非製造業	2.7	-1.1	4.8	8.6	7.2	5.2	11.4	11.2	15.6	11.1	19.9	20.2	25.7	19.9	27.9	22.3	26.6	22.2	28.1	5.9	
	大企業	4.9	5.2	5.9	12.7	8.4	12.1	15.8	16.1	24.6	23.6	27.6	25.2	33.1	36.7	44.8	38.2	53.0	41.4	46.3	4.9	
	中小企業	2.5	-4.0	3.0	3.5	4.2	1.8	5.2	6.4	9.1	6.0	12.9	15.4	21.1	18.1	24.8	19.7	23.3	23.4	23.2	5.1	
合計	2.8	-3.3	3.2	4.3	4.5	2.9	6.5	7.5	10.4	7.5	14.2	16.2	21.9	19.9	26.6	21.1	25.5	20.3	25.5	5.2		
(9) 雇用予定人員(季調済)	製造業	1.2	-1.4	-1.9	1.0	0.6	-3.5	-2.2	-2.5	2.3	0.3	1.6	3.3	3.0	4.9	5.2	4.9	6.0	2.8	3.6	0.8	
	非製造業	-5.6	-7.5	-5.7	-5.4	-4.9	-4.4	-5.2	-3.0	-2.2	-1.5	-1.4	-0.2	0.0	-0.1	0.1	-2.1	0.1	-1.0	2.6	3.6	
	大企業	-2.9	0.1	5.4	-2.2	0.9	2.3	6.8	6.3	-2.5	12.8	4.9	10.9	11.9	13.1	12.3	7.1	14.2	12.1	16.3	4.2	
	中小企業	-3.6	-5.5	-4.7	-3.0	-3.5	-4.6	-5.0	-3.8	-0.4	-2.1	-0.8	0.3	0.1	0.9	0.7	-0.1	1.3	-0.5	1.8	2.4	
合計	-3.2	-5.2	-4.2	-3.1	-3.3	-4.0	-4.0	-2.8	-0.8	-0.8	-0.3	0.9	0.8	1.8	1.9	0.2	2.0	0.4	3.0	2.6		
(10) 設備投資	製造業	増加	19.1	15.2	16.2	16.9	16.8	19.3	19.0	19.2	16.0	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	20.8	21.5	21.7	18.9	20.2	1.3
		横ばい	30.4	27.2	28.5	29.7	31.3	30.1	28.3	27.9	28.5	30.2	32.2	30.4	34.3	34.5	35.2	26.6	36.5	36.5	36.5	0.0
		減少	20.5	16.4	17.6	13.9	16.9	15.4	16.1	15.2	17.1	18.3	15.4	13.8	16.8	11.9	14.2	15.3	16.2	13.1	13.5	0.4
		なし	28.7	34.0	32.7	35.8	29.2	29.8	32.7	34.4	35.2	31.3	32.4	33.8	26.8	27.2	26.3	33.5	23.2	26.6	25.4	

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

27年7～9月期の大型小売店の売上高は、いずれの月も前年を上回った。株高の恩恵を受けた国内富裕層の消費が引き続き旺盛なほか、百貨店の外国人旅行者への売上高は、7月には清明節などのあった今年4月に続いて過去2位（全国）となり、大阪市内の店舗では免税売上高が対前年同月比で数倍といった状況が継続している。

物価が原油安の影響で落ち着いていることもあり、長期低迷していた実質賃金指数（全国、事業所規模5人以上）が7月からは3ヶ月連続のプラスとなった。家電販売額は足元では一進一退が続くが、昨年のマイナスを取り返す程の勢いはなく、自動車販売台数は昨年4月の消費増税以降、一貫してマイナスが続いている。

月別概況

7月：（平年差）平均気温 -0.4°C 、降水量 $+128.1\%$

7月は中旬まで梅雨が続き、梅雨明け以降も台風に見舞われるなどしたため、業況は悪くはないものの、スーパーを中心に夏物商材の一部が鈍い動きとなった。

百貨店では、全社的に夏のクリアランスの時期を後ろ倒しにする傾向が見られたほか、クリアランス期間中であっても、例年以上に定価商品の方がよく売れる現象が見られた。外国人旅行者への販売も非常に好調で時計やジュエリー、化粧品が大幅に売上を伸ばした。

スーパーでは、じゃがいも、キャベツなど相場高の農産品や牛肉などが売上を牽引するも、多雨と涼しい気温の影響で半袖肌着、水着、アイス、スイカ、殺虫剤といった夏物商品はやや伸びを欠いた。

8月：（平年差）平均気温 $+1.6^{\circ}\text{C}$ 、降水量 $+104.1\%$

8月は前半が猛暑となり、夏物商材が最後の盛り上がりを見せたため、百貨店、スーパーともに好調に推移した。また、来春用のランドセル商戦がピークを迎え、高価格帯の商品を中心に売上を伸ばした。また、プレミアム商品券の使用期間（大阪市は7月末日～11月末日まで）に入ったため、消費喚起の効果が一定程度はあったものと思われる。

百貨店では、猛暑の影響で帽子やパラソルといった夏物雑貨、UVカットの化粧品などが好調に推移したほか、月後半は秋冬商品への本格的な切り替え時期と気温の低下時期が重なり、秋冬商品もよく動いた。

スーパーでも猛暑の影響で帽子やエアコン、スイカ、飲料、アイスなどが売上を伸ばした。畜産では牛・豚・鶏は堅調なもの、ハム・ソーセージが伸び悩んだ。

9月：（平年差）平均気温 -1.8°C 、降水量 $+1.4\%$

9月は前半の台風などの天候不順が客足に影響した

が、休日の1日増に加え、シルバーウィークが好天に恵まれたこともあり、月間ではプラスとなった。

百貨店では、外国人旅行者への販売が好調なことに加え、シルバーウィーク商戦でも伸長し、化粧品、ジュエリー、子供服などを中心に売上を伸ばした。

スーパーでは相場高の野菜が売上を牽引したものの、今年不作となった桃やイチジクは伸び悩んだ。

百貨店 A 社

9月の売上高の状況を見ると、シルバーウィークの大型連休中の販促イベントが、好天にも恵まれ奏功したほか、外商顧客や外国人旅行者への販売も好調に推移したことから、購買単価アップにつながり、売上も対前年を上回った。

紳士服：トラベルギア（キャスター付きの旅行バッグ）が外国人旅行者に人気を博したほか、キャラクターブランド品や洋品雑貨なども堅調に推移した。

婦人服：天候不順から好天に転じ、気温も低下した月後半から秋物の動きが活発となった。また、高価格帯の特選婦人服が大幅に伸長し、売上を牽引した。

子供服：カテゴリー計で売上を伸ばした。ランドセル商戦は8月をピークに落ち着いたが、1点単価が上昇していることもあり、年度累計ではプラスの見込みとなっている。

宝飾・時計・美術：時計やジュエリーなどの高額品を中心に伸長し、カテゴリー計でも2桁台のプラスとなっている。美術品も外商の売上が好調となり、大幅に売上を伸ばした。

服飾雑貨：外国人旅行者の増加を受けて、化粧品が大幅に伸長した。アクセサリ（非ジュエリー）に関しては、国内外の顧客に支持され売上を伸ばした。

食料品：商品別では店舗毎に好調不調のばらつきがあるものの、物産展催事が好調だった惣菜や保存食品などが堅調に推移したため、全社計の売上はプラスとなった。

百貨店 B 社

9月の売上高の状況は、引き続き外国人旅行者への販売が好調なことに加え、シルバーウィーク中の集客イベントが奏功し、関西広域からの来店客が増加したため、売上も対前年比でプラスとなった。

紳士服：革小物と靴の好調が売上を牽引したことに加え、ジャケットがカジュアルなものから高価格帯のもの

のまで幅広い商品で伸長したため、カテゴリー計でも大幅に売上を伸ばした。

婦人服：流行のゆったりとしたシルエットのパンツが人気を博しているほか、セーター、コート、ドレスなどが堅調に推移した。高価格帯のものでは売上ボリュームの大きい革小物、バッグ、婦人靴、コートが大幅に売上を伸ばし、カテゴリー計でもプラスとなった。

子供服：イベントの打ち出しが奏功した結果、幼児向けのトドラー商品、J S（女子小学生）ファッションなどが好調に推移したことに加えて、人気キャラクターの催しも売上の嵩上げとなった。

宝飾・時計：時計は海外ブランドが大きく売上を牽引した。ジュエリーも、外国人旅行者や国内富裕層を中心に大幅に売上を伸ばした。

服飾雑貨：化粧品、ハンドバッグが外国人旅行者に非常に人気で売上のかさ上げになったほか、傘・パラソルや帽子も好調に推移した。

食料品：連休中の集客イベントの成功で客足が増加した影響が大きく、惣菜を中心に全ての商品カテゴリーで売上を伸ばした。

スーパーC社

スーパーC社の9月の売上高は、食品、衣料品、住居関連それぞれが対前年を上回ったことから、全体でも対前年比でプラスとなった。

食品：9月の食品売上高は対前年比で増加した。C社

では地域密着の店づくりに力を入れており、地元でとれた生鮮食品の品揃え強化や、ギフト商品に地域の特産品を盛り込む等の取組を進めているほか、ソースやポンズといった調味料なども地域の需要に合わせた品揃えの見直しを行っている。また、惣菜やカット野菜などが売上を伸ばす一方で、「フルーツ離れ」「魚離れ」と言われるように、皮を剥かないと食べられないフルーツや骨を取らないと食べられない魚など、手間のかかる食品が敬遠される風潮のある中で、健康レシピの提案や実演など、食品と食育をセットで販売することで付加価値を高める工夫を行っている。

衣料品：9月の衣料品の売上高は対前年で増加し、3カテゴリーの中で最も大きな伸び率となった。中旬以降の気候が安定し、秋冬物が動いた要因が大きい。

住居関連：9月の住居関連の売上高は対前年比でプラスとなった。消費者が自由に商品を選ぶセルフ販売から、接客専門係を2～3名配置することに方針転換を行い、家具・家電などの接客を強化した影響も大きい。

独自取組：こだわりの買い物には金を使うが、それ以外は節約する消費者の「二極化消費行動」が進んでいる中、人材投資の強化による接客サービスの向上なども含め、顧客のこだわりに合ったモノとサービスの提供を推進している。また、顧客の買い回りが少しでも楽になるように新規店舗では立体駐車場ではなく、平面駐車場を設置することで買い物客の利便性の向上に取り組んでいる。

(中井 章太)

大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

		27年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	143,076	149,611	145,327	160,525	143,162	138,068
	(前年同月比、全店ベース)	13.2	7.2	1.1	4.0	5.6	5.0
	(前年同月比、既存店ベース)	12.3	6.3	0.2	2.4	4.4	3.4
うち百貨店	販売額	71,937	74,038	72,701	87,678	68,379	69,074
	(前年同月比、全店ベース)	16.2	6.0	0.2	2.9	6.1	4.3
	(前年同月比、既存店ベース)	16.2	6.0	0.2	2.9	6.1	4.3
うちスーパー	販売額	71,139	75,573	72,626	72,847	74,783	68,994
	(前年同月比、全店ベース)	10.4	8.4	2.0	4.9	5.5	5.8
	(前年同月比、既存店ベース)	8.5	6.7	0.2	1.8	2.8	2.5
コンビニエンスストア 販売額及び店舗数(近畿)	販売額(全店ベース)	129,392	136,835	134,034	147,166	147,031	134,759
	(前年同月比、全店販売額)	9.3	7.3	6.0	6.0	6.9	5.2
	店舗数(前年同月比)	5.7	4.9	4.7	4.6	4.4	4.0
乗用車新車販売	台数	13,704	14,463	18,762	18,595	14,487	20,375
	(前年同月比)	▲4.0	▲8.3	▲1.8	▲3.6	▲2.0	▲10.5
家電販売(近畿)	(前年同月比)	15.4	17.2	▲10.4	0.9	13.7	▲2.5

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。
 【コンビニエンスストア販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。
 【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。
 【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

中小企業の動き（平成27年7～9月期／業種別景気動向調査）

1. 中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全業種の業況判断D Iは-16.0（前期差1.4ポイント増）となり、マイナス幅が縮小したが、全国や近畿に比べるとマイナス幅はやや大きい。製造業は-9.8（前期差4.5）となり、マイナス幅は、近畿より1ポイント大きく、全国より3ポイント小さい。非製造業は-18.4（前期差0.1）となり、マイナス幅は、近畿より0.8ポイント大きく、全国より2ポイント大きい。

今期の全国及び近畿の中小企業の業況は、「一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している」と、前期に比べると、持ち直しの動きを強調した判断である。

近畿の各業種の業況判断は、化学（前期差10.3）がプラスの水準で推移し、パルプ・紙・紙加工品（前期差▲39.7）、情報通信・広告業（▲15.7）の2業種がプラスからマイナスの水準に転じた。マイナス幅が縮小したのは、繊維工業（前期差12.0）、鉄鋼・非鉄金属（18.7）、機械器具（4.6）、輸送用機械器具（13.2）、そ

の他の製造業（7.1）、飲食・宿泊業（6.5）などで、マイナス幅が拡大したのは、金属製品（前期差▲5.0）、卸売業（▲8.1）、対事業所サービス業（▲5.4）などで、マイナス幅が大きく足踏みであるのは、木材・木製品（今期▲27.4）、家具・装備品（▲18.4）、印刷（▲19.1）、窯業・土石製品（▲17.3）、金属製品（▲19.9）、卸売業（▲17.7）、小売業（▲26.5）、対個人サービス業（▲18.4）などである。

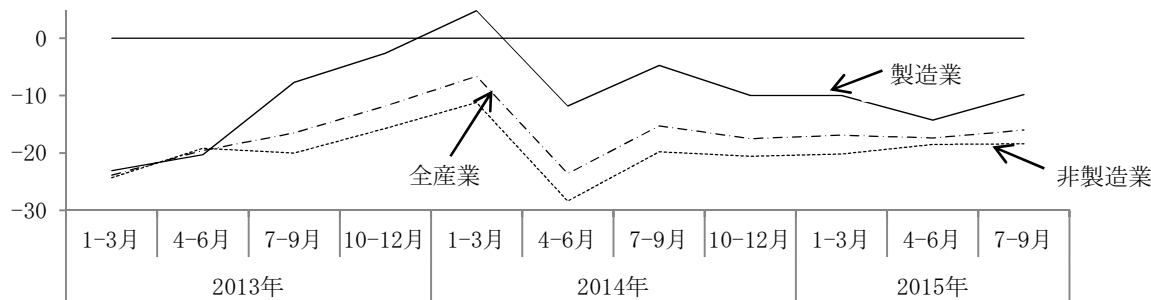
経営上の問題点は、前期に続いて、需要の停滞がみられたほか、小売業やサービス業では、競争の激化やニーズの変化への対応が大きな課題となっている。

表1 7～9月期の中小企業の業況判断D I

	業況判断D I（前期差）		
	全国	近畿	大阪府
全産業	-15.5 (3.2)	-15.2 (2.4)	-16.0 (1.4)
製造業	-12.8 (2.8)	-8.8 (4.9)	-9.8 (4.5)
非製造業	-16.4 (3.2)	-17.6 (1.3)	-18.4 (0.1)

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。
（注）D Iは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図 大阪府の中小企業の業況判断D Iの推移



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「第140回中小企業景況調査（2015年4～6月期）」。

表2 近畿における経営上の問題点（問題点1位に挙げた企業割合）

	上段：今期直面している経営上の問題点（1位～3位）／下段：（%）		
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	製品ニーズの変化への対応
	24.9 (23.9)	14.7 (17.5)	12.5 (10.6)
建設業	民間需要の停滞	官公需要の停滞	材料価格の上昇
	16.4 (16.3)	16.0 (18.1)	11.1 (12.4)
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	大企業の進出による競争激化
	33.8 (34.2)	18.5 (17.9)	8.2 (8.2)
小売業	大型店・中型店の進出による競争の激化	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応
	20.7 (21.0)	16.0 (19.1)	15.3 (16.7)
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	店舗施設の狭隘・老朽化
	21.5 (21.3)	13.7 (15.7)	9.3 (—)

資料：上図に同じ。下段（ ）内は前期の数値。

2. 業種別景気動向調査にみる27年7～9月期の中小企業の景況(1)

	建築金物製造業	利器工器具・手道具製造業
業種・業界の特徴	大阪府内の23年の事業所数は、「錠、かざり」22、「建築用金物」140、製造品出荷額はそれぞれ50億円、463億円、あわせて513億円である。全国に占めるシェアは、事業所数は「錠、かざり」が14.3%(全国第1位)、「建築用金物」が24.0%(全国第1位)、製造品出荷額は、それぞれ7.5%(全国第3位)、27.6%(全国第1位)である(経済産業省『平成23年工業統計表(品目編)』、従業員4人以上)。「錠、かざり」と「建築用金物」の製造品出荷額の合計の全国シェアは21.9%(全国第1位)である。	機械用や農業用を除く刃物類及び職人用の仕事道具類など多岐にわたる品目が含まれるが、大阪に特徴があるのは、包丁と鉋、ハンマーなどである。大阪府内の25年の事業所数(従業員4人以上)は27、従業員数は495人、製造品出荷額は8,625百万円だが(経済産業省『平成25年工業統計表(産業細分類別統計)』)、従業員4人未満の事業所が7割を占め、取扱商品の出荷額割合によって他の業種に分類される例が多く、実際の事業所や従業員の数は統計よりも多いとみられる。
概況	26年4月以降、建築着工の消費税率引上げの反動で受注金額が減少する一方、円安による輸入原料や部品、製品の価格上昇、電気料金値上げ、物流費上昇などによる製造原価が上昇し、収益を圧迫している。	内需は構造的な要因が大きく、横ばいしない減少となっているが、外需が非常に活況なため販売数を大きく伸ばし、産地及びメーカーでは、生産が追いつかない状況もみられる。全体の業況は概ね上向きである。
売上高、売上単価	建築金物の受注動向は、着工から半年程度遅れるため、消費税率引上げ後の反動減の影響により受注金額が減少している業者が多い。加えて、建築業の人手不足等で着工から完工までの期間が延びる傾向がみられ、受注金額の減少に影響している。また、主要取引先の関東地方への本社機能移転による受注金額の減少など、関東地方(特に東京)と建築着工、受注金額の差が開いていると感じる業者が多い。	国内市場は、外国製品との競争激化や大型店での量販、ハンマーを必要としない建築物へのシフトなど構造的な要因が大きく、受注は横ばいまたは減少で推移している。輸出は非常に好調で、包丁は、海外の和食ブームの影響で現地の料理人からの受注が多く、生産が追いつかない状態が続き、販売単価も上昇傾向にある。また、高品質な植木鉢や剪定鋏などの需要も大きく、円安のほか日本製に対する信頼が定着しつつある。
原材料・仕入価格	24年後半からの円安による輸入原料や部品、製品の価格上昇に加えて、電気料金値上げ、物流費上昇などにより、製造原価が上昇している業者が多い。しかし、販売先に大企業が多く、経費の増加分をすべて製品価格に転嫁することは難しく、収益は悪化している。	一部の鋼材に値上がりの動きがみられ、鍛造の燃料として使用される炭やコークス、刃付けに使用される砥石、柄部分の檜の木などもここ数年の間に高騰している。ハンマーのヘッド部分の鋳物は、円安で仕入れ価格が高騰している。電気代の値上がりの影響は比較的軽微である。
設備投資	—	輸出増で生産が追いつかないため、生産ラインの追加や生産性向上や新商品開発のための機械設備の増設などの前向きな動きのほか、収益の見通しが明るいうちに本社の建替えを検討するといった声が聞かれた。
雇用、賃金	現状は、従業員の過剰感、不足感とも感じている業者は少ないが、関東地方での建築着工、受注金額が増加していることに加え、物流費の上昇などから、東京近辺での工場再稼働、生産増加を凶る業者や、関東地域での営業部門の強化に取り組む業者がみられる。	近年の人手不足を背景にパート・アルバイトや製造現場の従業員に不足感が高まりつつある。堺刃物物の組合連合会は、後継者不足に対し、「堺刃物職人養成道場」を開校し、10月より職人の育成に着手している。
資金繰り	—	—
為替相場の影響、その他の影響など	24年からの円安傾向で、海外と国内の生産の価格差が10%以内になったため、海外で生産していた部品、製品を国内生産に切り替える業者も現れている。一方、120円前後なら、初期投資費用である金型価格差が120円前後ではまだ大きいとして、海外生産を続ける業者もみられる。	—
今後の見通し、その他	建築金物の受注動向への反映は建築着工から半年程度遅れることから、需要の回復は年末以降になるとみられる。	高品質を中心に外需の伸びや輸出先国の増加が見込める。内需では、全国的な展示会への出展や消費者を対象とする体験の機会を設けるなどとして、需要の確保、産地のブランド化、後継者の発掘などの取組が進めつつある。

2. 業種別景気動向調査にみる27年7～9月期の中小企業の景況(2)

	歯車製造業	結婚式場業
業種・業界の特徴	大阪府の25年の歯車(プラスチック製を含む)を製造する事業所は37、製造品出荷額等は135億45百万円で、全国に占める割合は、それぞれ13.4%、13.8%である(経済産業省『工業統計表(品目編)』、従業員4人以上)。事業所数では全国第1位であるものの、製造品出荷額等は愛知県、兵庫県に次ぐ全国第3位となっている。大阪府には、全国と比べて自動車産業向けの歯車を製造する企業が少なく、電気機械関連の受注が多かったが、近年は、各種産業機械や建設機械、工作機械など多様な用途向けの歯車を手がける企業が多い。	近年は、ハウスウェディング(ゲストハウス)と呼ばれる、洋館など一軒家を貸し切った邸宅風の挙式や披露宴の形態が躍進している。大阪府の24年の結婚式場は81事業所、従業員数は2,882人で、全国に占める割合は5.8%、5.7%である。21年からの比較では、事業所数は19.1%増、従業員数は12.1%増と、全国で事業所、従業員数が減少するなか、大阪では増加しており、全国シェアはそれぞれ1.1ポイント増、0.9ポイント増となっている。都道府県別では事業所数、従業員数ともに、東京、愛知に次ぐ3位である。
概況	22年以降、生産は増加基調にあり、農業機械向けを除く、自動車産業向け、産業機械向け、建設機械向け、工作機械向けでは前年比プラスとなっている。業況回復を実感する企業がある一方、製造業の海外移転の影響が大きく、多くの企業では先行きを楽観視していない。	婚姻数の減少や結婚式を挙げない層の増加により、市場規模は縮小している。事業者間の競争は激しくなり、移り変わりの早い市場ニーズに対応した独自の施設やサービスを提供し好調を維持する事業者とそれ以外の事業者での二極化が進みつつある。
売上高、売上単価	リーマンショックで落ち込んだ生産は、22年以降は増加基調にあるが、自動車向け、産業機械向け、建設機械向け、工作機械向けを除く、農業機械向け、家電・OA機器・情報機器向けは、金額ベースで減少しており、大阪府内の企業は売上、収益ともやや厳しい状況にあるが黒字基調は維持している。	人口減少、少子化、未婚化、晩婚化などにより、挙式・披露宴の需要が減少し、売上高と取扱件数は減少している。新業態としてシェアを伸ばしてきたハウスウェディングの需要の押し上げ効果も薄まっている。一方で、海外ウェディング需要を獲得し売上高を伸ばす事業者もある。挙式・披露宴の平均価格は300万円超で一定の水準を維持しているが、ニーズや事業者の志向によって受注価格の変化に大きな差がみられる。
原材料・仕入価格	原材料の仕入価格は若干下がっているが、電気料金の大幅値上げの影響が大きく、収益確保の足を引っ張るのではないかと危惧する声も聞かれた。	—
設備投資	新規の設備投資は、先行きの不透明感から手控える企業が多いが、「売上はリーマンショック前の水準にほぼ戻った」産業機械向けメーカーは、大型設備投資を行い、新規設備投資が低調とは言いが切れない。	バンケットを複数保有する事業者では、趣向が異なるバンケットに改装し、多様なニーズに対応している。新規参入事業者では、定期的な設備更新が可能となるように、早期の投資回収を計画的に進めている。
雇用、賃金	入社後即戦力となる経験者の確保が難しいため、現有人員の能力向上に向けた人材育成に取り組んでいる。人員の確保に関しては、急激な雇用増を予定している企業は少なく、退職者の補充程度の中途採用に留まっている企業が大半である。そうした中で、継続的に毎年10名程度の新規採用を行っている企業もある。	利益確保のため、固定費となる人件費を抑える動きもみられ、複数の事業を持つホテルなどでは繁忙期に結婚式事業以外の従業員を活用するなどの工夫をしている。一方、市場ニーズに対応するため、ウェディングプランナーなどの有資格者をはじめとした優秀な人材の確保が重要であるが、現在は供給過剰の状況にある。
資金繰り	黒字基調を維持しているため、金融機関からの貸付の申し出は多く、資金繰りに問題はないとの声が多数聞かれた。	—
為替相場の影響、その他の影響など	—	海外ウェディングが比較的伸びている一方で、海外需要獲得に向けた動きもみられる。
今後の見通し、その他	自動車産業向け以外の分野は、製造業の海外移転が大きく影響し、多くの企業では先行きを懸念している。このため、多くのメーカーは、取引先のニーズへの対応力の強化を図っている。	国内事業の伸びへの期待は今後も高くない。需要引上げの各事業者の方向性は、低価格化志向あるいは消費者への啓発を含めた高品質なサービスの提供を重視する志向など様々である。

建築金物製造業

需要面で大きな影響を与える建築着工は、平成 22 年以降、増加傾向にあり、25 年から 26 年初頭にかけては 26 年 4 月の消費税率引上げ前の駆け込み需要もみられた。その結果、26 年 4 月以降については反動減により、受注金額は減少している。その一方で、円安による輸入原料や部品、価格上昇、電気料金値上げ、物流費上昇などによる製造原価が上昇し、収益を圧迫している。建築金物の受注動向への反映は建築着工から半年程度遅れることから、需要の回復は年末以降になるとみられる。

受注金額は減少

リーマン・ショックの影響を受けた 21 年以降、新設住宅は 100 万戸を割り込んでいる。22 年以降は増加傾向に転じ、25 年には、消費税増税に伴う駆け込み需要により前年比伸び率は、11.0%の増加となったものの、26 年には、9.0%の減少となっている。

建築金物の需要は、住宅やビルなどの建築着工により大きく影響を受ける。また、建築金物は施工の最終段階で取り付けられる製品が多く、受注動向に反映するのは建築着工から半年程度遅れるといわれている。これを裏付けるように、聞き取り調査においては、消費税率引上げ後の反動減の影響が残っているため、受注金額が減少しているとする業者が多い。加えて、建築業における人手不足等により、着工から完工までの期間が延びる傾向がみられることも、受注金額の減少に影響しているという声も聞かれた。

また、主要取引先が、関東地方に本社機能を移転したため、受注金額が 3 割近く減少したとする業者もみられる。この業者だけでなく、関東地方、特に東京とその他の地域における建築着工、受注金額の差が開いていると感じる業者が多い。

収益は悪化

受注金額が減少傾向にある一方、24 年後半からの円安による輸入原料や部品、価格上昇に加えて、電気料金値上げ、物流費上昇などにより、製造原価が上昇している業者が多い。

しかし、販売先として建築業者や住宅メーカー、サッシメーカーなど、大企業が多いことや、競合との競争などから、経費の増加分をすべて製品価格に転嫁することは難しい状況にあり、収益は悪化しているという声が多く聞かれた。

関東地域へのシフト

現状は、従業員数の過剰感、不足感とも感じている

業者は少ない。ただ、他の地域に比較して関東地方での建築着工、受注金額が増加していることに加え、物流費の上昇という要因などから、東京近辺での工場再稼働、生産増加を図る業者や、関東地域での営業部門の強化に取り組む業者がみられる。

一部で国内回帰の動き

24 年からの円安傾向は、26 年 12 月には 1 ドル 120 円を超えることとなった。これに対し、海外生産と国内生産の価格差が 10%以内になったため、一部ではあるが、海外で生産していた部品、製品を国内生産に切り替える業者も現れている。その一方、120 円前後であれば、海外生産と国内生産コストはほぼ変わらないものの、初期投資費用である金型価格差がまだ大きいとして、海外生産を続ける業者もみられる。

今後の見通し

消費税率引上げ前の駆け込み需要による建築着工数の反動減は、27 年春頃から回復しつつあるが、建築金物の受注動向は建築着工から半年程度遅れることから、回復は 27 年末以降になるとみられる。

(木村 和彦)

図表 1 建築金物の出荷額 (大阪府)

	鋳、かぎ (百万円)	建築用金物 (百万円)	合計 (百万円)	伸び率 (%)	全国シェア (%)
平成14年	11,040	52,979	64,019	-6.9	24.7
15	13,648	51,441	65,089	1.7	25.5
16	13,753	51,176	64,929	-0.2	25.0
17	13,872	49,646	63,518	-2.2	23.0
18	13,890	50,010	63,900	0.6	23.1
19	12,345	47,289	59,634	-6.7	21.4
20	12,509	41,086	53,595	-10.1	20.2
21	3,560	40,861	44,421	-17.1	20.3
22	3,124	39,697	42,821	-3.6	20.0
23	5,020	46,314	51,334	19.9	21.9
24	5,330	47,166	52,496	2.3	21.2
25	4,398	45,088	49,486	-5.7	19.9

資料：経済産業省『工業統計表(品目編)』
(注) 従業者 4 人以上の事業所

図表 2 建築着工の推移 (全国)

	全建築物		新設住宅	
	床面積 (千㎡)	伸び率 (%)	戸数 (戸)	伸び率 (%)
平成14年	172,344	-4.8	1,151,016	-1.9
15	173,096	0.4	1,160,083	0.8
16	181,505	4.9	1,189,049	2.5
17	186,058	2.5	1,236,175	4.0
18	188,875	1.5	1,290,391	4.4
19	160,991	-14.8	1,060,741	-17.8
20	157,411	-2.2	1,093,519	3.1
21	115,486	-26.6	788,410	-27.9
22	121,455	5.2	813,126	3.1
23	126,509	4.2	834,117	2.6
24	132,609	4.8	882,797	5.8
25	147,673	11.4	980,025	11.0
26	134,021	-9.2	892,261	-9.0
27年1月	9,762	-19.0	67,731	-13.0
2	10,437	-0.4	67,552	-3.1
3	9,789	-8.4	69,887	0.7
4	11,609	-1.2	75,617	0.4
5	10,538	3.7	71,720	5.8
6	12,214	2.8	88,118	16.3
7	11,582	2.9	78,263	7.4
8	11,012	-2.6	80,255	8.8

資料：国土交通省『建築着工統計調査』

※業界の概要と大阪の地位と特徴は、平成 25 年 7～9 月期の調査内容を参照のこと。

利器工匠具・手道具製造業

利器工匠具・手道具製造業の足元の業況は概ね上向きとなっている。内需については構造的な要因が大きく、横ばいないし減少となっているものの、外需が非常に活況なため販売数を大きく伸ばしており、産地及び企業では生産が追いつかない状況も見られる。

業界概要

利器工匠具・手道具製造業界とは主として機械用及び農業用刃物を除くあらゆる種類の刃物類及び職人用の仕事道具類を指し、①理髪用刃物（バリカン、カミソリなど）、②包丁、③ナイフ類、④はさみ、⑤工匠具（のみ、かんな、斧など）、⑥つるはし、ハンマー、シヨベル、スコップ、パール、⑦その他（缶詰、かつお節削り器、つめ切など）と品目が多岐に渡るため、本稿では大阪に特徴がある包丁と鋏、ハンマーを中心に記載する。

25年の大阪府内の利器工匠具・手道具製造（従業者数4人以上）の事業所数は27事業所、従業者数は495人、製造品出荷額等は8,625百万円である（経済産業省『平成25年工業統計表（産業細分類別統計）』）。ただし、従業者4人未満の事業所が7割を占める業界であることや、取扱商品の出荷額の割合によって、機械類など利器工匠具・手道具製造業以外の業種に分類されている例も多いことを踏まえると、実際の事業所数や従業者数は統計よりもかなり多いとみられる。

大阪の利器工匠具・手道具製造業界の組合としては堺に卸問屋業者、鍛造業者、刃付業者、鋏業者の業種別組合と堺打刃物伝統工芸士会（会員：25名）が組織されている。また、それらを束ねる団体として堺刃物商工業協同組合連合会があり、組合員企業は72社（平成27年10月時点）を数える。

大阪の特徴

業界を生産体制で大きく2つに分けると内製（一貫生産）化が進む企業と、生産の各工程が専業・分業化されている産地に別れる。堺打刃物は代表的な産地であり、鍛冶と刃付け、木柄製造がそれぞれ独立しており、卸問屋が柄付けと銘切りを行うのが一般的である。

堺打刃物の歴史は古く、4～5世紀頃から仁徳天皇陵をはじめ百舌古墳群が形成された際、古墳群をつくるための鉄製道具の製造を通じて鍛造の技術が培われたと言われている。また、16世紀にポルトガルから鉄砲やタバコが伝来すると、堺は鉄砲鍛冶やタバコの葉を刻むタバコ包丁の生産で栄えた。とりわけ、堺製のタバコ包丁は切れ味が優れていたことから、江戸期に幕府が「堺極」の極印をつけて専売制を敷いたことで

堺刃物が全国に知れ渡り、堺打刃物のルーツとなった。

また、企業においても鋏やハンマー、スコップなどで全国的にも有名な企業が立地しており、製造出荷額の全国シェアで見ると鋏が22.6%で岐阜県に次いで2位。ハンマー・スコップ等がシェア22.2%で兵庫県、新潟県に次いで3位になっている（経済産業省『平成25年工業統計調査一品目編』）。包丁は出荷額シェアこそ5.4%と高くはないものの、プロの料理人が扱う業務用では8～9割ものシェアを誇ると言われている。

業界を取り巻く長期的な構造の変化

1980年代中盤までは売上の半分以上を輸出が占める企業もあったほど輸出で栄えた業界であり、低～中級品が欧米など海外へ出荷されていた。しかし、1985年のプラザ合意以降は急激な円高により、輸出が大幅に減少しただけでなく、国内市場も低価格品は中国製を筆頭とした外国製に席卷されることとなった。

また、販路の面では町の金物屋さんや金物商社、刃物の訪問販売の数が大幅に減少しており、一方で昭和の終わり頃から台頭した大型量販店・ホームセンターでは廉価な外国製品を中心に販売されることとなったため、品質や商品バリエーションで対抗できない多くの事業者が倒産や廃業を余儀なくされた。近年ではネットショップやプロショップが増加傾向にある。

品目別では、包丁は冷凍技術の進歩や調理工程の機械化の流れの中で、飲食店での業務需要が減少していることが大きい。ハンマーも溶接用、板金用、点検用、建築土木用など用途は多岐に渡っているが、とりわけ住宅の新築市場が郊外の木造一戸建てから、ハンマーをそれ程多く必要としない都心の鉄筋コンクリート造のタワーマンションにシフトした影響が大きく、売上を伸ばしにくい構造となっている。

業況は活況な外需により上向き

国内市場においては先に述べた構造的な要因が大きく、リーマンショック後に大きく売上を落した後は緩やかな回復を続けたものの、足元の国内受注動向は横ばいまたは減少となっている。全体的に価格競争に巻き込まれにくいように製品の高付加価値化の動きが見られるほか、企業では代理店や子会社の販売店などから得たデータを基に、顧客の多様なニーズに対応できる商品開発を精力的に行うなど工夫を重ね売上を維持している。

一方、輸出は非常に好調で、包丁では和食ブームの追い風を受けて海外の和食レストラン数が平成25年1月の5.5万店から平成27年7月には8.9万店と短期間に1.6倍にも増加していることを背景に（農林水産省『海外日本食レストラン数の調査結果』）、現地の料理人からの受注が殺到している。輸出先国としてはア

アメリカが最大だが、銘柄によってはカナダ、フランス、イギリスなどでも人気を博している。産地では生産が追いつかない状態が続いており、販売単価も上昇傾向にある。また、和食ブームと円安に加え、数年前から堺市、堺市産業振興センター、産地の事業者の連携で米国でのセールスプロモーションなどを展開してきた取組が、功を奏した面も大きいものと思われる。

鉄では高品質な日本製への植木鋏や剪定鋏などへの需要が大きく、所得が一定水準を超えた中国・台湾・韓国などからの受注が大幅に増加している。要因としては円安も大きいですが、日本製の品質に対する信頼が定着してきているため、見通しは明るい。

ハンマーでも建築土木用などであれば人命に直結することもあることから、高品質の日本製へ需要は高まっており、東アジア圏からの大口の引き合いがみられるなど、今後の受注増が期待される。

コスト高により収益はまちまち

代表的な原材料といえば鋼材だが、堺打刃物では一部の鋼材に値上がりの動きが見られるほか、鍛造の燃料として使用される炭やコークス、刃付けに使用される砥石などがここ数年の間に高騰している。こうした影響は個々の事業者が小規模である要因も大きく、小ロットの仕入ゆえに欲しい形状・質の鋼が中々手に入らないなどの問題も併発している。こうした状況を受けて、鍛造では組合が炭を一括で買い付け、組合員に販売することでスケールメリットを出すなどの工夫がなされている。職人に対する技術料に関しても数年に一度のペースで値上げが行われているものの、コスト高により収益はまちまちとなっている。

また、業界で共通するところでは包丁・鋏・ハンマー等の柄になる樫の木が値上がりしている影響も小さい。国内の材木需要の減少から杉の伐採が減少しているため、杉のついでに伐採される樫の供給が減少しているためである。国産が品不足の中で、輸入樫で代替されるケースも増えているが、円安での値上がり

が大きいという、品質が安定しないなどの課題がある。ハンマーのヘッド部分も同様の傾向が見られ、国内の鋳物業者が縮小し、供給量が大幅に減少した結果、やむを得ず、海外からの仕入に頼らざるを得ない状況にあるが、円安によって仕入れ価格が高騰している。

近年の電気代の値上がりの影響は比較的軽微である。一部に機械の稼働などで影響がない訳ではないものの、照明のLED化や新電力の活用等で節電の工夫がなされ、光熱費の抑制が行われている。

設備投資、雇用は企業で増加

企業では輸出の増加で生産が追いつかないこともあり、生産ラインの追加や生産性向上や新商品開発のための機械設備の増設などの動きが見られたほか、収益の見通しが明るいうちに本社の建替えを検討するといった声も聞かれた。雇用の面では近年の人手不足を背景にパート・アルバイトや製造現場の従業員は確保が難しくなってきている。

堺打刃物では後継者不足による産地の衰退が長年の懸念であったが、この10月からは組合連合会が運営主体となり「堺刃物職人養成道場」が開校し、現在14名の若者が未来の職人を目指して修業に励んでいる。

今後も外需が輸出先国を増やしつつ拡大

外需は今後も増加見込みである。円高リスクや世界経済の悪化といった不安要素はあるものの、メイドインジャパン品質に対する信頼が定着してきており、高品質のものであれば高くても売れる環境が整いつつあるため、今後も受注の増加が期待できる。

また堺打刃物では伝統工芸士会や組合連合会が中心となって、東京で開催される伝統工芸士展への出展などに加えて、ふるさと体験事業など地域の小学生や大人向けの刃物作り体験を精力的に行っている。こうした活動は負担も大きく、目先の収益だけで見れば厳しい面もあるが、内需の維持や産地のブランド化、他産地との競合、後継者の発掘といった側面から欠かさずこのできないものとなっている。(中井 章太)

表 大阪の利器工匠具・手道具の製造出荷額、全国シェア（4名以上の事業所、出荷額等の単位：百万円）

業種	理髪用刃物			包丁			ナイフ類			鋏		
	事業所	出荷額等	シェア	事業所	出荷額等	シェア	事業所	出荷額等	シェア	事業所	出荷額等	シェア
平成21年	5	523	3.1%	12	535	4.4%	2	X	-	6	1,411	14.2%
22年	6	536	3.2%	12	440	3.7%	2	X	-	5	1,543	15.8%
23年	6	503	2.8%	16	816	6.1%	2	X	-	5	1,822	19.8%
24年	7	563	4.7%	15	476	3.4%	2	X	-	6	2,432	24.0%
25年	8	570	3.6%	14	775	5.3%	3	1,239	29.3%	7	2,251	22.6%
業種	工匠具			ハンマー、スコップ等			その他			計		
年次	事業所	出荷額等	シェア	事業所	出荷額等	シェア	事業所	出荷額等	シェア	事業所	出荷額等	シェア
平成21年	-	X	-	7	1,917	32.9%	9	1,230	17.2%	41	5,616	9.4%
22年	1	X	-	5	1,574	23.8%	7	129	2.2%	38	4,222	7.1%
23年	1	X	-	5	1,643	38.0%	11	486	6.6%	46	5,270	8.7%
24年	-	X	-	4	1,195	17.1%	7	142	1.5%	41	4,808	7.8%
25年	1	X	-	4	1,286	22.2%	7	155	1.8%	44	6,276	9.6%

(資料) 経済産業省『工業統計表(品目編)』

歯車製造業

生産は平成 22 年以降、増加している。もっぱら自動車産業向けだけが生産を牽引してきた昨年までとは異なり、ようやく業界内の多くの企業が業況回復を実感できるようになったものの、製造業の海外移転が大きく影響し、多くの企業では先行きを楽観視してはいない。

業界の概要

歯車は、規則正しく配置された歯を噛み合わせながら、回転や動力を伝達する装置である。歯車を組み合わせることにより、回転の速度や方向を変えたり、動力を分割したりすることができる。

歯車は、平行な軸間で動力を伝える「円筒歯車」、交わる軸間に動力を伝える「かさ歯車」、交わらず、かつ平行でない軸間で動力を伝える「食い違い歯車」に分かれる。

歯車の大きさは、時計用の直径 1 ミリメートル以下の小さなものから、製鉄所などで用いられる 10 メートルに及ぶ大きなものまで幅広い。

主な製造工程は、鋼材などの材料の切断、ブランク加工（旋盤等加工により輪郭形状を作る）、歯切り（歯切り盤による切削加工）、熱処理（焼入れ）、研削（砥石を回転させ所定の形状・寸法に加工）などである。熱処理工程は、自社内に設備を持たずに外注するケースが多く、旋盤・研削加工などは内製するとともに、外注されることも多い。

大阪の地位と立地

平成 25 年に大阪府内で歯車（プラスチック製を含む）製造する事業所は 37 箇所あり、製造品出荷額等は約 135 億 45 百万円である（表 1）。全国に占める割合は、それぞれ 13.4%、13.8%である（経済産業省『工業統計表（品目編）』、従業者 4 人以上）。大阪府は、事業所数では全国第 1 位であるものの、製造品出荷額等は愛知県、兵庫県に次ぐ全国第 3 位となっている。

生産は回復基調

歯車の生産動向をみると、生産はリーマンショックにより落ち込んだ後、22 年以降は概して増加基調にある（表 2）。26 年の生産動向を主要需要産業別にみると、自動車産業向けが 1,818 億 73 百万円（対前年比 104.0%）、産業機械向けが 490 億 70 百万円（同比 102.6%）、建設機械向けが 212 億 20 百万円（同比 106.2%）、工作機械向けが 105 億 95 百万円（同比 122.6%）と、農業機械向けが 134 億 70 百万円（同比 93.0%）を除いて、どの需要産業に対しても前年比プラスとなっている

（一般社団法人日本歯車工業会調べ）。しかしそれ以前の 24、25 年に関しては前年比プラスとなっていたのは自動車向けだけであり、業界内では自動車向けか否かで、売上及び収益において明暗が分かっていた。大阪府では、全国と比べて自動車産業向けの歯車を製造する企業が少なく、それゆえ、今年になってようやく業況の回復を実感できたとする声が多く聞かれた。

輸出は横ばい、輸入は増加傾向

財務省貿易月報によると、26 年暦年の輸出実績は、歯車単体及び歯車装置の合計は 1,697 億 59 百万円（同比 98.4%）であり、米国向けが 542 億 86 百万円と最大の輸出国（シェアは 32.0%）となり、以下、中国、ドイツ、インドネシア、韓国と続いている。一方、輸入実績は 563 億 88 百万円（同比 125.2%）であり、全体として中国からの輸入比率が増えている。

電気料金の値上げが頭痛の種

業界にとっての頭痛の種は電気料金の大幅値上げである。現状、製品の販売価格があまり下がっておらず、原材料の仕入価格がむしろ若干下がっているなかで、各企業とも早急な収益悪化はないとしながらも、電気料金の上昇が今後、収益確保の足を引っ張るのではないかと危惧する声も聞かれた。

設備投資は横ばい

売上及び収益に大きな伸びはないものの、黒字基調を維持しているため、金融機関からの貸付の申し出は多く、資金繰りに問題はないとの声が多数聞かれた。しかし新規設備投資は、先行きの不透明感から手控えるとする企業が多い。ただし産業機械向けメーカーのなかでも「売上はリーマンショック前の水準にほぼ戻った」として前向きな大型設備投資を行った企業もあり、一概に新規設備投資が低調とはいえない。

業界は人材育成を重視

歯車の製造現場では機械化が進んでいるものの、自動化されていない領域も多く、このため人手による作業も少なくない。機械の段取り替えなどを含めた自社の歯車製造を一通り円滑に行える技能レベルに達するためには 5～10 年程度の作業経験が必要であると言われる。特に汎用機を使って非量産品を製造するメーカーでの人材の育成には長期間を要する。各社の生産ノウハウの違いから、入社後即戦力となるような歯車製造の経験者をハローワークなど労働市場で確保することは難しい。こうした中で生産の高度化に対応していくためには、現有人員の能力向上が一層重要となり、そのため各企業では人材育成に取り組んでいる。また、当業界を志す技術者が年々減少していることもあり、業界団体としても人材育成には積極的である。日本歯

車工業会では経営研修会、海外視察や産学連携強化によって、経営課題への対応を図ろうとする動きがみられるほか、23年度から歯車技術人材育成事業として「ギヤカレッジ」を開校したり、技術関連研修会の実施を開催するなど人材育成にも注力している。

一方、人員の確保に関しては、急激な雇用増を予定している企業は少なく、退職者の補充程度の中途採用に留まっている企業が大半である。ただし、継続的に毎年10名程度の新規採用を行っている企業もあり、各社各様である。

今後の見通し

「機械の高性能化を実現するには、より高機能な歯車が必要とされる」と言われ、今後も機械産業の発展において歯車メーカーの果たす役割はきわめて重要である。同業界は近年、自動車産業向けの好調さに連動して堅調に推移しているようにみえるが、自動車産業向け以外の分野では、製造業の海外移転が大きく影響し、多くの企業では先行きを楽観視してはいない。

こうした中で、多くのメーカーは、顧客ニーズへの対応力の強化を図りながら、受注した製品を要求どおりに確実に作り上げ、「自社に対する顧客の信用だけは落とさないようにしておく」よう努め、機械製造業界の景気回復を待ち望んでいる。

(田中 宏昌)

表1 歯車の出荷金額と産出事業所数（平成25年）

	金額（百万円）	産出事業所数
愛知	20,287	33
兵庫	14,501	13
大阪	13,545	37
神奈川	10,513	23
埼玉	6,760	24
広島	4,356	9
千葉	3,283	5
福岡	2,863	11
静岡	2,756	8
東京	2,441	24
全国計	101,148	268

資料：経済産業省『工業統計表(品目編)』

(注)従業者4人以上の事業所。

表2 歯車の生産と前年（同期）比の推移

	数量		金額	
	(千個)	(%)	(百万円)	(%)
平成22年	114,752	27.2	104,540	31.4
23	126,497	10.2	115,292	10.3
24	136,115	7.6	124,723	8.2
25	140,965	3.6	122,801	-1.5
26	144,103	2.2	127,200	3.6
26年1～3月	35,379	4.4	31,668	5.2
4～6月	35,684	2.3	31,515	5.3
7～9月	36,070	1.1	32,268	4.0
10～12月	36,969	1.3	31,748	0.0
27年 1月	11,740	3.3	10,370	1.4
2月	11,916	1.8	11,070	5.4
3月	12,864	4.5	11,714	7.1
4月	12,391	5.3	11,089	4.8
5月	10,832	-5.7	9,508	-5.7
6月	13,210	6.2	10,992	1.3
7月	13,269	-2.1	11,290	-4.2
8月	9,423	-5.5	8,953	-1.9

資料：経済産業省『生産動態統計(機械統計編)』

(注1)従業者50人以上の事業所。

(注2)自己消費を除く。

結婚式場業

婚姻数の減少や結婚式を挙げない層が増えていることから市場規模は縮小している。これまで需要の底上げに貢献してきたハウスウェディングも、業界内でのシェア拡大に伴い、成長が落ち着いてきた感がある。

需要が伸びないなか、事業者間の競争は激しくなっている。現状ではホテルやハウスウェディングなど業態に関わらず、移り変わりの早い市場ニーズに応じた独自の施設やサービスを提供し好調を維持する事業者とそれ以外の事業者での二極化が進みつつある。

業界の概要

結婚式場業は、主として挙式、披露宴の挙行など婚礼のための施設・サービスを提供する事業所を指す。事業形態は、ホテル・旅館、結婚式場（主業）、共済・基金等の施設、地方公共団体からの管理運営委託施設などからなるが、近年は、ハウスウェディング（ゲストハウス）と呼ばれる新たな形態が躍進している。ハウスウェディングとは、邸宅風挙式のことであり、洋館など一軒家を貸し切った挙式や披露宴の形態である。披露宴の実施会場別のシェアでは、一般の結婚式会場35.4%、ホテル27.9%に、新形態であるハウスウェディングが20.9%と存在感を高めている（株式会社リクルート『ゼクシィ関西結婚トレンド調査 2014 年度版』）。

大阪の地位

平成24年における大阪府内の結婚式場は81事業所で、従業者数は2,882人であり、全国に占める割合は、それぞれ5.8%、5.7%である。21年との比較では、大阪の事業所数は19.1%増、従業者数は12.1%増と、全国で事業所、従業者数が減少するなか、大阪では増加しており、全国シェアはそれぞれ1.1ポイント増、0.9ポイント増となっている。都道府県別では事業所数、従業者数ともに、東京、愛知に次ぐ3位である。

需要は減少

近年、挙式・披露宴の需要は減少している。全国の売上高推移をみると、20年の2,062億円をピークに毎年減少しており、26年では1,508億円となっており、同様に取扱件数も18年の75,493件をピークに26年は49,166件にまで減少している。こうした需要減少の要因としては、人口減少、少子化に加え、未婚化、晩婚

化による婚姻数の減少があげられる。厚生労働省の人口動態統計によると25年の婚姻数は全国660,613組、大阪府48,596組であったが、15年のそれぞれ740,191組、54,207組から、それぞれ10.8%減、10.4%減となっている。これに加え、最近では結婚式や披露宴を行わない「ナシ婚」や、参加者を絞り込む「少人数結婚式」が増えていることも大きな要因と考えられている。

こうしたなか新業態としてシェアを伸ばしてきたハウスウェディングでは、従来になかった個性的なサービスなどを提供することで新たな需要を開拓し、これまで市場規模縮小の流れに歯止めをかけてきた。しかしここに来てハウスウェディングにおいても、成長が落ち着きをみせており、需要の押し上げ効果は薄まっている。

このほか、少人数化のトレンドを受け、海外ウェディングのニーズが増加しており、そうした需要を獲得し売上高を伸ばしている事業者もある。

受注価格は横ばい

需要全体が減少傾向にあるなかで、挙式・披露宴の1件あたりの平均価格は、全国、大阪ともに300万円超で、一定の水準を維持している。

近年は、市場ニーズの個性化が進み、自分たちだけのオリジナリティを重視した挙式・披露宴が人気を集めている。こうしたニーズに対応した事業者では単価は上昇している。しかしその一方で、需要が減少するなか、値引きや低い価格を設定する事業者も増えている。このように事業者によって受注価格の変化に大きな差が生じており、その結果として市場全体の価格は横ばいとなっていると考えられる。

設備投資は一部に動き

本事業は、結婚式会場となるチャペルなどの初期投資額が大きいことが特徴である。特に個性化の時代にそのニーズに応えることで成長してきたハウスウェディングでは、他とは異なる空間を演出することが重視されるため外装、内装、備品等の投資負担が大きくなる傾向がある。また移り変わりの早い市場のトレンドに応じるには、定期的に設備を更新することも必要となる。宴会などを行うバンケットを複数保有する事業者では、それぞれ趣向が異なるバンケットに改装し、多様なニーズに対応している。また新規参入した事業者では、新設時より定期的な設備更新が可能となるように、イニシャルコストを抑え、早期の投資回収を計

画的に進めている。その一方で、単価の引下げにより予定していた投資回収が進まない事業者など、設備更新が困難な状況にある事業者もあり、設備面における事業者間で格差が生じつつある。

雇用は低調

全国の従業者数は、18年の22,813人から26年には16,975人に減少している。個々の事業者では利益確保のため、固定費となる人件費を抑える動きもみられる。複数の事業を持つホテルなどでは繁忙期に結婚式事業以外の従業員を活用するなどの工夫がなされている。しかし一方で、市場ニーズに対応するにはソフト面で結婚式・披露宴を総合的にプロデュースするウェディングプランナーなどの有資格者をはじめとした優秀な人材の確保が重要となる。現在、関連の専門学校が増加したことで、資格保有者は増えているが、事業者側の需要はそれほど多くはないため供給過剰の状況にあるという。

海外需要の獲得に新たな動き

海外ウェディングが比較的伸びているが、一方で、海外需要獲得に向けた動きもみられる。ある事業者では、日本を訪れる外国人カップルに、旅行の思い出として挙式や写真撮影のサービスを開始している。また海外に事務所を置き、日本式と現地の風習を融合した結婚式のコンサルティングサービスを提供する事業者など、海外需要に目を向ける事業者がでてきている。

今後の見通し

海外需要に期待を寄せる事業者もあるが、肝心の国内事業の伸びへの期待は今後も高くない。個別化のトレンドはしばらく続くと見られており、今後も各事業者には、ニーズに対応しえるオリジナリティのあるサービスの提供が求められる。市場全体の需要を引上げには「ナシ婚」層の開拓などが目標となるが、その対応は様々である。例えば、サービスの低下を出来る限り抑えつつ低価格化を志向する事業者もあるが、一方では結婚式は重要な日本の文化であることを、消費者が認識することが、将来の婚式需要の確保に繋がると考え、高品質なサービスの提供を重視する事業者もある。

(越村 惣次郎)

表1 結婚式場の事業所数、従業者数(大阪府・全国)

	事業所数			従業者数(人)		
	全国	大阪	全国シェア	全国	大阪	全国シェア
平成21年	1,449	68	4.7%	53,747	2,570	4.8%
24	1,395	81	5.8%	50,919	2,832	5.7%

資料：総務省統計局『平成21年経済センサス-基礎調査』
総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』

表2 結婚式場業の売上高、取扱件数、従業者数の推移(全国)

	売上高(百万円)		取扱件数(件)		従業者数(人)	
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	
平成16年	93.3	73,494	91.5	21,241	95.7	
17	97.1	70,141	95.4	21,490	101.2	
18	110.2	75,493	107.6	22,813	106.2	
19	100.7	73,040	96.8	22,661	99.3	
20	100.3	70,527	96.6	21,256	93.8	
21	93.0	65,342	92.6	19,555	92.0	
22	95.7	61,851	94.7	19,138	97.9	
23	88.0	55,311	89.4	17,945	93.8	
24	98.8	54,138	97.9	17,869	99.6	
25	96.5	51,418	95.0	16,052	89.8	
26	98.0	49,166	95.6	16,975	105.8	
25年1-3月	95.7	11,219	92.6	17,023	93.5	
4-6月	95.9	13,663	93.2	16,889	92.8	
7-9月	96.8	10,285	98.3	16,784	95.3	
10-12月	97.4	16,251	96.1	16,052	89.8	
26年1-3月	105.6	11,971	106.7	17,085	100.4	
4-6月	91.9	12,198	89.3	17,125	101.4	
7-9月	90.8	8,795	85.5	16,623	99.0	
10-12月	102.1	16,202	99.7	16,975	105.8	
27年1-3月	—	15,075	—	14,103	—	
4-6月	—	20,149	—	14,287	—	

資料：経済産業省『特定サービス動態統計調査』

※平成27年1月から従来の事業所調査から企業調査に移行したため、前年同期比の増減率は不詳。

※平成14年1月分、18年1月分、26年1月分より一部調査対象の追加等を実施、また20年1月分、21年1月分、23年1月分、25年1月分より一部数値に変更が生じたため、いずれも以前の数値と不連続が生じている。

表3 挙式、披露宴・披露パーティの費用総額平均および招待客人数平均(大阪、全国)

	費用総額(万円)		招待客人数(人)	
	大阪	全国	大阪	全国
平成22年	291.8	325.7	59.4	72.7
23年	300.6	※	61.4	※
24年	336.3	343.8	62.9	73.7
25年	329.4	340.4	64.4	73.1
26年	322.7	333.7	61.7	72.2

資料：全国は株式会社リクルート『ゼクシィ結婚トレンド調査2014年度版』、大阪は株式会社リクルート『ゼクシィ関西結婚トレンド調査各年度版』よりそれぞれ作成。

※平成23年は、東日本大震災のため被災地域での調査を未実施。

※業界の概要と大阪の地位と特徴は、平成19年1～3月期の調査内容を参照のこと。

ミドルエイジ（35～54 歳層）の採用に関する調査（資料No.142）

大阪産業経済リサーチセンター

はじめに

少子化の進行に伴って若年労働力の減少が見込まれる中で、自らの存続・発展のため高度な経営課題へ対応していかねばならない企業など法人においては、若年者層と高齢者層の間の 35～54 歳のミドルエイジの確保・活用が今後一層重要性を増すと考えられます。またその際には、現有の社員・職員の育成・活用だけではなく、新たにミドルエイジを採用し、育成・活用する必要性も高まっていくと考えられます。

そこで、こうしたミドルエイジに対する法人の採用行動の現状と課題について、アンケート及びヒアリング調査結果などを中心に雇用形態別、男女別、職種系統別、法人規模別、主要業種別の分析などを行いました。アンケート調査は大阪府内の常用雇用者 20 人以上の法人を対象に行い、有効回答数は 542 で、有効回答率は 28.0%でした。

ミドルエイジの採用実績

正社員・職員の中途採用実績のある法人の比率は、表 1 のように、年齢が高まるにつれて低下し、特に正社員・職員において顕著です。非正規社員・職員は 35～44 歳層がピークであり、35 歳以上では非正規社員・職員の方が正社員・職員よりも採用した法人の比率が高くなっています。

表 1 年齢層別中途採用者採用実績

	正社員・職員		非正規社員・職員	
	採用実績のある法人	回答比率 (%)	採用実績のある法人	回答比率 (%)
55歳以上	70	15.6	124	39.0
45～54歳	199	44.2	175	55.0
35～44歳	299	66.4	220	69.2
34歳以下	334	74.2	193	60.7
有効回答法人数	450		318	

(注) 最近 3 年間に中途採用実績のある法人からの複数回答。

次にミドルエイジの中途採用者の採用実績について、社員・職員規模別にみると、表 2 のように、35～44 歳層では、規模や雇用形態を問わず、半数以上の法人に採用実績があります。45～54 歳層では、雇用形態を問わず、社員・職員数 51 人

以上の法人の半数以上に採用実績があります。

表 2 法人規模別中途採用者採用実績 (%)

	正社員・職員			非正規社員・職員		
	N	35～44歳	45～54歳	N	35～44歳	45～54歳
301人以上	24	83.3	66.7	21	95.2	71.4
101～300人	64	85.9	57.8	58	87.9	74.1
51～100人	89	67.4	50.6	68	66.2	63.2
21～50人	222	59.9	36.5	142	60.6	45.1
20人以下	37	64.9	40.5	17	64.7	41.2
合計	450	66.4	44.2	318	69.2	55.0

(注) 表 1 と同じ。N=有効回答数。以下、同じ。

また主要業種別にみると、表 3 のように、35～44 歳層では、業種や雇用形態を問わず、半数以上の法人に採用実績があります。45～54 歳層では、正社員・職員は運輸業、建設業、医療、福祉において、非正規社員・職員は、卸売業、建設業以外の業種において、半数以上の法人に採用実績があります。

表 3 主要業種別中途採用者採用実績 (%)

	正社員・職員			非正規社員・職員		
	N	35～44歳	45～54歳	N	35～44歳	45～54歳
建設業	33	66.7	60.6	15	73.3	46.7
製造業	134	64.9	41.8	91	64.8	54.9
卸売業	52	53.8	19.2	25	52.0	32.0
小売業	35	62.9	34.3	36	69.4	58.3
運輸業	38	73.7	63.2	19	73.7	63.2
医療	29	82.8	55.2	26	76.9	65.4
福祉	40	70.0	55.0	39	76.9	61.5
全業種	450	66.4	44.2	318	69.2	55.0

(注) 表 1 と同じ。

男女別の採用実績の多い職種

ミドルエイジの採用の多い職種を男女別にみると、表 4 のように、正社員・職員の 35～44 歳層では男性は「専門・技術職」「営業職」「生産・建設労務職」、女性は「事務職」「専門・技術職」、45～54 歳層では男性は「専門・技術職」、女性は「専門・技術職」「事務職」の採用が多く行われています。

非正規社員・職員の 35～44 歳層では男性は「生産・建設労務職」「サービス職」「専門・技術職」、女性は「事務職」「専門・技術職」「サービス職」、45～54 歳層でも男性は「生産・建設労務職」「サービス職」、女性も「サービス職」「専門・技術職」「事務職」の採用が多く行われています。

表4 ミドルエイジ採用実績のある法人全体に占める採用職種の割合(%)

		正社員・職員				非正規社員・職員			
		35～44歳		45～54歳		35～44歳		45～54歳	
		男性(N:265)	女性(N:148)	男性(N:163)	女性(N:84)	男性(N:115)	女性(N:185)	男性(N:103)	女性(N:136)
専門・技術系	専門・技術職	35.1	29.1	33.7	35.7	20.0	24.9	16.5	24.3
	管理職	4.5	1.4	16.0	2.4	0.9	0.0	1.0	0.0
事務・営業系	事務職	13.6	45.3	9.2	31.0	12.2	30.8	6.8	20.6
	営業職	25.7	5.4	18.4	3.6	7.0	1.6	2.9	0.7
	販売職	3.0	3.4	2.5	4.8	3.5	6.5	5.8	6.6
現業系	サービス職	11.3	19.6	12.3	29.8	21.7	23.2	20.4	29.4
	生産・製造・修繕職	20.8	6.1	18.4	8.3	29.6	17.8	32.0	19.1
	運搬・清掃・倉庫職	3.0	1.4	4.3	2.4	14.8	13.0	18.4	16.2
	運転職	8.7	2.0	9.8	1.2	5.2	0.5	9.7	2.2
	監督・指導・調整・管理職	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.0	0.0
その他	その他	2.3	0.7	0.0	0.0	4.3	2.7	2.9	1.5

(注) 最近3年間にミドルエイジを採用した法人における採用実績のある職種の比率

ミドルエイジの採用理由

ミドルエイジを採用した理由を職種系統別にみると、「募集職種での経験の豊富さ」が多くの法人であげられています。また、専門・技術系職種では「募集職種に必要な資格・免許の保有」も多くなっています。「募集職種に必要な資

格・免許の保有」は現業系職種でも一定見られますが、事務・営業系職種では少なくなっています。「募集職種での知識の豊富さ」は専門・技術系職種、事務・営業系職種で多く、現業系職種では少なくなっています。「人材確保のしやすさ」は現業系職種で一定見られます。

表5 ミドルエイジを採用した理由の回答法人全体に占める割合(%)

	正社員・職員			非正規社員・職員		
	専門・技術系(N:148)	事務・営業系(N:150)	現業系(N:133)	専門・技術系(N:65)	事務・営業系(N:83)	現業系(N:124)
募集職種での経験の豊富さ	57.4	66.7	46.6	46.2	53.0	33.1
募集職種での知識の豊富さ	43.2	38.0	20.3	29.2	30.1	12.1
募集職種に必要な資格・免許の保有	41.9	11.3	24.1	53.8	7.2	24.2
人材確保のしやすさ(求職者が多い)	8.8	9.3	18.0	16.9	19.3	24.2
労働率の低さ	3.4	6.0	4.5	4.6	7.2	10.5
賃金の安さ	0.0	1.3	3.8	4.6	4.8	7.3
その他	5.4	5.3	11.3	1.5	7.2	12.1

(注) 最近3年間にミドルエイジの採用実績のある法人からの複数回答。

職種系統別の採用選考ポイントとなる能力

採用選考のポイントとなる能力としては、職種系統ごとに次のようにまとめられます。

(1) 専門・技術系職種

- ・全体として専門的知識と経験を重視する傾向。
- ・建設業や製造業では設計(CAD操作、図面作成)、図面を読み取る能力、施工や生産の管理、自社設備の設計や保全、社内や顧客とのコミュニケーション能力に基づく製品開発や提案能力、営業の志向性を重視する傾向。
- ・建設業、医療、福祉では、保有資格や免許を重視する傾向など。

(2) 事務・営業系職種

- ・ワード、エクセルを使ったパソコン操作能力は必須。
- ・事務系：正社員には労務や財務会計に関する専門的能力(人事・給与、経理、営業に関する知識、医療では医療事務に関する知識)、業務改善能力やリーダーシップ力。雇用形態を問わず、正確、迅速な事務処理能力。顧客接遇や電

話対応能力。

- ・営業系：顧客ニーズに対応したマーケティング能力、建設業では工事を見積もり、客先と交渉する能力。

(3) 現業系職種

- ・全体として実務経験、知識、免許・資格、体力を重視する傾向。
- ・建設業ではクレーン運転、電気工事関係、運輸業では大型・中型自動車運転、フォークリフト免許、福祉では介護福祉士、社会福祉士等の資格・免許。
- ・正社員・職員には現場責任者としての対応、若手社員の指導・統率、非正規社員の管理能力。

※本調査の結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1_5.html
 また、大阪府府政情報センター(大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階 TEL:06-6944-8371)においても閲覧、購入いただけます。

ベンチャー転換の変容プロセス - 直近 20 年間上場企業の企業沿革分析と大阪経済 -
(資料 No. 144)

大阪産業経済リサーチセンター

1 中小・中堅企業の“ベンチャー転換“

大阪には、多くの優良な中小・中堅企業がたくさんあります。こうした企業が、小さくまとまった“均衡型企業”から脱皮し、あくなき成長をめざす“成長型企業”に変容し、大阪からたくさんの上場企業を輩出させることはできないか？ 言い換えれば、何が普通の優良な中小・中堅企業を、上場を果たすような成長企業に転換させるのか？ これを「ベンチャー転換」と名付けました。本調査は、こうした問題意識から、過去 20 年間に上場した大阪本社企業の創業期からの歩みを調査しました。

表 1 成長投資の種類

「沿革」欄からの抽出項目	
「単体設備投資」に属する項目 ・自社コーポレートアセットの拡大 ・狭義の設備投資	新事業開始
	事業所又は事業部開設
	関連会社設立
「企業結合投資」に属する項目 ・他社コーポレートアセットの活用 ・広義のM&A	業務委託又は業務提携
	事業譲受
	買収
	子会社化
その他の項目	合併
	事業譲渡
	会社分割
	社名・商号変更
	本社移転
	増資
	上場
その他の重要事項	

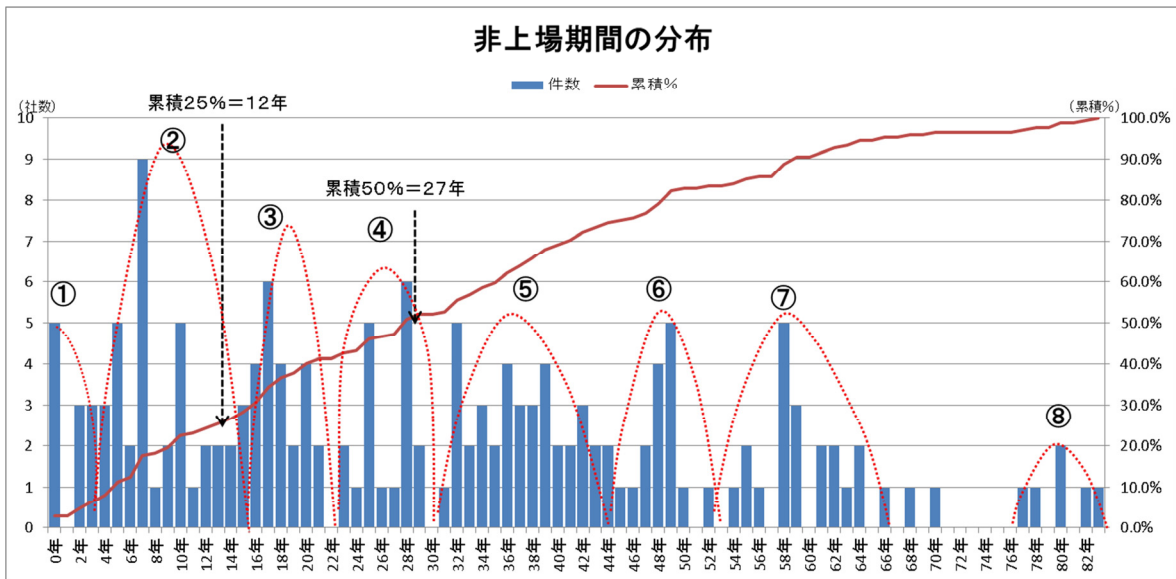
調査方法は、1995 年以降に上場した大阪府に本社を置くすべての企業（169 社）を対象にして、有価証券報告書の「沿革」欄からテキストマイニング（文字で記述されているデータの数値化）の手法により表 1 の項目のデータを抽出し、創業後のどのような時期に、どのような種類の成長投資行動が行われているのかを分析しました。

成長投資行動は、表 1 のように、工場の新設や支店の開設のような自社の会社資産（コーポレートアセット）を拡大する「単体設備投資」（一般に「設備投資」といわれるものです）と、合併や買収のような他社の会社資産を自社の成長に役立てる投資である「企業結合投資」（一般に「M&A」といわれるものです）の大きく 2 つの種類にわけました。169 社の企業沿革から抽出された成長投資行動は、全部で 2641 件です。

2 近年の大阪の上場企業の特徴

最近 20 年の大阪本社の上場企業は、産業特性を反映して、商業・サービス系企業とものづくり系企業がそれぞれ約 4 割、IT 系企業は約 1 割です。上場に至るまでの期間の長さにも特徴が見られます。図 1 は分析対象企業の非上場期間の分布ですが、図 1 では、いくつかの山が見られます。この山は、企業が創業段階から成長型企業であった「生

図 1 非上場期間の分布



まれながらのベンチャー企業」なのか、当初は普通の企業として船出した企業が一定の時期に「ベンチャー転換」して、均衡型企業から成長型企業に変容したのかを考えるうえで重要な特徴です。そこで、図1の非上場期間が3年から15年の企業(図1の②及び③の一部)を「短期上場企業」、16年から30年の企業(同③④の一部)を「中期上場企業」、31年以上の企業(同④の一部と⑤～⑧)を「長期上場企業」として分析しました。

3 「昇竜曲線」が示す“ベンチャー転換”

図2および図3は、それぞれ長期上場企業と中期上場企業の非上場期間の成長投資行動について、上場年を含む4年間を基準期間として、それから4年間を1期間として時系列をさかのぼり、期間内の1社当りの成長投資の種類(質)と件数(量)をプロットしたものです。横軸は単体設備投資の期間内1社当りの採用件数、縦軸は企業結合投資の期間内1社当りの採用件数を示しています。

この両軸の平面上的点は、上場時を基準として遡った企業成長段階における、単体設備投資か企業結合投資かという投資形態、投資の件数、投資時期の選択からなる「経営投資戦略」のポジションを表すと考えられます。

この点をつないだ曲線は、図2,3に見られるように顕著な屈折点を伴って蛇行的に立ち上がります。これをその特徴的な形態から「昇竜曲線(Dragon Curve)」と名付けました。

昇竜曲線上の屈折点は、非上場企業における経営投資戦略が質的に変容したことを示していますが、その変容のパターンは長期上場企業(84社)、中期上場企業(39社)という異なるサンプルでも同型であり、業種別集計でもほぼ維持されます。

昇竜曲線では、たとえば長期上場企業では、上場前10期(上場40年前)から上場前6期(同24年前)という創業後一定の段階までは、単体設備投資によって成長する優良な中小・中堅企業(均衡型企業)として推移し、上場前6期から上場前3期(同12年前)にかけて企業結合投資が本格的に採用され始めることで、企業の経営体質などに一定の変化が生じ、「ベンチャー転換」を果たす時期(Ⅲ期)を持つと考えられます。「ベンチャー転換」を果たした企業は、その後、さらに大きく単体設備投資を行い、上場前1期(同4年前)頃から上場を視野に入れて環境を整えるために再度、企業結合投資を活性化し上場を果たします。このよ

うに昇竜曲線が示す経営投資戦略の質的変容は、長期・中期上場企業では、Ⅰ均衡成長期→Ⅱベンチャー転換期→Ⅲベンチャー転換後事業躍進期→Ⅳ上場準備期という、均衡型企業が成長型企業に「ベンチャー転換」する4つの局面を表していると考えられます。

図2 長期上場企業の経営投資戦略の推移

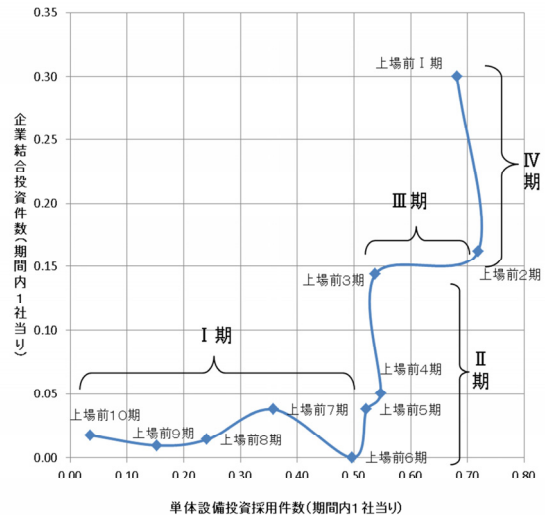
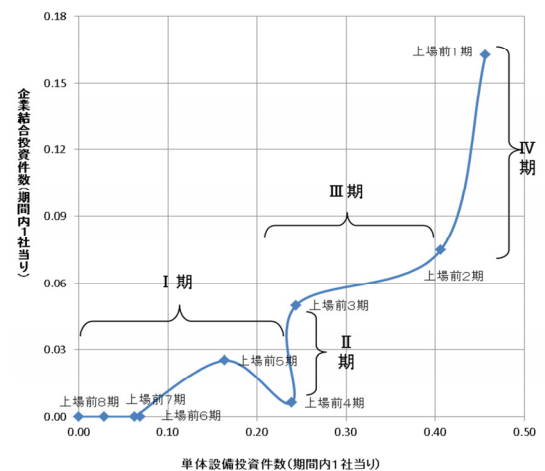


図3 中期上場企業の経営投資戦略の推移



4 政策への示唆

調査では、こうした非上場企業のベンチャー転換を支援するためには、非上場企業が上場企業並みにM&Aを活用できるよう新たな制度や環境の整備が必要であることも示唆されています。

※本調査の結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1-7.html>
 また、大阪府府政情報センター(大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階 TEL:06-6944-8371)においても閲覧、購入いただけます。

若年女性の就業意識等に関する調査 - 女性が輝く社会の実現に向けて - (資料 No. 147)

大阪産業経済リサーチセンター

はじめに

日本は、少子高齢化に伴う人口減少社会において、多様な人材が就業し活躍できる環境を整備することが求められています。なかでも女性に対する期待は大きく、今年 8 月の女性活躍推進法案の成立を機に、多くの企業が今後、女性の雇用や指導的立場への登用などに取り組むと考えられますが、そのためには、若年女性の就業に対する意識や就業の実態を把握し、採用からその後の就業継続を可能にする環境の検討と創出に取り組む必要性が高まると考えられます。

大阪府では平成 26 年度、若年女性の就業機会の拡大に向け、大阪大学と共同で、学生、未就業者、求職者、従業員、企業に対する様々なアンケート及びインタビュー調査を実施し、若年女性の就業に関する意識や課題、女性の雇用・活躍に向けた企業の取組の現状と今後への課題などを明らかにしました。本稿ではその概要の一部をご紹介します。

若年女性の就業の現状と課題

大阪府の若年未婚女性（20～34 歳）の就業状況を全国と比較すると、有業率は 20～29 歳の層で低く、この層は「仕事が主な者」の割合もやや低く、有業者のうち「継続就業希望者」の割合がすべての年齢階層で低い状況です。就業形態は、20～24 歳の層は正規で働く割合が全国よりも高いですが、25～34 歳の層は非正規で働く割合が全国よりも高くなっています。また、大阪府内の若年未婚男女（20～34 歳）の就業状況を比較すると、有業率は 30～34 歳の層で男性よりも

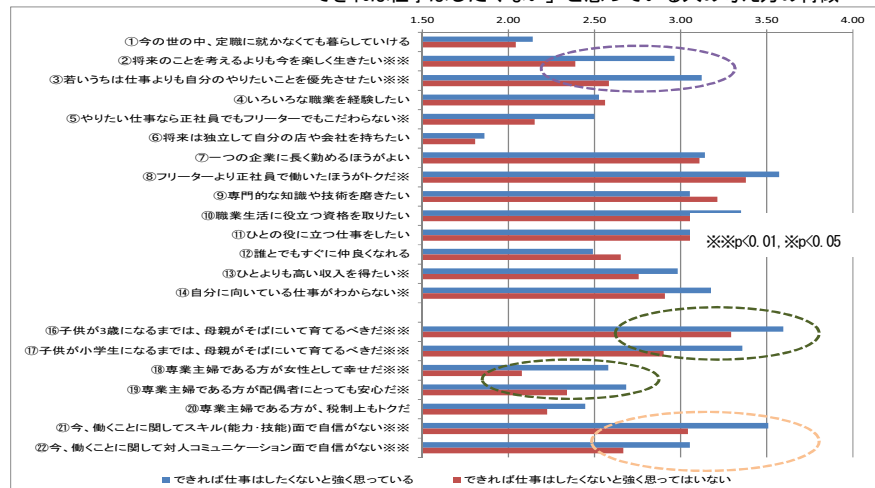
低く、就業形態は、すべての年齢階層で女性が非正規で働く割合が高く、無業者の就業希望状況は、就業希望者の割合がすべての年齢階層で男性より低い状況です（平成 24 年就業構造基本調査）。大阪府の新卒時の男女の有業率に大きな差はありませんが、20 代後半には女性の就業率は男性ほど伸びないため、女性の活躍を推進するためには、若年女性が円滑に初職に就き、その後も働き続けることのできる環境を整備することが求められています。

若年女性の労働供給～実態と雇用促進の可能性～

①働き始める前の各種の不安を軽減する必要がある

働き始める前の若年女性は、能力や人間関係の不安が大きく、「できれば仕事はしたくない」と考える人は、「将来よりも今が大事」「子供のことを考えれば女性は働かない方が良い」「専業主婦であるほうが女性として幸せ」「働くスキルに自信がない」「対人コミュニケーション面で自信がない」と考えています。初職を 1 年で辞める人も多く、定年まで働きたいと考えていた人でも約半数が 5 年目までに離職するといった現状もみられます。働き始める前の様々な不安を軽減することが求められています。

「できれば仕事はしたくない」と思っている人の考え方の特徴



(注)「そう思う」4点、「ややそう思う」3点、「あまりそう思わない」2点、「あまりそう思わない」1点として点数化し、グループの平均を比較したもの。

②離職者の再就職では、能力、健康、対人関係などの自信の回復が必要

離職した若年女性の半数以上は、能力や対人関係に自信がなく、働き始めた時の健康や対人関係の不安を持つ可能性が高く、就業経験が浅いまま離職すると、働くスキルに対する自信を失いやすい実態がみられました。一方、健康不安は時間の経過とともに解消する可能性が高い状況がみられました。離職した若年女性にとって、能力、健康、対人関係面の自信を喪失しないような対策が必要だといえます。

③離職後の非労働力化の回避には、早期の就業支援と生活不安の軽減が求められる

離職期間が長期化すると再就職は困難となり、加齢によって求職活動に戻りにくくなることが明らかになりました。再就職に向けて就職活動を考えるタイミングと就職活動を実際に行うタイミングは、求職活動に積極的な女性では、離職前から多い一方、求職活動にやや消極的な女性ではこのタイミングが遅く、就職活動をしようと考え始めた時期と実際に行う時期に差がなく、離職後に開始するといった違いがみられました。再就職の困難化を回避するためには、早期の就業支援と同時に、今後の生活に対する不安を軽減することが求められています。

企業の取組の現状と従業員の意識

企業が女性を雇用する意欲は総じて高く、正社員や管理職への登用にも前向きですが、女性の離職理由を把握していないケースが少なからずみられます。企業は、若年女性の雇用・活躍に向けて多様な制度や仕組みに取り組む必要性を認識していますが、可視的な取組が進展しているのに対し、経費や創意工夫等の負担の大きい取組（例えば、女性の活躍に向けた具体的な計画の策定）には対応しきれていない状況がみられます。

一方、従業員は、現在の仕事に対する満足度は総合的に高く、長期的な安定就業を希望する女性も少

なくありません。しかし、若年女性の雇用・活躍に向けた自社の制度や仕組みに対しては、ハード面の整備に対する評価は高い一方で、従業員の各々の状況に応じた検討が求められる取組、制度や仕組みの運用の基礎となる計画策定などに対する認識・評価は低い状況となっています。計画策定などは、企業と従業員の双方が参画してまとめあげていく余地がある現状がみられました。

企業の取組と従業員の意識を対比すると、従業員の意見把握や教育研修などの人材育成について、企業と従業員の意識に乖離がみられます。企業と従業員の意識のギャップは、業種、仕事内容、女性管理職割合などによって差があり、雇用及び定着面のギャップを小さくする点では、女性の経営への参画が一つの方向性とも考えられることなども明らかになりました。

調査結果からの示唆

調査結果から、若年女性の雇用や就業継続に向けて、第一に、多様な女性の現状に着目し、男性と異なる、ライフイベント及び多様な就業意識や就業への過程を踏まえた就業促進策を、社会全体で認識し検討する機運を高める取組が求められると考えられます。第二に、雇用や就業継続の支援に際しては、学校教育から就業への移行過程期及び再就職期において、状況や時間の経過とともに働くことに関する意志、能力などが変化すると考えられる中で、必要に応じて、きめ細かな対応が求められます。例えば、働く意志が低い場合には、働くことの意味や意義を説くことによって、その意欲を高める必要性もあると考えられます。

※本調査の結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1-10.html>

また、大阪府府政情報センター（大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階 TEL：06-6944-8371）においても閲覧、購入いただけます。

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
	大阪府				全国				近畿		全国	
	合計	百貨店	スーパー		合計	百貨店	スーパー		合計		合計	
	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%
23年	16,977	1.4	8,362	8,615	195,933	▲0.9	66,606	129,327	13,029	7.6	87,747	8.1
24	16,987	0.1	8,417	8,570	195,916	0.0	66,389	129,527	13,691	5.1	94,772	8.0
25	17,439	2.7	8,895	8,544	197,774	0.6	67,195	130,579	14,268	4.2	98,724	4.2
26	17,947	2.9	9,276	8,664	201,973	1.7	68,274	133,699	15,226	6.7	104,232	5.6
26年												
7	1,577	1.6	852	725	17,177	0.3	6,007	11,170	1,388	6.4	9,523	5.7
8	1,384	2.4	644	740	16,266	2.8	4,739	11,527	1,375	6.0	9,444	4.4
9	1,343	1.5	662	680	15,313	1.7	4,886	10,427	1,281	7.5	8,742	5.6
10	1,407	0.7	706	702	16,065	1.0	5,293	10,772	1,326	7.8	8,935	6.0
11	1,552	2.2	823	729	17,286	1.9	6,173	11,114	1,265	6.3	8,628	5.2
12	1,987	1.3	1,090	897	21,558	0.7	7,838	13,720	1,351	6.5	9,249	5.6
27年												
1	1,531	1.5	812	719	17,215	0.6	5,995	11,220	1,234	7.0	8,437	6.2
2	1,327	1.2	670	657	14,986	2.0	4,925	10,061	1,149	5.4	7,852	5.1
3	1,514	▲15.0	787	727	17,150	▲12.3	6,025	11,126	1,332	4.7	9,054	3.8
4	1,431	13.3	719	712	16,080	9.5	5,223	10,858	1,294	9.3	8,792	8.4
5	1,496	7.2	740	756	16,928	6.3	5,418	11,510	1,368	7.3	9,344	6.4
6	1,453	1.1	727	726	16,412	0.6	5,393	11,019	1,340	6.0	9,083	4.6
7	1,605	4.0	877	728	17,057	3.2	6,191	10,867	1,472	6.0	10,032	5.3
8	1,432	5.6	684	748	16,056	2.6	4,832	11,225	1,470	6.9	9,961	5.5
9	P 1,381	P 5.0	P 691	P 690	P 15,114	P 2.6	P 4,941	P 10,173	P 1,348	P 5.2	P 9,189	P 5.1

総務省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額				
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府				
	総数	前年比	総数	前年比	総額	名目	総額	名目	実額	賃金指数		実質	
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	22年=100	前年比	22年=100	前年比
23年(平均)	184,217	▲16.1	3,524,788	▲16.3	264,034	3.0	282,966	▲2.5	393,040	98.2	▲1.7	98.8	▲1.2
24	231,575	25.7	4,572,332	29.7	276,646	4.8	286,169	1.1	379,993	96.5	▲1.7	97.0	▲1.8
25	231,525	▲0.0	4,562,283	▲0.2	272,813	▲1.4	290,454	1.5	374,611	94.9	▲1.7	95.1	▲2.0
26	236,127	2.0	4,663,833	2.2	267,169	▲2.1	291,194	0.3	382,055	96.5	1.7	94.1	▲1.1
26年													
7	19,296	▲2.9	391,376	▲2.6	255,215	▲13.7	280,293	▲2.0	461,337	116.7	4.6	113.1	1.3
8	14,788	▲8.3	281,325	▲9.5	283,498	6.6	282,124	▲0.9	307,532	77.8	0.5	75.2	▲2.6
9	22,755	▲0.4	431,823	▲3.2	273,423	5.7	275,226	▲1.9	308,748	78.0	0.9	75.1	▲2.3
10	17,153	▲6.5	328,329	▲7.4	264,915	▲9.5	288,579	▲0.7	321,018	81.1	2.3	78.4	▲0.3
11	17,184	▲9.7	339,843	▲10.2	273,316	▲4.3	280,271	0.3	315,454	79.7	1.8	77.2	▲0.5
12	17,234	▲7.3	360,347	0.3	292,498	9.5	332,363	▲0.6	726,196	183.4	2.9	177.9	0.7
27年													
1	17,270	▲19.5	344,040	▲20.7	264,065	0.6	289,847	▲2.4	303,269	77.1	1.0	74.8	▲1.4
2	20,612	▲18.9	413,192	▲15.8	240,092	▲3.2	265,632	▲0.4	303,568	77.2	0.8	75.0	▲1.6
3	26,554	▲16.2	586,797	▲11.9	294,641	6.0	317,579	▲8.1	330,134	83.9	1.5	81.1	▲1.1
4	13,704	▲4.0	263,374	▲10.1	269,207	7.8	300,480	▲0.5	325,815	82.8	0.5	79.6	▲0.6
5	14,463	▲8.3	279,419	▲8.2	255,593	0.5	286,433	5.5	308,591	78.5	▲0.5	75.3	▲1.3
6	18,762	▲1.8	364,931	▲3.8	241,780	▲10.7	268,652	▲1.5	553,822	140.8	▲2.2	135.4	▲2.9
7	18,595	▲3.6	355,892	▲9.1	250,855	▲1.7	280,471	0.1	455,314	115.8	▲0.8	111.6	▲1.3
8	14,487	▲2.0	271,386	▲3.5	285,650	0.8	291,156	3.2	304,895	77.5	▲0.4	74.4	▲1.1
9	20,375	▲10.5	399,760	▲7.4	244,401	▲10.6	274,309	▲0.3					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省「家計消費調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府「労働者現金給与総額」
※従業者規模80人以上、前年比は指数で計算
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計	前年比	合計	前年比	
	千平方米	%	千平方米	%	千平方米	%	千平方米	%	戸	%	戸	%	
23年	7,942	▲1.7	2,886	▲9.3	126,509	4.2	39,987	6.2	58,427	7.0	834,117	2.6	
24	7,823	▲1.5	2,662	▲7.8	132,609	4.8	42,857	7.2	61,617	5.5	882,797	5.8	
25	9,053	15.7	3,451	29.6	145,590	9.8	55,947	30.5	69,335	12.5	980,025	11.0	
26	8,423	▲7.0	3,473	0.7	134,021	▲7.9	53,890	▲3.7	64,528	▲6.9	892,261	▲9.0	
26年	7	714	▲27.4	398	▲13.9	11,259	▲12.7	4,732	▲2.5	4,190	▲29.0	72,880	▲14.1
	8	713	▲15.6	282	▲37.1	11,308	▲10.3	4,521	▲2.0	5,678	12.0	73,771	▲12.5
	9	583	▲30.8	194	▲36.4	10,878	▲19.3	4,109	▲20.4	5,444	▲18.0	75,882	▲14.3
	10	707	▲6.0	319	43.4	12,376	▲6.2	5,460	13.3	5,015	▲28.6	79,171	▲12.3
	11	747	9.1	244	50.7	10,885	▲16.7	4,079	▲10.9	6,013	▲1.7	78,364	▲14.3
	12	548	▲24.7	156	▲43.1	10,300	▲18.5	3,713	▲17.3	5,605	▲6.6	76,416	▲14.7
27年	1	528	▲11.5	182	5.3	9,762	▲19.0	3,892	▲16.4	4,877	▲12.4	67,713	▲13.0
	2	441	▲9.5	140	▲21.9	10,437	▲0.4	4,561	9.4	3,961	0.9	67,552	▲3.1
	3	605	▲14.1	217	▲15.9	9,789	▲8.4	3,567	▲18.9	5,285	▲2.7	69,887	0.7
	4	776	▲14.3	454	25.2	11,609	▲1.2	4,943	2.2	4,491	▲34.0	75,617	0.4
	5	513	▲8.3	247	30.4	10,538	3.7	4,244	4.1	3,882	▲19.2	71,720	5.8
	6	788	▲32.0	284	▲60.5	12,214	2.8	4,491	▲11.3	7,345	21.3	88,118	16.3
	7	614	▲14.0	276	▲30.7	11,583	2.9	4,774	0.9	4,358	4.0	78,263	7.4
	8	802	12.5	395	40.0	11,012	▲2.6	4,178	▲7.6	6,163	8.5	80,255	8.8
	9	679	16.4	222	14.8	10,745	▲1.2	4,027	▲2.0	5,975	9.8	77,872	2.6

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶電力を 除く		総額	前年比	総額	前年比	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
23年	247,874	6.8	88,961	7.8	3,690	▲10.5	109,755	▲3.4	
24	237,337	▲4.3	88,134	▲0.9	3,788	2.7	125,423	14.3	
25	256,041	7.9	93,232	5.8	4,387	15.8	141,490	12.8	
26	278,919	8.9	96,920	4.0	5,070	15.6	147,940	4.6	
26年	7	22,045	6.6	7,829	1.6	604	51.7	16,273	3.4
	8	21,990	0.9	8,007	▲1.5	446	67.8	11,276	▲8.0
	9	23,267	▲2.4	8,202	4.9	379	6.6	13,984	▲8.2
	10	22,796	▲1.4	7,913	▲4.9	531	52.9	13,161	▲7.3
	11	20,569	▲6.5	7,920	▲11.6	282	▲10.3	8,437	▲10.3
	12	22,297	3.1	8,362	10.9	285	▲37.7	8,944	0.9
27年	1	24,379	8.0	8,570	4.1	171	▲25.3	6,708	▲13.7
	2	24,371	10.6	8,448	6.3	152	▲31.6	7,122	2.3
	3	24,820	7.7	8,694	▲2.6	342	0.9	12,755	▲12.4
	4	24,559	▲20.9	9,025	4.4	1,025	78.4	18,361	4.4
	5	23,028	4.6	9,076	25.5	401	▲17.8	11,294	▲13.9
	6	24,171	▲3.2	8,359	14.7	852	23.6	15,564	▲1.8
	7	24,703	12.1	8,056	2.9	459	▲24.0	14,632	▲10.0
	8	21,103	▲4.0	7,594	▲5.2	335	▲24.8	11,132	▲1.2
	9	23,103	▲0.7	8,164	▲0.5	372	▲1.9	12,461	▲10.8

内閣府「機械受注額調査」

西日本建設業協正(株)

西日本建設業協正(株)、東
日本建設業協正(株)、
北海道建設業協正(株)

※数字の合計分

Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向												
		大阪府(製造工業)						近畿(鋳工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比
23年	108.7	...	8.7	99.4	...	105.7	...	102.4	...	103.0	...	111.8	...	
24	103.7	...	▲4.6	97.7	...	105.9	...	101.5	...	101.4	...	112.2	...	
25	105.3	...	1.5	96.0	...	103.3	...	100.0	...	100.0	...	115.7	...	
26	106.9	...	1.5	97.0	...	102.9	...	106.4	...	103.9	...	117.7	...	
26年	7	106.6	0.0	▲2.1	96.7	▲0.1	101.6	▲0.4	103.4	0.9	100.9	▲0.7	118.4	1.5
	8	106.0	▲0.6	▲2.0	96.1	▲0.6	101.9	0.3	98.9	▲4.4	98.6	▲2.3	118.3	▲0.1
	9	110.3	4.1	7.3	101.5	5.6	102.8	0.9	104.1	5.3	104.0	5.5	118.4	0.1
	10	109.9	▲0.4	6.8	98.3	▲3.2	102.4	▲0.4	106.0	1.8	105.3	1.3	117.0	▲1.2
	11	108.3	▲1.5	1.7	97.3	▲1.0	103.6	1.2	101.2	▲4.5	100.7	▲4.4	117.1	0.1
	12	107.7	▲0.6	3.8	97.3	0.0	105.4	1.7	102.1	0.9	101.3	0.6	116.4	▲0.6
27年	1	111.5	3.5	5.3	101.9	4.7	108.3	2.8	110.5	8.2	109.0	7.6	116.2	▲0.2
	2	107.7	▲3.4	1.5	99.5	▲2.4	107.5	▲0.7	105.9	▲4.2	103.6	▲5.0	117.4	1.0
	3	105.3	▲2.2	▲0.4	96.4	▲3.1	105.4	▲2.0	106.5	0.6	102.9	▲0.7	116.5	▲0.8
	4	108.9	3.4	2.8	97.8	1.5	106.0	0.6	102.1	▲4.1	100.7	▲2.1	116.7	0.2
	5	104.7	▲3.9	▲4.6	93.3	▲4.6	107.4	1.3	100.9	▲1.2	98.8	▲1.9	116.9	0.2
	6	106.0	1.2	0.7	95.1	1.9	107.2	▲0.2	102.6	1.7	100.0	1.2	117.6	0.6
	7	108.1	2.0	1.4	98.2	3.3	109.9	2.5	102.8	0.2	100.5	0.5	119.0	1.2
	8	P103.0	P▲4.7	P▲2.8	P94.1	P▲4.2	P109.5	P▲0.4	100.4	▲2.3	98.7	▲1.8	118.0	▲0.8
	9								P101.6	P1.2	P100.6	P1.9	P118.4	P0.3

大阪府経済情報 大阪の工業動向

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較

近畿経済産業局 近畿工業生産動向

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値との比較

※在庫指数の年数値は、期末値

		鋳工業生産動向						電力需要実績				
		全国(鋳工業)						関西電力(大口電力)				
		生産指数		出荷指数		在庫指数		合計		製造業		
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	百万kWh	前年比	百万kWh	前年比
23年	97.2	...	▲2.8	96.3	...	105.0	...	47,223	1.2	38,146	1.9	
24	97.8	...	0.6	97.5	...	110.5	...	44,836	▲5.1	35,805	▲6.1	
25	97.0	...	▲0.8	96.9	...	105.7	...	43,660	▲2.6	34,702	▲3.1	
26	98.9	...	2.0	98.4	...	111.9	...	42,975	▲1.6	34,175	▲1.5	
26年	7	97.5	▲0.1	▲0.5	96.9	0.5	110.7	0.5	3,860	▲3.4	3,054	▲3.8
	8	96.7	▲0.8	▲3.0	94.9	▲2.1	111.7	0.9	3,609	▲4.6	2,811	▲4.9
	9	98.1	1.4	1.0	97.9	3.2	111.3	▲0.4	3,560	▲3.1	2,830	▲3.2
	10	98.5	0.4	▲0.5	98.0	0.1	111.2	▲0.1	3,633	▲4.1	2,899	▲4.4
	11	97.9	▲0.6	▲3.7	97.3	▲0.7	112.4	1.1	3,412	▲3.7	2,718	▲4.2
	12	98.1	0.2	▲0.1	97.1	▲0.2	112.3	▲0.1	3,447	▲2.2	2,698	▲2.9
27年	1	102.1	4.1	▲2.6	102.4	5.5	111.8	▲0.4	3,420	▲4.2	2,677	▲5.4
	2	98.9	▲3.1	▲2.0	97.9	▲4.4	113.0	1.1	3,261	▲4.3	2,589	▲5.3
	3	98.1	▲0.8	▲1.7	97.3	▲0.6	113.4	0.4	3,518	▲3.2	2,794	▲3.9
	4	99.3	1.2	0.1	97.9	0.6	113.8	0.4	3,408	▲3.8	2,728	▲4.4
	5	97.2	▲2.1	▲3.9	96.0	▲1.9	112.9	▲0.8	3,366	▲6.9	2,650	▲8.4
	6	98.3	1.1	2.3	96.6	0.6	114.6	1.5	3,515	▲4.7	2,791	▲5.3
	7	97.5	▲0.8	0.0	96.2	▲0.4	113.7	▲0.8	3,723	▲3.5	2,930	▲4.1
	8	96.3	▲1.2	▲0.4	95.5	▲0.7	114.0	0.3	3,503	▲2.9	2,709	▲3.6
	9	P97.3	P1.0	P▲0.9	P96.7	P1.3	P113.5	P▲0.4	3,378	▲5.1	2,662	▲5.9

経済産業省 鋳工業指指数

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較

※在庫指数の年数値は、期末値

関西電力が営業概況

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	倍	倍	
23年平均	130,948	20.6	50,465	15.9	200,905	▲4.3	48,451	▲3.6	0.65	1.04	0.65	1.05	
24	149,139	13.9	56,729	12.4	192,904	▲4.0	44,556	▲8.0	0.77	1.27	0.80	1.28	
25	171,603	15.1	64,010	12.8	179,993	▲6.7	41,163	▲7.6	0.95	1.56	0.93	1.46	
26	180,786	5.4	65,749	2.7	163,339	▲9.3	37,633	▲8.6	1.11	1.75	1.09	1.66	
26年	7	182,144	▲0.4	63,674	▲7.0	162,436	▲1.2	37,372	▲1.1	1.12	1.70	1.10	1.66
	8	182,922	0.4	65,435	2.8	162,240	▲0.1	37,828	1.2	1.13	1.73	1.10	1.65
	9	178,222	▲2.6	63,803	▲2.5	161,715	▲0.3	37,275	▲1.5	1.10	1.71	1.10	1.68
	10	178,087	▲0.1	62,341	▲2.3	160,817	▲0.6	36,399	▲2.4	1.11	1.71	1.10	1.69
	11	179,670	0.9	65,172	4.5	160,026	▲0.5	37,389	2.7	1.12	1.74	1.12	1.69
	12	180,015	0.2	66,700	2.3	158,231	▲1.1	36,368	▲2.7	1.14	1.83	1.14	1.77
27年	1	180,590	0.3	67,374	1.0	157,276	▲0.6	35,843	▲1.4	1.15	1.88	1.14	1.77
	2	182,833	1.2	67,231	▲0.2	158,875	1.0	37,396	4.3	1.15	1.80	1.15	1.63
	3	178,323	▲2.5	61,568	▲8.4	156,526	▲1.5	33,710	▲9.9	1.14	1.83	1.15	1.72
	4	181,977	2.0	65,616	6.6	155,997	▲0.3	35,202	4.4	1.17	1.86	1.17	1.77
	5	185,326	1.8	67,979	3.6	154,195	▲1.2	36,112	2.6	1.20	1.88	1.19	1.78
	6	182,835	▲1.3	65,904	▲3.1	153,028	▲0.8	35,474	▲1.8	1.19	1.86	1.19	1.78
	7	183,452	0.3	64,495	▲2.1	153,025	▲0.0	35,459	▲0.0	1.20	1.82	1.21	1.83
	8	187,659	2.3	67,935	5.3	154,234	0.8	35,967	1.4	1.22	1.89	1.23	1.85
	9	186,365	▲0.7	64,040	▲5.7	152,615	▲1.0	34,343	▲4.5	1.22	1.86	1.24	1.86

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※「」を含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※「」を含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
23年平均	5.0	▲0.9	4.6	▲0.5	...	9,735	▲6.6	11.2	105.8	5.7	12.7	100.5	0.5	
24	5.1	0.1	4.3	▲0.3	...	9,417	▲3.3	11.9	105.2	▲0.6	13.5	101.3	0.8	
25	4.4	▲0.7	4.0	▲0.3	...	8,779	▲6.8	11.8	105.0	▲0.2	13.7	106.0	4.6	
26	4.1	▲0.3	3.6	▲0.4	...	7,991	▲9.0	12.6	113.2	7.8	14.4	114.3	7.8	
26年	7	4.7	0.9	3.8	▲0.1	3.7	8,726	▲7.5	12.6	113.6	10.7	13.9	110.5	8.2
	8	4.0	▲0.4	3.5	▲0.6	3.5	8,902	▲9.3	11.4	102.9	4.8	12.4	98.8	2.0
	9	4.1	0.0	3.5	▲0.4	3.6	7,921	1.9	12.1	109.2	5.3	14.1	112.5	5.7
	10	4.3	▲0.4	3.5	▲0.5	3.5	8,043	▲4.2	12.7	114.8	5.2	13.9	111.2	▲0.1
	11	3.6	▲0.3	3.3	▲0.5	3.5	7,188	▲13.7	12.5	113.1	3.6	14.5	116.3	2.1
	12	3.4	▲0.2	3.2	▲0.2	3.4	6,600	▲3.5	13.2	119.6	6.9	14.2	114.1	▲1.4
27年	1	4.2	0.0	3.5	▲0.2	3.6	6,652	▲5.5	12.4	108.8	▲1.4	13.7	101.5	▲8.1
	2	4.0	▲0.3	3.5	▲0.1	3.5	7,203	▲7.7	12.6	110.5	0.1	15.3	113.3	▲10.4
	3	3.6	▲0.8	3.5	▲0.3	3.4	6,911	5.9	13.2	115.8	▲0.1	15.2	112.6	▲3.3
	4	3.5	▲0.8	3.6	▲0.3	3.3	6,973	1.2	13.1	114.9	▲4.6	15.4	114.1	▲7.9
	5	3.7	▲0.3	3.4	▲0.2	3.3	10,502	▲18.1	12.4	108.8	▲7.0	13.5	100.0	▲15.2
	6	3.9	▲0.3	3.4	▲0.3	3.4	7,656	3.0	12.2	107.0	▲4.2	14.6	108.1	▲4.0
	7	4.3	▲0.4	3.4	▲0.4	3.3	8,300	▲4.9	12.3	107.9	▲5.0	15.5	114.8	3.9
	8	4.4	0.4	3.4	▲0.1	3.4	8,482	▲4.7	11.6	101.8	▲1.1	14.6	108.1	9.4
	9	4.5	0.4	3.4	▲0.1	3.4	7,655	▲3.4						

総務省統計局「労働力調査」

大阪府労働局「労働市場月報」 大阪府労働局「大阪府賃金、労働時間及び雇用の動向」
※従業員規模30人以上、前年比は指数での計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原価面各 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
23年	145,649	1.0	132,392	15.9	655,465	▲2.7	681,112	12.1	77.85	98.61	
24	135,756	▲6.8	135,387	2.3	637,476	▲2.7	706,886	3.8	83.64	88.19	
25	146,374	7.8	152,542	12.7	697,742	9.5	812,425	14.9	103.46	97.90	
26	156,657	7.0	163,078	6.9	730,930	4.8	859,091	5.7	119.40	59.10	
26年	7	13,108	5.5	13,739	0.6	61,919	3.9	71,585	2.4	101.72	102.99
	8	12,736	1.3	12,301	▲1.6	57,048	▲1.3	66,580	▲1.4	102.96	96.38
	9	13,485	7.5	14,157	9.9	63,821	6.9	73,441	6.2	107.09	93.35
	10	14,252	10.9	14,228	1.8	66,873	9.6	74,291	3.1	108.06	84.40
	11	13,226	6.5	13,448	▲0.3	61,875	4.9	70,863	▲1.6	116.22	75.70
	12	15,007	14.7	14,505	4.7	68,918	12.8	75,574	1.9	119.40	59.10
27年	1	13,048	20.0	13,808	▲10.9	61,434	17.0	73,172	▲9.1	118.24	47.60
	2	12,424	2.5	12,800	10.2	59,414	2.5	63,699	▲3.6	118.57	50.72
	3	14,592	7.9	12,581	▲14.1	69,268	8.5	67,042	▲14.4	120.39	47.78
	4	13,827	5.3	12,678	▲4.2	65,502	8.0	66,095	▲4.1	119.55	54.20
	5	12,643	2.7	11,566	▲8.1	57,403	2.4	59,609	▲8.6	120.74	59.26
	6	13,834	7.3	12,494	▲4.8	65,057	9.5	65,801	▲2.9	123.75	59.80
	7	13,746	4.9	13,668	▲0.5	66,637	7.6	69,341	▲3.1	123.23	51.16
	8	12,994	2.0	P 12,333	P 0.3	58,818	3.1	P 64,512	P ▲3.1	123.23	42.86
	9	P 13,866	P 2.8	P 12,577	P ▲11.2	P 64,174	P 0.6	P 65,318	P ▲11.1	120.22	45.48

大阪府関近畿圏貿易概況

財務省貿易統計

日本銀行時系 IMF Primary
 列帳付 Commodity
 ※東京センター Prices
 バック相場 ス
 ポ小、中心相
 場 月平均
 ※前3年末値 ※前3年末値

VI 物 価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪府			大阪府			全国			全国			
	国内企業			総合			生鮮食品を 除総合			総合			生鮮食品を 除総合			
	物価指数	前月比 %	前年比 %	物価指数	前月比 %	前年比 %	物価指数	前月比 %	前年比 %	物価指数	前月比 %	前年比 %	物価指数	前月比 %	前年比 %	
23年平均	101.5	...	1.5	99.5	...	▲0.5	99.6	...	▲0.4	99.7	...	▲0.3	99.8	...	▲0.3	
24	100.6	...	▲0.9	99.5	...	0.0	99.5	...	0.0	99.7	...	0.0	99.7	...	▲0.1	
25	101.9	...	1.3	99.8	...	0.2	99.8	...	0.4	100	...	0.4	100.1	...	0.4	
26	105.1	...	3.1	102.2	...	2.4	102.2	...	2.3	102.8	...	2.7	102.7	...	2.6	
26年	7	106.6	0.4	4.4	102.7	0.0	2.9	102.9	0.1	2.8	103.4	0.0	3.4	103.5	0.1	3.3
	8	106.5	▲0.1	4.0	102.8	0.1	2.7	102.9	0.0	2.6	103.7	0.2	3.3	103.5	0.0	3.1
	9	106.4	▲0.1	3.6	103.3	0.5	2.9	103.0	0.1	2.6	103.9	0.2	3.2	103.5	0.0	3.0
	10	105.5	▲0.8	2.9	103.0	▲0.3	2.2	103.0	0.1	2.3	103.6	▲0.3	2.9	103.6	0.1	2.9
	11	105.2	▲0.3	2.6	102.7	▲0.3	2.0	103.0	▲0.1	2.3	103.2	▲0.4	2.4	103.4	▲0.2	2.7
	12	104.7	▲0.5	1.8	102.6	▲0.1	1.8	102.7	▲0.3	2.2	103.3	0.1	2.4	103.2	▲0.2	2.5
27年	1	103.3	▲1.3	0.3	102.6	0.0	2.1	102.3	▲0.3	2.1	103.1	▲0.2	2.4	102.6	▲0.6	2.2
	2	103.2	▲0.1	0.4	102.5	▲0.1	2.1	102.4	0.0	2.1	102.9	▲0.2	2.2	102.5	▲0.1	2.0
	3	103.5	0.3	0.7	102.9	0.4	2.2	102.8	0.4	2.1	103.3	0.4	2.3	103.0	0.4	2.2
	4	103.6	0.1	▲2.1	103.4	0.5	0.9	103.1	0.3	0.6	103.7	0.4	0.6	103.3	0.3	0.3
	5	103.8	0.2	▲2.2	103.6	0.2	0.7	103.1	0.1	0.2	104.0	0.3	0.5	103.4	0.2	0.1
	6	103.6	▲0.2	▲2.4	103.4	▲0.2	0.6	103.2	0.0	0.3	103.8	▲0.2	0.4	103.4	0.0	0.1
	7	103.3	▲0.3	▲3.1	103.2	▲0.1	0.5	103.1	▲0.1	0.2	103.7	▲0.1	0.2	103.4	0.0	0.0
	8	102.7	▲0.6	▲3.6	103.5	0.3	0.7	103.2	0.1	0.3	103.9	0.2	0.2	103.4	0.0	▲0.1
	9	102.2	▲0.5	▲3.9	103.6	0.1	0.2	103.1	0.0	0.2	103.9	0.1	0.0	103.4	0.0	▲0.1

日本銀行企業物価指数

大阪府統計課大阪府消費者物価指数

財務省統計局消費者物価指数

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数	前年比	金額	前年比	
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額					件
件	%	百万円	件	%	百万円						
23年	2,029	▲2.1	295,310	12,734	▲4.4	3,592,920	453	▲11.4	2,093	17.0	
24	1,711	▲15.6	539,937	12,124	▲4.7	3,834,563	355	▲21.6	1,441	▲31.2	
25	1,461	▲14.6	210,701	10,855	▲10.4	2,782,347	287	▲19.2	737	▲48.9	
26	1,342	▲8.1	164,247	9,731	▲10.3	1,874,065	243	▲15.3	1,089	47.8	
26年	7	115	2.6	12,374	882	▲13.9	129,492	14	▲50.0	86	70.8
	8	90	▲14.2	27,139	727	▲11.2	135,764	20	▲9.1	140	240.5
	9	140	20.6	17,213	827	0.8	136,799	25	31.6	53	63.9
	10	111	▲14.6	9,957	800	▲16.5	124,113	25	13.6	155	78.0
	11	103	▲8.8	8,284	736	▲14.6	115,477	14	▲36.4	25	▲49.5
	12	96	▲20.6	16,388	686	▲8.5	178,314	16	▲15.8	58	175.3
27年	1	96	▲24.4	6,301	721	▲16.5	168,070	18	20.0	71	194.6
	2	103	▲4.6	12,949	692	▲11.5	151,180	17	▲22.7	134	28.6
	3	116	31.8	22,295	859	5.5	223,631	17	6.3	60	231.2
	4	100	▲23.0	8,016	748	▲18.1	192,779	15	▲25.0	26	▲55.6
	5	91	▲22.8	4,235	724	▲13.1	127,755	19	▲38.7	31	▲85.2
	6	111	▲4.3	16,181	824	▲4.7	126,861	15	▲40.0	79	▲49.2
	7	106	▲7.8	9,201	787	▲10.7	120,068	20	42.9	54	▲37.2
	8	99	10.0	4,468	632	▲13.0	97,896	14	▲30.0	26	▲81.1
	9	86	▲38.5	10,101	673	▲18.6	270,898	13	▲48.0	148	179.5

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国邦交換高・不渡邦交
数」取引停止処分数調

Ⅷ 金融

	金融機関残高倍多								貸出利率平均金利			
	近畿				全国				近畿			
	預金		貸出金		預金		貸出金		地方銀行	第二地銀	信用金庫	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	%	%	%	
23年末	1,160,299	1.8	719,286	3.5	5,998,260	3.5	4,258,582	1.3	1,572	1,911	2,143	
24	1,184,331	2.1	726,464	2.6	6,151,781	2.6	4,338,238	1.9	1,474	1,773	2,084	
25	1,215,137	2.6	733,741	2.6	6,418,269	4.3	4,491,346	3.5	1,347	1,646	1,972	
26	1,242,092	2.2	746,601	1.8	6,619,353	3.1	4,611,476	2.7	1,251	1,548	1,874	
26年	7	6,424,299	2.3	4,344,450	2.5	
	8	6,440,711	2.6	4,353,757	2.6	
	9	1,225,267	1.7	743,588	1.8	6,510,035	2.6	4,407,599	2.7	1,274	1,575	1,897
	10	6,445,985	2.6	4,378,956	2.9	
	11	6,544,322	3.5	4,415,885	3.1	
	12	1,242,092	2.2	746,601	1.8	6,583,264	3.1	4,470,408	3.2	1,251	1,548	1,874
27年	1	6,553,763	3.1	4,444,956	3.1	
	2	6,589,873	3.6	4,460,267	3.4	
	3	1,255,999	2.4	754,596	1.9	6,737,448	3.5	4,519,437	3.3	1,216	1,526	1,836
	4	6,716,214	3.5	4,472,074	3.3	
	5	6,759,406	4.4	4,482,106	3.4	
	6	1,265,279	3.1	744,045	0.6	6,760,893	3.9	4,501,452	3.4	1,192	1,499	1,813
	7	6,710,429	4.5	4,508,452	3.8	
	8	6,706,875	4.1	4,513,262	3.7	
	9	6,741,056	3.5	4,558,742	3.4	

近畿銀行「管内金融概況」
※右記前年ベース。都銀+地銀+第二地銀+信用金庫
の合計。

日本銀行「時系列統計」
※全国+国内銀行の合計。
今回のデータを変更

近畿銀行「管内金融概況」



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>